

# Canon



Canon Marketing Japan Group

CSR Report 2016



キヤノンマーケティングジャパングループ

## CSR 報告書 2016

詳細版

# キヤノンマーケティングジャパングループ CSR 活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

## 方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

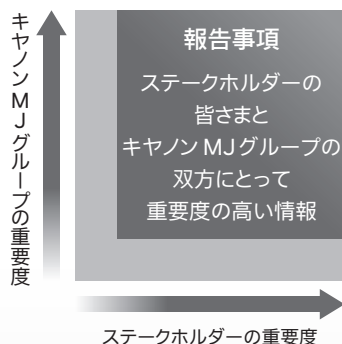
キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員  
坂田 正弘

## 報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

### 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



### ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特徴的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。経済面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示しておりますので、そちらをご参照ください。

#### 会社情報

<http://cweb.canon.jp/corporate/index.html>

#### 投資家向け情報

<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>

# CONTENTS

トップメッセージ	03
CSR マネジメント	09
環境経営	37
情報セキュリティ	66
社会貢献活動	89
ステークホルダーとの 関わり	115
報告方針	138
GRI ガイドライン対照表	141
国連グローバル・コンパクト 対照表	152

**特集**

**社会課題の解決に貢献する  
ネットワークカメラ**



**子どもの安全と  
保護者の安心を提供**



**教育現場のスキルアップに  
貢献**

**05**



## 対象期間および対象会社

### 報告対象期間

2015年1月～12月を基本とし、ウェブサイトではそれ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、適宜更新していきます。

### 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2015年6月）

### 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および  
キヤノンマーケティングジャパングループ会社

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

### 【会社名の表記について】

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ  
⇒ キヤノン MJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
⇒ キヤノン MJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社  
⇒ キヤノン S&S

キヤノン ITソリューションズ株式会社  
⇒ キヤノン ITS

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社  
⇒ キヤノン LCS

キヤノン株式会社  
⇒ キヤノン

# お客さま起点のソリューションを創造し、 社会課題を解決することが、 私たちキャノンMJグループの使命です。

## 企業への要請や期待が高まる中で

地球環境や安全性への意識の高まり、情報化社会の進展、少子高齢化など、社会構造が変化するとともに、残念ながら企業の姿勢を問われるような出来事が相次いで起こっています。また、地震や台風、集中豪雨など、自然災害が毎年のように発生するなど、社会にはさまざまな課題が存在しています。

このような情勢を受け、企業に向けたステークホルダーの要請や期待が一層拡大する中では、より公正な企業経営を行い、経済価値を創出していくことに加えて、「ビジネスを通じた社会課題の解決」が企業の存在意義になってきていると感じています。その実現のためには、自分たちの意思や考え、すなわち強い信念を持って取り組むことが重要です。また、日頃からそのような姿勢で事業に臨むことが、厳しい外部環境となった際に効力を発揮することになると考えています。

## 長期経営構想フェーズⅢに込めた思い

キャノン MJグループは、今年、2020 年に向けた5 年計画「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートしました。この構想では、「先進的な“イメージング & IT”ソリューションにより社会課題の解決に貢献する」をグループミッションとしています。これは、長期的な視野に立ってしっかりと腰を据え、ビジネスを通じて社会課題の解決に貢献していくという私たちの意思を示したものです。

お客さまが抱えている課題を深く掘り下げてみると、それは同時に社会的な課題でもあるということが多くあります。私たちキャノン MJグループは、お客さまとの対話によって把握した課題やニーズを製品やサービスの開発・生産に反映させ、新たな価値の創出やソリューションでお応えできることが何よりの強みです。その強みを活かし、カメラや複合機で培ったイメージングの技術とITを融合さ

せ、社会課題の解決策を生み出していくことが重要な役割であると考えています。

## 地球温暖化対策に向けた取り組み

私たちが注力している活動の一つに、地球温暖化対策への取り組みがあります。2015年のCOP21で策定された温室効果ガスの削減目標に向けて、各省庁からさまざまな政策が展開されている中、キャノン MJグループでは、お客さまに低消費電力性能を追求した製品や、環境負荷低減につながるソリューションを提供しています。また、国内におけるCO<sub>2</sub>排出削減・吸収を促進するための施策であるカーボン・オフセット制度を導入した複合機など、新たな価値を付加した製品も提供しています。

一方で、当社グループ内においては、独自にCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を立て、環境負荷の低い社内設備への更新や社有車の運行状況（急加速、急減速など）を見える化することによる燃費改善などの活動も進めています。

このように当社グループでは、お客さまと社内の両面からCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むことにより、社会全体での地球温暖化対策に貢献できるよう、活動を一層強化していきます。

## 安心・安全の実現に向けた取り組み

社会インフラや人々の生活、ものづくりや食品の安心・安全に、ネットワークカメラを中心としたイメージングソリューションが幅広く寄与しています。例えば、生産工場での異物混入や機器取り扱いの人為的なトラブルに対して、ネットワークカメラの映像を活用し、タイムリーで確実な見守り環境を提供することができます。また、工作機器や産業用ロボットの各種センサーと、ネットワークカメラの映像から得た情報を組み合わせて分析することで、どのようなプロセスでトラ

ブルが起こったのがわかり、予防措置を講じることもできます。

さらに、社会インフラにおいても防犯対策はもちろん、人や車の流れを映像分析し、交通渋滞の緩和や観光客への快適なおもてなし空間の提供など多岐にわたって活用されています。お客さまやビジネスパートナーとコラボレーションを深めていく過程で、これまでにない新たな活用方法の発見もあり、さまざまな社会課題の解決に向けて可能性が広がっています。

## お客さまとともに

社会課題の解決を実現するためには、何よりもお客さまの「真のパートナー」になることが重要と考えています。

「真のパートナー」とは、お客さまに一時的な解決手段を提案するのではなく、刻々と変化する社会情勢と多くのお客さまに共通する課題や個別の課題を見据えた上で、その解決に向けた方策を継続的に提案することができるパートナーです。

そこで必要となるのは、社員一人ひとりの実践力です。お客さまを深く理解した上で、製品、サービス、ITを融合したソリューションを創造できるスキルやノウハウを身につけなければなりません。そして、これらを日々のマーケティング活動に反映させ、お客さまとともに発展していくことが、信頼される企業風土につながっていくものと確信しています。

私たちキャノン MJグループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの考え方を元に全社一丸となって取り組んでまいります。

キャノンマーケティングジャパン株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員  
**坂田 正弘**



# 社会課題の解決に貢献する ネットワークカメラ

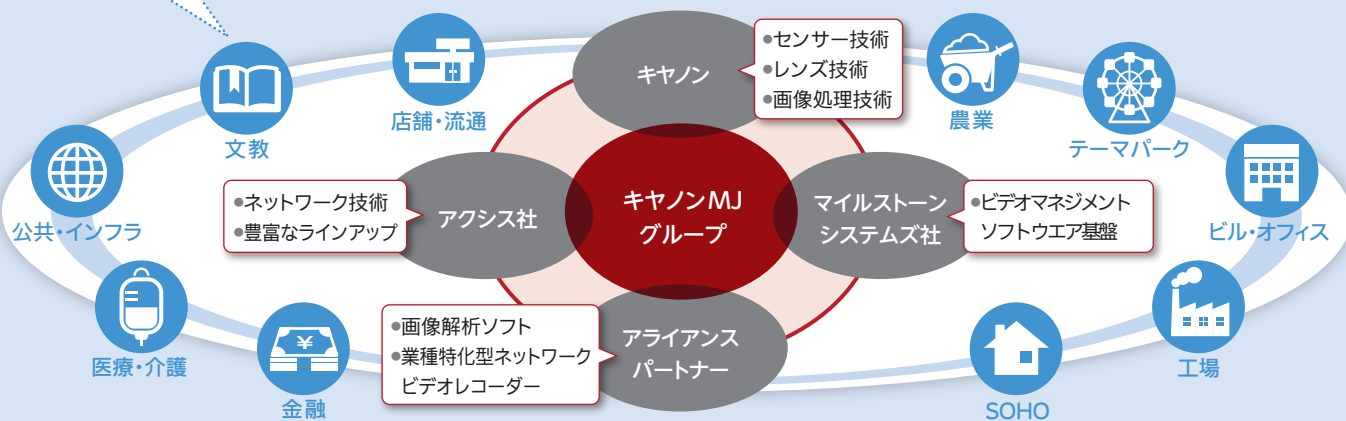


さまざまなデバイス同士が通信を行うIoT (Internet of Things) が普及する中、ネットワークカメラの活用が多岐に広がり、私たちの生活や経済活動を支える社会インフラとして需要が高まっています。

キャノンマーケティングジャパン (以下キャノン MJ) では、長年にわたって培ってきたキャノンの光学技術やセンサー技術、画像処理技術に、新たにグループに加わったアクシス社の豊富なカメラのラインアップ、マイルストーンシステムズ社の録画管理ソフト技術を組み合わせ、そのシナジー効果によって、さまざまな場面でのトータルソリューションを実現しています。従来の防犯・監視の役割にとどまらず、観光・商業施設のおもてなしやリスク管理、マーケティング支援まで、社会や企業が抱える課題解決に貢献しています。

ネットワークカメラの  
活用事例をご紹介します。

-   
安全  
→P.07
-   
教育  
→P.08



拡大するネットワークカメラの活用シーンとトータルソリューション



## 安心・安全な社会の実現に貢献

地震、台風、集中豪雨などの自然災害や、事故、犯罪など社会における脅威は多様化しています。現在、これらの脅威への対応にとどまらず、さらなる安心・安全に向けて、24時間365日リアルタイムの情報を収集する必要性が高まっています。

このように多様化するニーズに、キヤノンのネットワークカメラは、さまざまな状況を見守る「目」として、イメージング（映像技術）とITの融合で応えています。

例えば、昼間よりも、夜間・暗闇でも撮影することができる低照度に対応したモデルや赤外線照明搭載のカメラでは、海岸や河川などの危険箇所への設置により水位のチェックやリアルタイムでの状況確認ができるため、防災・減災への対策に有効です。

また、動体検知、自動追尾などのカメラ本体にそなわったインテリジェント機能は、監視中の異常事態を自動で検出することができるので、オフィスや倉庫での事故や盗難、不審者の監視などに使われています。

さらに、キヤノンのネットワークカメラで撮影された映像データや音声は、映像圧縮通信エンジンを搭載することにより、コンパクトに圧縮して送信することが可能です。ネットワークでの高画質な映像の配信が容易になり、自宅介護の高齢者や幼稚園、学校での児童の見守りにも利用されています。



## 観光、農業、教育など 新たな分野での活用に向けて

高度な情報化社会が進展する中で、キヤノン MJ は、各分野に精通したアライアンスパートナーとの協働を積極的に進め、ネットワークカメラで撮影した映像データの情報資産としての可能性を画像解析技術などで引き出すことにより、さまざまな分野での活用を進めています。

例えば、大規模集客施設では群衆映像から異変を検知する映像解析技術によって、異常行動によるトラブルに対する安全対策を行うことが可能です。また、トイレ・売店などに並ぶ列の長さ、自席からの距離などを分析して、来場者に最も空いている場所をご案内したり、車いすの来場者を検知し、自席までバリアフリーの経路をご案内するなど、温かなおもてなしも実現できます。年齢や性別といった属性情報や、人の動線などを映像解析することで、最適な売場の配置や来店客層に合わせた販売促進活動などに活用することも可能です。その他、農作物の生育状況のモニタリングによる農業の生産性向上や、幼稚園・保育園への導入による職員の教育力の向上にも活用が進んでいます。

キヤノン MJ は今後もネットワークカメラのさらなる活用法を追求し、社会の発展と安心して暮らせるまちづくりに貢献していきます。





児童の皆さんとスポーツ選手の記念撮影

大事な子どもを預かる  
習い事教室の責務とし  
て見守りを強化してい  
く必要があった。

安全



## 子どもの安全と保護者の安心を提供

2015年8月、「女性活躍推進法」が成立し、企業や組織における女性の活躍が期待されています。働く女性を支援する取り組みが進められている中、課題になっている小学校下校後の子どもの安全な居場所づくりに、キャノンのネットワークカメラが貢献しています。

2015年4月、積極的に女性の活躍を推進しているイオングループが展開する総合学童保育「イオン放課後教室」に、高性能小型モデル「VB-S805D」が導入され、子どもの見守りに活用されています。

VB-S805Dは、水平画角約95度の広角レンズによって、フロアを一望するモニタリングが可能で、動体検知やいたずら検知など多彩な検知機能を搭載しています。

同教室は、体育や書道、そろばんといった幅広い分野のプログラムを行うために、一般的な学童保育施設よりも広い面積が確保されており、VB-S805Dの導入を通じて、広い教室内でスタッフの目の行き届かない死角をなくすのと同時に、セキュリティシステムを警備会社と協力運営することで、部外者の侵入などの不測の事態が起き

たときに警備員が迅速に対処できる体制づくりも支援しています。

また、子どもを預ける保護者の心配は、防犯対策だけでなく、保育中のケガなどにも及ぶことから、ネットワークカメラによる録画映像は、子ども同士のトラブルへの対応力向上や危険行為を未然に防ぐための対策にも活用されています。

子どもを対象とする事件が多発する中で、キャノンMJは、ネットワークカメラというツールとその活用方法のご提案を通じて、子どもたちの安全と保護者の安心の確保に努めていきます。



### お客様の声

### 子どもたちの安全と保護者の安心のためにネットワークカメラを導入



イオンリテール株式会社  
スポーツ&レジャー事業本部  
営業部イオン放課後教室  
P/Tリーダー  
神保 正史 様

当社では、2015年4月よりイオン店舗内で、主に児童を対象とする習い事教室「イオン放課後教室」を展開・運営しています。「イオン放課後教室」は、小学生の子どもたちに知育、徳育、体育、食育を一つの場所で学べる場を提供するとともに、下校後の子どもたちの安全な居場所としてご利用いただいています。また、特に都市部における学童保育所不足という問題を解決するため、送迎に便利な駅前立地のショッピングモール内で夜間は最長21時までお預かりし、女性の社会進出を支援していく取り組みの一つとしてもスタートしました。

イオン放課後教室は、子どもが保護者から離れて過ごす場所です。ショッピングモール内であるため安全

な施設としての取り組みは行っていますが、大切な子どもを預かる重要な責務である以上、子どもの見守りをより強化していくために教室ごとにネットワークカメラを導入しています。

また、防犯対策だけでなく、教室内でのケガや事故防止にもネットワークカメラを活用しています。例えば、子ども同士のトラブルが起きたときに、映像と音声で状況を検証して対策を講じることで、運営のレベルアップを図っています。

保護者に安心して子どもを預けていただくために、ネットワークカメラはなくてはならない存在です。性能面を含めてキャノンブランドの信頼性を担保し続けていきたいと思っています。





職員室で録画の映像を確認されている様子

日々録画しているデータを、教職員の保育のスキルアップに活用したい。

教育



## 教育現場のスキルアップに貢献

一人ひとり個性が違い、成長や発達スピードも違う子どもの保育は、教科書どおりにはいかず、常に臨機応変な対応が求められます。日々、一人ひとりの子どもと向き合いながら、経験や実践を通して養われていく教職員のスキルアップに、キヤノンのネットワークカメラが役立っています。

高機能小型モデル「VB-S805D」を導入していただいた東京都福生市の聖愛幼稚園では、これまで口頭伝承で行ってきた教職員のスキルアップと情報の共有に、映像と音声データが活用されています。

VB-S805Dは、威圧感を与えず、教室や園庭に自然に溶け込むデザインと広角で鮮明な画像と明瞭な音声をとらえられる高性能な機能が特長です。カメラやマイクの存在を意識させずに、子どもを見守るもう一つの目と耳として、日々の保育の様子が記録されています。キヤノン MJ は、保育室内にはカメラとともにマイクを設置することで、子どもたちの問題行動に対して、教職員がどのような声掛けをし、連携して動いているのかを映像と音声のデータとして蓄積することをご提案しました。聖愛幼稚園では、そのデータに基づいて問題行

動が検証され、保育のスキルアップに活かされています。さらに、子どもたちの危険行為や事故、ケガを未然に防ぐための安全管理にも、日々の保育現場の映像データが活用されています。キヤノン MJ では、ネットワークカメラやマイクといったハードをご提供するだけでなく、お客さまが現場で直面している課題を掘り下げ、解決に結びつくとご提案を行っています。

キヤノン MJ は今後も、データの活用方法についてお客さまとともに考えながら、教職員の方々のスキルアップや子どもたちの安全確保に貢献していきます。



### お客さまの声

### 教職員の資質向上にネットワークカメラを活用



聖愛幼稚園  
園長  
野口 哲也 様

当園では、園庭全体をほぼ見渡せる位置と3歳児の保育室内にネットワークカメラを導入しています。保育風景を常時録画・録音するというのは、見方によっては監視的な意味合いにとらえられることもあり、センシティブな要素を含んでいると思います。

そのため当園では、日々の自然な保育の様子を客観的なデータとして集積し、教職員の保育のスキルアップに活かすことを目的に導入しました。さらに、お子さんの安全確保のために、教職員の死角を極力なくしていくための「見守り」機能としても活用しています。

例えば、保育室内にはカメラとともにマイクも設置しましたので、子どもの様子を、声の抑揚を含めて、多面的にとらえることができるようになりました。気になる行動が見られる

ときには、その場面を見直し、対応を考えたり、あるいは、子どもが不慮のケガをしてしまったときに、より適切な対処を行うために、どのような状況だったのかを録画で確認することができるようになりました。録画・録音は、あくまでも教職員が子どもたちを保育していく上で補助的に活用しています。教職員としても、主観ではなく客観的なデータの裏付けができると、自分の保育に自信を持って臨むことができるようになります。私は、それを後輩が見て学び、自分のスキルアップにつなげてほしいと考えています。

今後の課題は、日々蓄積されていく膨大な録画・録音データの管理や活用方法についての仕組みづくりです。新人の育成にも活用できるライブラリーとしていくために、キヤノンの技術力・提案力にも大いに期待しています。



# CSR マネジメント

キャノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業としても存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。



## CSRの考え方と方針、行動計画

CSRの考え方	10
CSR活動方針と推進体制	13
重点テーマ(マテリアリティ)の設定	15
CSR行動計画	17

## マネジメント

コーポレート・ガバナンス	21
コンプライアンス	22
事業継続	27
品質マネジメント	31
ブランドマネジメント	32
ソーシャルメディアの利用について	34



## CSRの考え方

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、キヤノングループの一員として、また、ステークホルダーと多くの接点を持つ企業グループとして、CSR活動をマーケティングの視点でとらえ、従業員の全員参加で推進しています。

## キヤノンMJグループが考える「CSR経営」

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナブルな社会づくりを目指します。それにより、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。そのために、「ガバナンス・コンプライアンス」※1、「基本的なCSR」※2を徹底した上で、「CSR活動は、マーケティングそのもの」という考え方のもと、「Business with CSR」をスローガンに掲げ、“サステナビリティ要素”※3を融合させた、製品・サービス、ソリューションを提供していきます。活動の基盤は、従業員一人ひとりが「三自の精神」※4と「CSRマインド」※5を備えることです。



※1 事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

※2 国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

※3 安心安全／健康／環境保全／資源の有効活用／生物多様性／情報セキュリティ／労働安全衛生／高齢者対策／コミュニティ支援など

※4 自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

※5 従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。

## キヤノングループ企業理念：共生

キヤノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

共生

キヤノングループ企業理念の詳細は、こちらのページへ

会社情報:企業理念「共生」のページへ

## ミッション・ビジョン（長期経営構想フェーズⅢより）

キャノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、次のミッションとビジョンを掲げています。

### ミッション

先進的な「イメージング&IT」ソリューションにより社会課題の解決に貢献する

### ビジョン

お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキャノンマーケティングジャパングループ

「長期経営構想フェーズⅢ」の詳細は、こちらのページへ

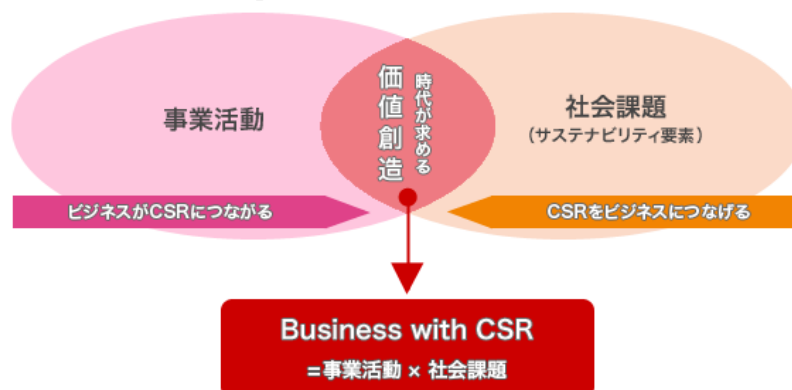
[会社情報:長期経営構想のページへ](#)

## CSR活動は、マーケティングそのもの

キャノンMJグループでは、マーケティング・イノベーションを行い、めまぐるしく変化する社会のニーズや価値観を敏感かつ的確に読み取り、社会とともに「新しい価値」を提案し、「新しい市場」を創造していくことを目指しています。CSRの本質には、本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得する、ということがありますので、CSR活動のキーコンセプトを「CSR活動は、マーケティングそのもの」として取り組んでいます。

### Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～

「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キャノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。



Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～

### ビジネスがCSRにつながる

いまのビジネス（製品やサービス、ソリューション）を、「社会が抱える課題を解決したい」という気持ちで、CSRにつなげていく志の高い気概を指しています。

## CSRをビジネスにつなげる

事業とは別個にとらえたCSRではなく、CSRを本業に組み込んでいく、クリエイティブで戦略的な発想を表しています。

## Business with CSR=事業活動×社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

## 「国連グローバル・コンパクト」への参加

キヤノンMJは、国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」に関する普遍的原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

企業の責任ある行動によってグローバルな課題の解決を目指すこの原則を、事業活動に反映させていくことで、持続可能でより良い社会の実現につなげていきます。

### 「国連グローバル・コンパクト」の10原則

#### 人権

企業は、

- 原則 1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則 2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働基準

企業は、

- 原則 3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環境

企業は、

- 原則 7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則 8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則 9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止

企業は、

- 原則 10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## CSR活動方針と推進体制

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、CSR委員会が中心となってCSR活動の諸施策を定め、キヤノンMJ各部門・グループ各社が組織的に実行できる体制を整備しています。

### CSR活動方針

キヤノンMJグループでは、「共生」の理念のもと、ステークホルダーの要請・期待に応え、明確な方向性を持ってCSR活動を推進するために、「キヤノンMJグループCSR活動方針」を制定しています。

#### キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

##### 方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

制定日：2009年8月1日

改訂日：2014年1月1日

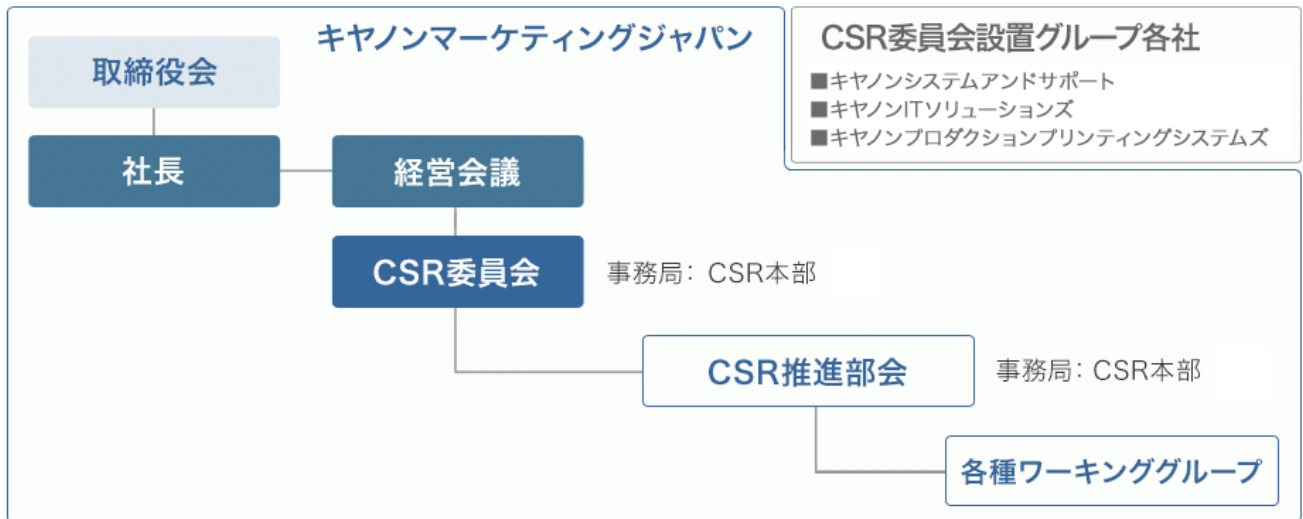
キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員

坂田正弘

### CSR推進体制

キヤノンMJは、CSRに関する方針や規定、施策を審議するなど、グループのガバナンスを強化するとともに、広範囲にわたるCSR活動を推進していくために、CSR委員会を設置しています。

また、委員会で決定した諸施策は、キヤノンMJ各部門・グループ各社のCSR推進担当者を構成メンバーとする「CSR推進部会」を通じて、それぞれの組織で推進されています。



CSR推進体制図 (2015年4月現在)

## キヤノンMJ CSR委員会 構成メンバー

委員長	社長
副委員長	社長が指名
委員	全取締役 社長が指名するグループ会社社長 社長が指名する者
オブザーバー	全監査役 グループ総合監査室長
アドバイザー	当社顧問弁護士

## キヤノンMJグループのステークホルダー

キヤノンMJグループは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めるとともにその要請や期待を企業活動・CSR活動の意思決定に活かしていくために、継続的なコミュニケーションの強化に取り組んでいます。



[ステークホルダーとの関わりのページへ](#)

## 重点テーマ（マテリアリティ）の設定

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、2014年より、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるとともに、自社の事業特性や経営資源を活かしたCSR活動を行っていくために、「重点テーマ」を設定し、それらに基づいて「CSR行動計画」を策定しています。

## CSRアンケートの実施

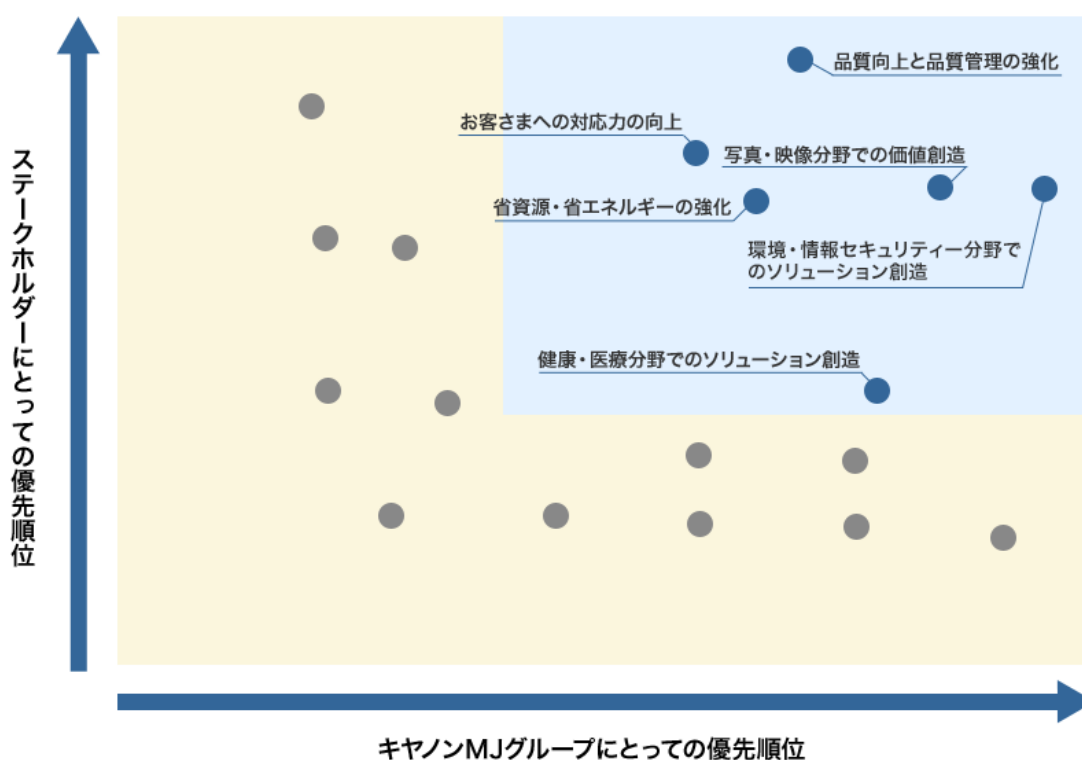
「CSRアンケート」は、個人のお客さま、法人のお客さま、ビジネスパートナー、販売店、サプライヤー、株主、学生、従業員など当社グループを支えてくださっているステークホルダーすべてに対し、多岐にわたるCSRの活動領域の中で、当社グループに積極的な取り組みを期待するテーマや項目についてお聞きするもので、2013年に実施しました。

また、本アンケートは社会貢献活動とも連携しており、アンケートご回答1件につき100円を環境や生物多様性の保全のために活動する団体への助成を目的とした「未来につなぐふるさと基金」に寄付いたしました。

## 重点テーマ（マテリアリティ）の設定

「CSRアンケート」の結果から導き出された「ステークホルダーにとっての優先順位」を縦軸に、当社グループの中長期の経営戦略や事業計画を勘案して導き出した「キヤノンMJグループにとっての優先順位」を横軸として分析を行い、社外の有識者を交えた議論と経営判断を経て、2014年に、当社グループにとっての「重点テーマ（マテリアリティ）」を設定しました。

## マテリアリティマップ





## 6つの重点テーマ

- 写真・映像分野での価値創造
- 環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造
- 健康・医療分野でのソリューション創造
- 品質向上と品質管理の強化
- お客さまへの対応力の向上
- 省資源・省エネルギーの強化

各重点テーマの影響範囲				
重点テーマ		2014-2016年中期テーマ	組織内	組織外
1	写真・映像分野での価値創造	さまざまなイベントやコンテンツ・サービスの提供を通じた豊かさや楽しさの創造、文化発展への貢献		●
2	環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造	環境・情報セキュリティ分野でのお客さま企業の課題解決への貢献		●
3	健康・医療分野でのソリューション創造	医療関連ソリューションの提供を通じた人々の健康や病気の予防への貢献		●
4	品質向上と品質管理の強化 (商品・サービス品質)	商品・サービスに関する品質向上と品質管理の強化	●	●
5	お客さまへの対応力の向上 (対応・対応品質、CS)	商品・サービスの企画、販売からお客さまのご利用時まで、プロセス全体（バリューチェーン）にわたる対応力向上	●	●
6	省資源・省エネルギーの強化	地球温暖化防止・製品リサイクル推進と環境情報の積極的発信	●	●

キヤノンMJグループでは、2014年以降、この「重点テーマ」に基づいた「CSR行動計画」を策定していきます。

# CSR行動計画

キヤノンMJグループは、6つの重点テーマ（マテリアリティ）と5つの基盤となるテーマに基づいた「CSR行動計画」を策定し、活動を行っています。2015年度における活動状況をテーマ別にご報告します。

テーマ	2014 - 2016中期テーマ	2015年の施策	実施会社
1 写真・映像分野での価値創造	さまざまなイベントやコンテンツ・サービスの提供を通じた豊かさや楽しさの創造、文化発展への貢献	写真を楽しむ参加体験型コミュニケーションの開催回数・地域の充実	キヤノン MJ
		会員向けサイト「CANON iIMAGE GATEWAY」における、顧客ニーズに対応した新たなサービスの提供	キヤノン MJ
2 環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造	環境・情報セキュリティ分野でのお客さま企業の課題解決への貢献	製品・ITソリューションの提供によるお客さま先のCO <sub>2</sub> 排出削減への貢献 ■数値目標：お客さま先のCO <sub>2</sub> 排出削減への貢献量 年間10万t以上	キヤノン MJグループ
		中小企業向けITソリューションの拡大	キヤノン MJ/ キヤノン S&S
		防犯や安全管理に寄与するネットワークカメラ事業のソリューション拡大	キヤノン MJグループ
		高度なセキュリティを保ち、環境に配慮したデータセンタービジネスの拡大	キヤノン ITS
		ICT活用におけるビジネス脅威対策に貢献するセキュリティソリューションビジネスの拡大	キヤノン ITS
3 健康・医療分野でのソリューション創造	医療関連ソリューションの提供を通じた人々の健康や病気の予防への貢献	医画像・感染管理・ヘルスケアソリューションの拡大	キヤノン LCS
		AEDの販売およびステークホルダー向け心肺蘇生講習の実施による一次救命活動の普及 ■目標：心肺蘇生法講習 2010年～2017年の受講者数延べ10万名以上	キヤノン MJ/ キヤノン S&S
4 品質向上と品質管理の強化 (商品・サービス品質)	商品・サービスに関する品質向上と品質管理の強化	品質保証体制の強化	キヤノン MJグループ
		サプライチェーンを通じたCSR調達活動の強化	キヤノン MJグループ
		機器納入後の品質維持管理の強化 (対象商品：imageRUNNER/imageRUNNER ADVANCEシリーズ)	キヤノン MJ/ キヤノン S&S

重点テーマ

2015年の実績	自己評価	2016年の施策
<p>全国7拠点(名古屋、松山、長岡、仙台、東京、神戸、福岡)でさまざまな参加体験型イベントを実施し、多くのお客さまに参加いただいた。特に空港での航空機撮影、プロ野球の練習風景を被写体とした催しの人気が高く、女性層・家族の動員が図れた</p>	○	<p>【新規施策】                      全国のキヤノンギャラリー*における、写真・映像文化の継承・発展への貢献を目的とした公募制による作品の展示 ※品川を除く                      【新規施策】                      若手写真家の育成・支援を目的とした写真展などを通じたワークショップ「キヤノンフォトグラファーズセッション」の開催</p>
<p>写真への興味やキヤノンへの関心を増してもらうために、カメラ趣味人向け/カメラ初心者向け/プリンター向けのコンテンツ制作やフォトコンテスト、プレゼント企画を実施した</p>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さま先のCO<sub>2</sub>年間削減貢献量：156,736t-CO<sub>2</sub></li> <li>●「自社のCO<sub>2</sub>削減量」と「お客さま先のCO<sub>2</sub>削減貢献量」の比：1:3.2</li> </ul>	◎	<p>【数値目標変更(2016年~2020年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さま先のCO<sub>2</sub>年間削減貢献量:15万t以上</li> <li>●「自社のCO<sub>2</sub>削減量」と「お客さま先のCO<sub>2</sub>削減貢献量」の比：1:3.0</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たにリリースしたソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●中小オフィス向けIT支援サービス「HOME ネットワークセキュリティサービス type-R」「HOME メール&amp;Webサービス type-M/type-W」をリリース</li> </ul> </li> </ul>		継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●外部評価実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●キヤノンS&amp;S：フォーティネット社(米国)が認定する「PARTNER OF THE YEAR (APAC)」受賞</li> </ul> </li> <li>●販売実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●キヤノンS&amp;S：FortiGateシリーズ累計販売台数国内No.1 販売実績(累計)41,138台(※2015年12月末時点)</li> <li>●IT保守(ファイアーウォール製品メンテナンスサービス) 契約件数(※2015年12月末時点)12,747契約 13,316台 稼働FortiGateにおけるIT保守添付率43%(※FG稼働実績2015年12月末時点)</li> </ul> </li> <li>●新たにリリースしたソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●マイナンバー制度に対応した中小企業向けセキュリティ対策ソリューション「マイナンバーバック安心PCプラン+」「マイナンバーバック安心ネットワークプラン」</li> <li>●中小企業向けハウジングサービス「お手軽運用パック」</li> </ul> </li> </ul>	◎	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たにリリースしたソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●新カテゴリーである「360°旋回モデル」「屋外赤外線内蔵モデル」のリリース</li> <li>●ネットワークカメラのライブ映像や録画映像を簡単に録画・再生できるクラウドサービス「VisualStage Type-Basic」</li> </ul> </li> </ul>	○	<p>【一部変更】                      防犯、安全を提供しつつ映像ソリューションによる付加価値の提供</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギー(電力)管理状況(PUE1.4(設計値)のデータセンター設備による省電力化) →東京都「指定地球温暖化対策事業所」として指定、「地球温暖化対策計画書」を提出</li> <li>●データセンター運営安定稼働状況(設備面・運営面において安定的なデータセンターサービスを継続) →警備面の見直しによる体制強化を実施</li> <li>●セキュリティ事故発生状況 →重大なセキュリティ事故なし</li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●外部評価実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2015-2016」の「セキュリティ製品」部門で第1位(3年連続)</li> <li>●「日経コンピュータ パートナー満足度調査 2015」の「セキュリティ製品(クライアント管理系)」部門で第1位(2年連続)</li> </ul> </li> <li>●販売実績 ※2015年12月末時点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●GUARDIANWALL … 国内導入実績1位、国内シェア1位</li> <li>●ESETセキュリティ ソフトウェアシリーズ 販売実績(累計)260,000社(1,551万ライセンス)</li> </ul> </li> <li>●新たにリリースしたソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●NetSkate Koban(1月) →不正端末検知・妨害システム。私用端末などの社内ネットワーク接続を防止して、情報漏えいやマルウェア感染対策。 →7月に、ESETと連携してマルウェア感染した端末を自動的にネットワークから遮断するソリューションを提供開始。</li> <li>●SiteGuard(4月) → Web Application Firewall。ウェブサーバーへの攻撃を遮断。</li> <li>●DESlock Plus Pro(5月) → ハードディスク暗号化。9月から法人向けも提供。</li> <li>●ESET NOD32 アンチウイルス for Linux Desktop(10月) → ESET法人向けライセンス製品に、Linuxクライアント用プログラムを提供開始。</li> <li>●Clavister(12月) → 軽量・堅牢で、組込用途にも適しているUTM。</li> </ul> </li> </ul>	◎	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たにリリースしたソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【医画像】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●Medical Image Place(外部保管)</li> </ul> </li> <li>【感染管理】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●ウォッシャーディズインフェクター NWD-80</li> </ul> </li> <li>【調剤】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●薬剤自動分割分包機 AX45f</li> <li>●PTPシート直接装填錠剤供給ユニット Drop8</li> </ul> </li> <li>【眼科】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●眼科用ソフトウェア OSP</li> <li>●無散瞳眼底カメラ CR-2AF</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2015年までの心肺蘇生法講習の受講者数：延べ104,448名(実施件数7,454件)</li> </ul>	◎	<p>新たな目標を設定して継続                      目標：心肺蘇生法講習 2020年までの講習受講者数 延べ20万名以上</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●キヤノン製品以外の外部調達製品における、顧客満足向上に向けた品質マネジメントルールの整備と事業部門における運用体制の強化、グループ会社への展開</li> <li>●品質PL委員会を通じた、最新品質情報の逐次共有と対策の実行</li> </ul>	○	<p>【一部変更】                      品質マネジメント体制の強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●購入品の有害化学物質不使用の確認</li> <li>●仕入先の有害化学物質廃絶体制の確認</li> <li>●仕入先への環境、紛争鉱物などに関する啓発活動(ダイアログ活動)</li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続的なスキルアップと経験則(技)と情報の共有により「再故障ゼロ」活動を推進し、年間を通して再故障率が改善</li> </ul>	○	<p>【一部変更】                      故障予兆の遠隔監視と最適メンテナンスによる機器導入後の品質維持管理強化</p>

	テーマ	2014－2016中期テーマ	2015年の施策	実施会社
重点テーマ	5 お客さまへの対応力の向上 (対応・対応品質、CS)	商品・サービスの企画、販売から お客さまのご利用時まで、 プロセス全体(バリューチェーン)にわた る対応力向上	CS(顧客満足)KPIマネジメントの強化	キャノンMJグループ
			お客さま対応・対応力の基盤強化と教育・啓発活動の推進	キャノンMJグループ
			バリューチェーンにおけるビジネスパートナーと協働した対応力向上	キャノンMJ
			BtoB領域におけるIT活用によるお客さまへの対応力向上	キャノンS&S
			修理・保守サポートに関する対応力向上	キャノンMJグループ
			VOC(Voice of Customer:お客さまの声)の収集・分析・活用	キャノンMJグループ
6 省資源・省エネルギーの強化	【一部修正】 地球温暖化防止・製品リサイクル推進と 環境情報の積極的発信	お客さまの環境配慮活動を支援する情報発信(持続可能な消費への支援)	キャノンMJグループ	
		市場から回収した製品のリサイクルの推進 ■数値目標:再資源化率99.8%以上	キャノンMJグループ	
		自社グループのCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ■数値目標:年間5万t以下(とし、お客さま先のCO <sub>2</sub> 削減貢献量(年間10万t以上)の 比を2倍以上とする)	キャノンMJグループ	
CSRの基盤となるテーマ	7 コンプライアンス	グループ全従業員に対する 多面的な教育・啓発の推進	メールマガジンによる情報配信の実施	キャノンMJグループ
			「コンプライアンス・ミーティング」の実施	
			「コンプライアンス意識調査」の実施	
	8 情報セキュリティ	ISMS統合認証の推進と 情報セキュリティリスク管理体制の強化	ISMSの認証維持・拡大	キャノンMJグループ
			情報セキュリティリスク管理体制の強化(CSIRTの構築準備)	
	9 環境	国内外のすべてのグループ会社への EMS導入と非財務情報開示の強化	グループ会社へのEMS導入	キャノンMJグループ
GHG排出量第三者検証取得				
EMS製品環境保証体制の組織的強化				
10 事業継続	首都直下地震と新型インフルエンザ対応 のBCPを強化	本社機能の早急な維持復旧体制の構築	キャノンMJグループ	
		非常用通信機器を活用した連絡体制の構築、訓練の実施		
11 ダイバーシティ	公平・公正を基本とした ダイバーシティの浸透と女性の活躍推進	公平・公正を意識した働き方・職場風土の醸成	キャノンMJグループ	
		社内異動公募制度による自発的なキャリア形成機会の提供		
		上長とキャリアに関する面談を定期的に実施		

# CSR行動計画

2015年の実績	自己評価	2016年の施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CS向上委員会を通じた、CS重点項目、CS KPIなどの共有による、CS KPIマネジメントの推進・強化</li> </ul>	○	【変更】 重点テーマ4：「品質マネジメント体制の強化」に統合
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSについて高い取り組みをしている企業や学者を招いての講演を実施</li> <li>● CSミーティング（課単位）の実施</li> </ul>	○	継続
CSR関連ウェブ教育（CSR経営、環境基礎、コンプライアンス、災害時対応と事業継続、情報セキュリティ、個人情報保護実践）の実施		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法務・知的財産研修の実施</li> </ul>	○	継続
【ビジネスパートナー（販売パートナー）向け】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客価値の創造を目的に、体系的な研修メニューを含めたプログラムとして「ソリューションマスターズコミュニティ」を提供</li> <li>● ビジネスパートナーの営業サポート／アフターサポート力の向上を支援</li> </ul> 【物流パートナー向け】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● キヤノンMJグループ独自の物流品質（流通加工）を定義し、物流パートナーへの学習会実施</li> <li>● 物流部門と物流パートナー合同での小集団改善活動を実施</li> <li>● 継続的な情報セキュリティ学習会の実施</li> <li>● 繁忙期における営業部門・物流部門・物流パートナー三者での連携を強化し、滞りなく納品を完遂</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● モバイル情報端末の活用によるお客さまへの提案機会・対応力の向上</li> <li>● Salesforceで一元管理されたお客さまとのコミュニケーション（訪問・電話・メール・商談など）履歴を、組織全体で共有し、対応することでお客さまの課題に対する最適なソリューション提案を実現</li> <li>● デジタルコンテンツを拡充して、お客さまの課題抽出から最適な提案に至るまで、お客さまにわかりやすく・伝わりやすい提案を実現</li> <li>● 商品カタログなどの資料提供、見積もり依頼に対する迅速な対応を実現</li> <li>● 保守サービス               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 故障予兆の遠隔監視が順調にスタートし、最適なタイミングでメンテナンスができる体制を確立</li> <li>● スマートフォンを利用した修理レポート（スマートレポート）により手書きスタイルからお客さま視点に立ったわかりやすい帳票へリニューアル</li> <li>● 「ご利用状況報告書」をリリース。「1年間のご利用状況」「保守サービス履歴」「お役立ち情報」などを掲載</li> </ul> </li> </ul>	○	継続
【パーソナル製品】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電話対応のモニタリング、応対者向け研修を実施</li> <li>● 引取りから梱包、修理、お届けまでをワンストップで提供する引取修理サービスの提供 ※一部対象外機種あり</li> <li>● 撮影環境の維持・改善につながるサービスセンターにおけるカメラ製品やレンズなどの清掃・点検サービスの実施</li> <li>● 最新の技術情報が共有でき、迅速な部品調達可能な生産工場におけるカメラ製品の修理実施</li> </ul> 【ビジネスソリューション製品】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● カスタマーエンジニア（以下、CE）とITエンジニアの技能とお客さま対応・対応力の向上を目的とした「キヤノンスキルコンテスト2015」を本年度初の3競技同一会場で実施</li> <li>● CEの「知識力」「実践力」「経験値」を総合的に評価する「エクセレントCE認定制度2015」の運営</li> <li>● 保守サービスに関するお客さまのご意見やご要望に迅速かつ適切にお応えするため、本社CS推進組織と各支社・事業所のCEが一体となって対応を検証・検討するミーティングを四半期毎に開催し、その結果を全国に共有・展開</li> </ul>	○	継続
【パーソナル製品】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 修理／メールサポート／電話サポートに関するアンケートを実施</li> <li>● お寄せいただいた声の商品・サービス企画部門へのフィードバックの実施</li> </ul> 【ビジネスソリューション製品】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● お問合わせ内容をデータベース化し、営業、販売推進、商品企画、開発元へ定期的なフィードバックを実施</li> <li>● 複合機ユーザー向けに「保守サービス」「営業活動」「製品本体」に関するCSアンケートを実施し、分析結果より個別フォロー活動を必要としたお客さまへの上長訪問を実施</li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの環境負荷低減活動提案サイト「GREEN NAVI ver.2」を公開</li> <li>● 各種環境ラベルの取得と情報開示</li> <li>● 製品における環境配慮、リサイクルに関する情報発信</li> <li>● エコプロダクツへの出展</li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 回収量：18,094t</li> <li>● 再資源化率：99.93%</li> </ul>	○	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社グループCO<sub>2</sub>年間排出量：48,754t-CO<sub>2</sub></li> <li>● 「自社のCO<sub>2</sub>削減量」と「お客さま先のCO<sub>2</sub>削減貢献量」の比：1:3.2</li> </ul>	◎	継続 ■数値目標：2016年～2020年 ・自社グループのCO <sub>2</sub> 排出量1.2%削減（前年比） ・「自社のCO <sub>2</sub> 削減量」と「お客さま先のCO <sub>2</sub> 削減貢献量」の比：1:3.0
計画通りコンプライアンス啓発メールマガジンを週次で年間合計51回発信	○	【一部変更】 メールマガジンによる情報配信の実施（月次＋臨時）
計画通り「コンプライアンス・ミーティング」をグループのすべての部門（約2,000）で年2回実施	○	継続
「コンプライアンス意識調査」を計画通り実施し、分析結果を経営層とグループ各社のコンプライアンス推進部門にフィードバック	○	【一部変更】 対象グループ会社に対する「コンプライアンス意識調査」の実施
外部審査にて、グループ14社で認証の継続・拡大が承認（グループ会社の統合と組織改編により、認証取得会社は1社減り14社）	○	【一部変更】 ISMS統合認証の継続・拡大
CSIRTの組織を発足（2016年1月より運用開始）	○	【一部修正】 情報セキュリティのリスク管理体制強化の実施（CSIRT運用と継続的なスパイラルアップ）
認証取得数：グループ24社中14社取得済み	○	継続 ■数値目標：認証取得数合計 15社
第三者検証取得完了	○	継続
キヤノンMJグループ製品環境保証ルールの再整備と事業部門への周知	○	【一部変更】 キヤノンMJグループ製品環境保証ルールの確実な運用
本社部門BCPの訓練・見直し・評価・修正のPDCAサイクル実施	○	【一部変更】 キヤノンMJグループ各社災害対策本部の訓練・見直し・評価・修正のPDCAサイクル実施
非常用通信機器の定期的な訓練を実施		【一部変更】 災害時、初動対応の強化
新任管理職に向け、公平・公正を意識した部下の評価・育成の研修を実施	○	【一部変更】 公平・公正を意識した働き方・職場風土の醸成のさらなる向上
社内公募制度の定期的な実施	○	継続
上長と部下の面談を定期的実施（中間・評価の年2回）	○	継続

## コーポレート・ガバナンス

キヤノンマーケティングジャパングループは、経営の透明性を高め、ステークホルダーからの継続的な信頼を得るために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

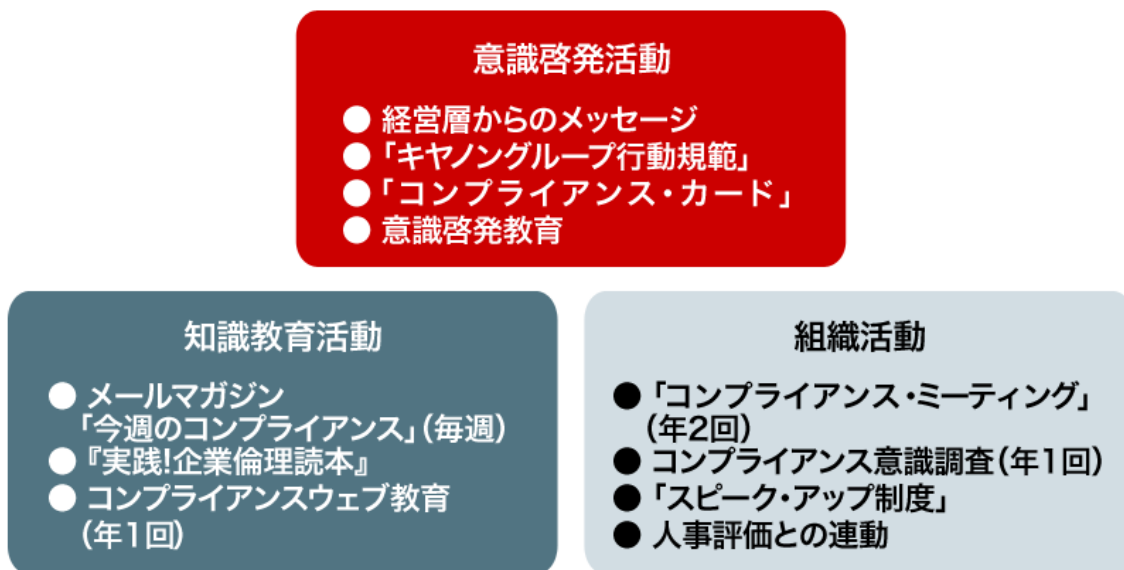
### コーポレート・ガバナンス体制

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

[コーポレート・ガバナンスのページへ](#)

## コンプライアンス

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。



キヤノンMJグループのコンプライアンス活動

### 意識啓発活動

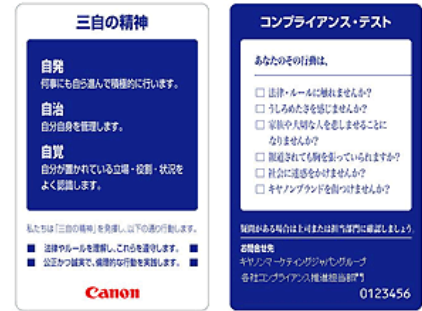
コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。高い意識を持ち続けるために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

#### 経営層からの啓発メッセージ発信

経営層からは、従業員に対して機会あるごとに意識啓発を行っています。具体的には、経営トップから発信される月次の「社長メッセージ」や四半期ごとに開催される「グループ幹部会」などを通じ、直接経営トップから従業員に向けて、コンプライアンス活動の重要性や企業倫理の確立に向けたメッセージを発信しています。

# コンプライアンス意識共有のための「キヤノングループ行動規範」と「コンプライアンス・カード」

キヤノングループでは、全役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき規準を示した「キヤノングループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」と、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、全役員・従業員が携行しています。



コンプライアンス・カード

## 「キヤノングループ行動規範」の項目

<p>経営姿勢</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会への貢献 優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション</li> <li>2. 公正な事業活動 公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供</li> </ol>
<p>役員・社員 行動規範</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業倫理と法の遵守 公正・誠実／適法な業務遂行／ルール of 適正解釈</li> <li>2. 会社資産の管理 資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護</li> <li>3. 情報の管理 ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い</li> <li>4. 利益相反と公私の区別 利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止</li> <li>5. 職場環境の維持・向上 個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止</li> </ol>

## 対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

### 新入社員研修 毎年4月

内容：キヤノンMJグループにおけるコンプライアンスの意味と活動目的・内容、意識・行動のチェックポイント

### 新任ライン管理職研修 毎年1月、7月

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス活動における立場・役割



## 知識教育活動

従業員一人ひとりが、業務遂行の場面で直面するさまざまなコンプライアンスリスクに対し、正しい判断と行動ができるよう、メールマガジンやウェブを用いた効果的な知識教育を行っています。

### メールマガジン「今週のコンプライアンス」の毎週配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、2004年6月よりメールマガジン「今週のコンプライアンス」を毎週配信しています。この「今週のコンプライアンス」は、コンプライアンスに関する基本的な考え方や関連法令・ルールのポイント、各種事例、社会情勢に基づいたテーマなど、業務・事業活動上で役立つ知識・情報および注意点と対策などをタイムリーにグループ全従業員に提供しています。配信テーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄防止、情報セキュリティ、知的財産、インサイダー取引の防止、環境など多岐に渡り、2015年は計51回配信しました（2015年12月末までの累計実績：588回）。

「今週のコンプライアンス」は、朝礼や課ミーティングなどでも積極的に活用され、従業員からは、「定期的に配信されることで、自分自身の再認識と気づきになっている」「さまざまな事柄について具体例を用いて説明が記載されており、有効だと思う」「毎週配信されることで意識づけを強化できる」などの意見が寄せられています。

### 2015年度の主な配信内容

- 談合・カルテルなど競争制限行為は絶対ダメ！
- 賄賂は「申込み」「約束」だけでもOUT！
- 個人情報の管理～事件・事故の当事者にならないために～
- 社員として知っておきたいコンプライアンス・トピックス（法令・ルール編、他社不祥事編）
- 建設工事発注時の注意点
- オープンソース・ソフトウェア利用上の注意点

### コンプライアンス事例集『実践！企業倫理読本』の配布

『実践！企業倫理読本』は、業務・事業活動上の具体的なケースごとにポイント解説した冊子です。全従業員に冊子を配布するとともに、イントラネット上でも公開しています。



『実践！企業倫理読本』

### 正しい知識を効果的に身につけるウェブ教育

コンプライアンス活動の基本となる考え方や本来あるべき行動を身につけてもらうため、年1回グループ全従業員を対象に独自の「設問診断形式」によるウェブ教育を実施しています。この「設問診断形式」では、設問・選択肢・解説それぞれに理解すべき事柄が埋め込まれています。そのため、設問・選択肢を読み正解を導き出す過程で必要な知識が習得でき、業務上直面する場面において、正しい判断と行動を理解することができます。

2015年は、「コンプライアンス活動の範囲および目的」、「公正・公平な取引」、「知的財産の保護」、「情報管理」、「利益相反と公私の区別」、「職場環境の維持・向上」などを題材に、グループ全従業員がコンプライアンスに則った正しい行動について学びました。

## 組織活動

従業員一人ひとりの意識啓発・教育活動はもちろんのこと、個人・職場・全社が一体となって企業倫理の確立に取り組むべく、組織としての活動も強化しています。

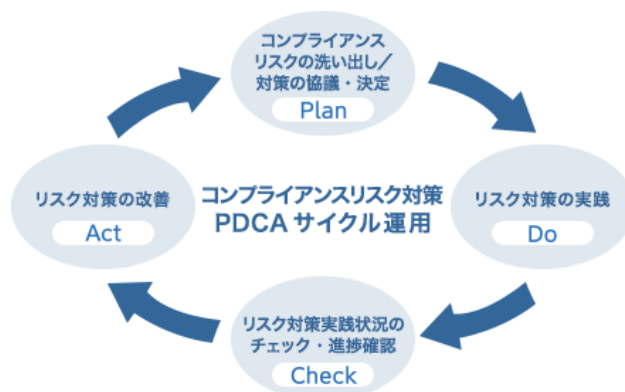
### 職場単位でリスクや対策を議論・共有する「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的な行動の促進およびコミュニケーション強化を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場（約2,000部門）で、上期（4月～6月）・下期（10月～12月）の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。この「コンプライアンス・ミーティング」では、職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。



コンプライアンス・ミーティング

「部門におけるコンプライアンスリスクの洗い出しと対策の協議・決定（Plan）」、「リスク対策の実践（Do）」、「リスク対策の実践状況のチェック・進捗確認（Check）」、「リスク対策の改善（Action）」というコンプライアンスリスク予防のPDCAサイクルのしくみにより、リスク対策を確実なものにしています。



PDCAサイクルの運用

職場のリスクとして取り上げられるテーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄防止、情報セキュリティー、知的財産、下請法、景品表示法などさまざまであり、事業活動や業務に即したテーマを各部門において選択し、リスクとその対応策について話し合っています。

ライン管理職からの実施報告書では、「毎回違うテーマで話し合うことで、業務上自部門とはあまり関係ないと思っていることでも新たな気づきになる」、「自分が正しいと判断したことに対して、別の人から違う意見を聞ける事が多く、半期に一度、課員全員でコンプライアンス・ミーティングを実施する事に意義がある」、「普段の仕事を通して発生する可能性のあるリスクを洗い出し、話し合うことは事故を未然に防止することにつながっている」、「日常のミーティングでコンプライアンスに関する話をしているが、このように改まった形でミーティングを実施すると高い意識を継続できるので非常に良い機会だと思う」などの意見が寄せられました。「コンプライアンス・ミーティング」をひとつのきっかけとして、各職場で業務上のコンプライアンスリスクとその対応策が共有され、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って業務を遂行しています。

### グループ全従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、年1回グループ全従業員を対象に「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

## 2015年度の調査結果

### 設問および回答率

コンプライアンスに関する「意識」・「知識」・「行動」、各コンプライアンス施策の有効性、コンプライアンスの活動主体について、キヤノンMJグループ全従業員約20,000名を対象に、無記名式で調査を実施しました。回答率は、グループ全体で90.2%となりました。

### コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの調査結果

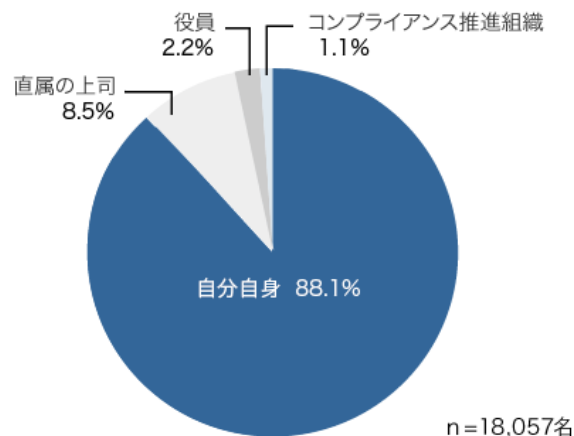
2015年度は、大半の設問で肯定回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答（「そう思う」）は、「意識」・「知識」・「行動」の全設問で昨年よりも増加しました。

これを受け、2016年度のコンプライアンス活動は、コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの一層の向上に向けた取り組みを強化します。

### コンプライアンス施策の有効性の調査結果

「今週のコンプライアンス」、「コンプライアンス・ミーティング」など、すべてのコンプライアンス施策で肯定回答が90%以上を示し、多くの従業員から有効と評価されています。

「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人」について質問したところ、「自分自身」が88%を示しており、コンプライアンスは自分自身が中心となって取り組むとの認識について、高い水準を維持しています。



調査結果：「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人は誰ですか？」の設問に対する回答

## 内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

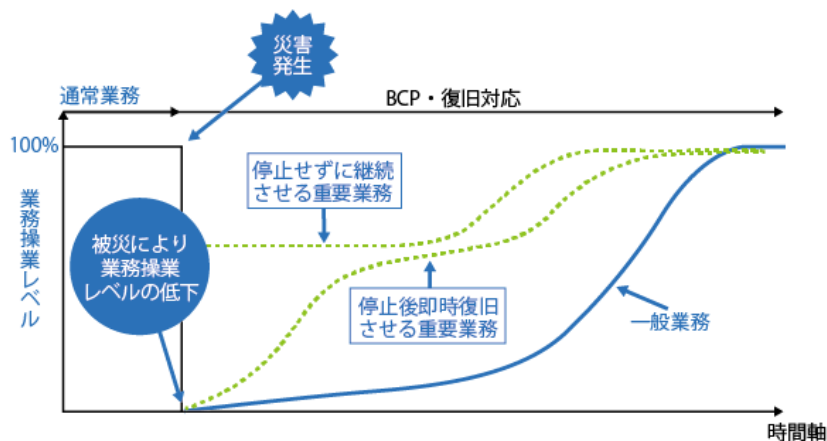
## 事業継続

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、大規模地震や新型インフルエンザなどの危機に備え、事業継続対策を推進しています。

## 事業継続計画（BCP）

### キヤノンMJグループにおけるBCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、当社グループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



### 主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

#### 首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

#### 強毒性新型インフルエンザ対応BCP

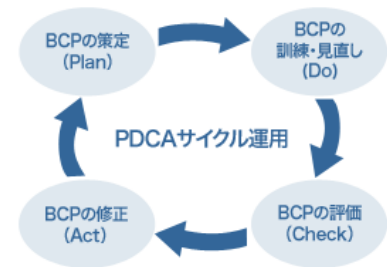
人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

## 事業継続マネジメント（BCM）

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

### キヤノンMJグループにおけるBCMの考え方

BCPは、一度、体制の構築や手順を確立すれば良いというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。



### BCMの推進体制（BCM委員会）

2007年7月、BCM体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下にBCM委員会を設置し、定期的を開催しています。この委員会では、キヤノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

### 主な取り組み

#### BCP訓練

BCPを策定している各部門は、机上でのシミュレーション訓練、シナリオに基づいた実動訓練など、各部門の成熟度に応じて、テーマを設定の上、訓練を行っています。訓練を通じて見出された課題については、その対応策を検討しています。継続的に訓練を行うことで、いざというときに適切に対処できるように努めています。



首都直下地震を想定した物流BCP訓練の様子

#### BCP評価の実施

現在策定しているBCPの実効性を確認するために、毎年、BCM委員会を運営している事務局が第三者の立場となり、BCP評価を実施しています。リーダシップ、ドキュメント管理、初動対応、BCP対応、PDCA運用の5つの観点から実効性レベルの評価を行い、それぞれの項目において改善点を明確にし、BCP評価結果レポートとして部門にフィードバックしています。

### 防災活動

事業継続を実現するには、従業員の安全の確保が欠かせません。キヤノンMJグループにおいては、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

## オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止に努めています。

### 1. レイアウトによる対策

オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。

### 2. 固定による対策

オフィス什器や、複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

### 3. 5Sの徹底による対策

棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

## 防災備蓄品の管理・運用

大規模地震などの災害発生時には、公共交通機関が利用できなくなり、お客さまや社員が社内に留まらざるを得ない状況が想定されます。社内に安心して待機する為には、食糧や生活用品などの防災備蓄品が欠かせません。

キヤノンMJグループでは、準備しておくべき防災備蓄品の品目や数、日常の管理・運用方法をガイドラインとして定め、支店や営業所などそれぞれの拠点において均質的な備蓄と、必要時に適切に利用できる体制を構築し、その体制を維持することに努めています。

## 安否確認システムの運用

キヤノンMJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

## 周知活動

大規模災害発生時に適切に対応する際には、自分自身の安全は自分で守るといった社員一人ひとりの自助意識が欠かせません。キヤノンMJグループでは、社員の自助意識の向上を図るための周知活動を継続的に行っています。

## 防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

### 主な配信内容

- 企業の防災活動と個人の自助意識 ～防災意識薄れていませんか？～
- 防災活動における「自助」の意識を高めよう！
- 津波に備える！ ～11月5日は津波防災の日です～

## ウェブ教育

BCM活動の取り組みについて従業員へ周知することを目的に、2012年よりグループ全従業員を対象に、「災害時対応」と「事業継続」をテーマとしたウェブ教育を実施しています。



ウェブ教育の画面

## 防災活動を通じた社会貢献

キヤノンMJグループでは、CSR経営を掲げ社会課題の解決に取り組んでいます。防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

### 帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノンMJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社ビルキヤノン S タワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに向けて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を、毎年実施しています。



2014年の帰宅困難者受け入れ訓練の様子

## 防災備蓄食料・飲料水のフードバンクNPOへの寄贈

キヤノンMJグループでは、日本でフードバンク活動を行っているセカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限を一定期間残した状態で同NPO法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

## 品質マネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループは、「製品安全に関する基本方針」のもと、お客さまに安心安全にお使いいただける高品質な製品とサービスを提供するために、品質マネジメントシステムや品質保証のリスク管理システムを整備しています。

## 品質マネジメントシステム

お客さまに提供する製品やサービス、サポートについて、キヤノンクオリティを保証し、お客さまの満足度を向上させるために品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムでは、対象となる製品やサービス、サポートに応じて、方針・目標を定め、PDCA（PLAN・DO・CHECK・ACTION）のサイクルを通じて改善を続けることにより、その目標達成に向けて責任と権限を明確にしたマネジメントを実行しています。

また、市場での製品品質状況に関しては、ITシステムを通じて製造を担うキヤノン（株）と連携し、お客さまへの迅速な対応を実施しています。

最新の認証取得状況は、こちらのページへ

[取得認証規格一覧のページへ](#)

## 品質保証のリスク管理システム

製品の安全性はもとより、製品・サービスの品質のリスク管理も重要であるととらえています。

そのため、経営会議傘下に「品質向上委員会」を設置し、お客さまに提供する製品やサービスに、万一の事態が発生した際、適切・迅速に対処する体制を整えています。

問題が発生した場合には、自社のホームページに「重要なお知らせ」として速やかに情報を開示するように努めています。さらに、お客さまに重大な影響を及ぼすと判断した問題については、新聞各社を通じて広く情報を開示するようルール化しています。

## 安心安全な製品・サービスの提供

キヤノンMJは、2007年7月に「製品安全に関する基本方針」を、2008年3月には「製品安全自主行動計画」を定め、方針の遵守と計画の実行に努めています。

「製品安全に関する基本方針」の詳細は、こちらのページへ

[「製品安全に関する基本方針」のページへ](#)

「製品安全自主行動計画」の詳細は、こちらのページへ

[「製品安全自主行動計画」のページへ](#)



## ブランドマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、国内のブランド活動全般における計画、実施、管理運営を統合的に行う体制を持ち、キヤノンとキヤノンMJグループのブランドの価値向上に向けた活動を行っています。

## ブランドマネジメント活動

キヤノンMJグループは、ステークホルダーに商品や企業情報などをお伝えする広告などにおいて、知的財産や消費者保護などの視点から、広告関連法規や業界自主規制を遵守し、ブランド価値の向上に寄与するコミュニケーション活動を推進しています。従業員に対しては、「一人ひとりがキヤノンブランド」を合言葉に、さまざまな教育や啓発活動を行い、意識や知識、価値観の共有を図っています。

## ブランドの象徴であるロゴなどの標章管理活動

キヤノンブランドの象徴であるロゴおよび社名・商品名称などの標章に関する管理活動を行っています。グループ会社の社名変更や新商品の名称審議とその適切な運用体制の構築と管理を行っています。

## ブランド管理委員会

ブランド管理委員会は、ブランド戦略上の重要案件について、審議・決定を行う最高機関です。通常、商品やサービスにつけられる名称については、名称審議会が名称案の審議から承認までを行い、ブランド管理委員会傘下の商品名称委員会にて決定します。ただし、名称審議会または商品名称委員会が戦略上重要な案件と判断した場合には、ブランド管理委員会を開催し、審議・最終決定を行います。

## ウェブブランド【[canon.jp](http://canon.jp)】

キヤノン（株）とキヤノンマーケティングジャパン（株）は、お客さまをはじめとするステークホルダーの利便性を最優先に考え、両社のウェブサイト統合し、ウェブブランド「[canon.jp](http://canon.jp)」を共同運営しています。「[canon.jp](http://canon.jp)」では、スピーディーな企業情報の提供を可能にするとともに、商品・サービス情報やアフターサポートに関する情報にアクセスしていただきやすいようアクセシビリティに配慮したサイト運営を行っています。また、「[canon.jp](http://canon.jp)」に届いたお客さまの声に対して、社内関連部門と連携した双方向コミュニケーション体制を確立し、迅速かつ丁寧な返信と対応を心掛けています。

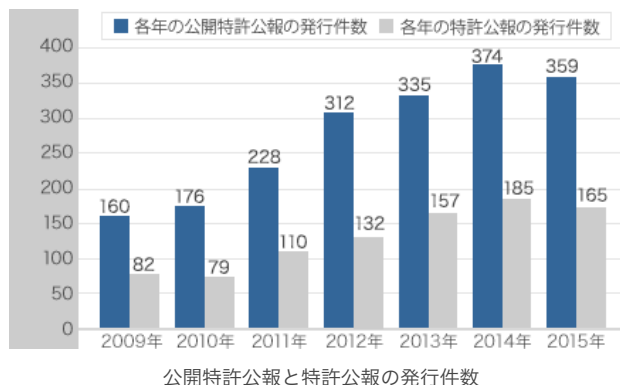
## 知的財産権に関する活動

キヤノンMJグループでは、ビジネスの高付加価値化と差別化を行い、かつ競争を優位なものとするため、特許権などの知的財産権の取得を積極的に行っています。

キヤノンMJグループ全体の公開特許公報の発行件数は、2009年に160件だったものが、2015年には359件となり、それに伴って、特許公報の発行件数も2009年の82件から、2015年の165件へと増加しています。これは、

ソリューションサービス関連の特許出願件数の増加に加え、新たな独自事業に関する特許出願件数を増やしていることが要因となっています。

グループ各社の知的財産部門が密接に連携しあうことにより、価値のある発明を発掘し、その権利化に注力しています。あわせて他者の権利を尊重すべく、設計・開発段階から第三者権利の調査を実施しています。



## 模倣品撲滅に対する取り組み

キヤノンMJは、模倣品の氾濫によって生じる問題の発生・拡散を食い止めるべく、キヤノン（株）と共同でさまざまな対策に取り組んでいます。

近年、キヤノン製デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ用バッテリーパック、およびキヤノン製デジタルカメラ用バッテリーグリップの模倣品が、E-commerceを中心に日本国内で多数確認されています。模倣品は、純正品と誤認して購入されたお客さまに対して、品質問題などのご迷惑をおかけするだけでなく、特にバッテリーパックについては、模倣品によっては爆発破裂事故の危険性もあります。

そのため、キヤノンMJでは、模倣品が流通している事実や模倣品の特長をウェブサイト上で公表し、お客さまに注意喚起を行っています。また、E-commerceで販売されているデジタルカメラ・デジタルビデオカメラ用バッテリーパックの模倣品については、その販売者などに対し警告書を送付し、供給ルートの開示やキヤノンに対する権利侵害の停止などを約束する書面を得るなどの成果をあげています。

さらに、海外からの模倣品の流入を防ぐべく、各地の税関と密に連携し、2015年中には複数の税関においてキヤノン製品の多数の模倣品の輸入が差止められています。

## ソーシャルメディアの利用について

昨今のソーシャルメディアの普及にともない、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）グループ各社の社員ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社などの社員（以下、協力社員）が、マーケティングなどの事業活用だけでなく、個人としてもソーシャルメディアを活用する機会が増えています。

キヤノンMJでは、こうした背景を踏まえ、キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員を対象に、ソーシャルメディアを活用するにあたってのガイドラインとして、「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」を作成しました。

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員は、この行動指針を理解し、遵守することを求められており、キヤノンMJ各社ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社各社は、所属する自社の社員に対して、本行動指針の内容を周知徹底していきます。

「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」の詳細は、こちらへ

[「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」のページへ](#)

## ソーシャルメディアの利用に関する行動指針

下記「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」は、キヤノンマーケティングジャパングループ各社の社員ならびに協力社員向けのもので、キヤノンMJグループ各社ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社各社は、所属する自社の社員に対して、本行動指針の内容を周知徹底していきます。

### はじめに

インターネットや携帯電話、スマートフォン、さらにはFacebook、ツイッターなどの[ソーシャルメディア](#)の普及に伴い、個人が社会に向けて自ら情報発信を行うことが可能になりました。そのような状況下では、キヤノンが提供するブランドや製品・サービスをはじめとするさまざまな企業活動も、インターネット上での議論の対象となっています。キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）グループ各社の社員ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社などの社員（以下、協力社員）は、インターネット上で“キヤノン”についてなされる議論の持つ影響力の大きさを十分に理解しなければなりません。また、そのような議論に参加する場合には、ブランドや製品・サービスなどに与える影響を考慮し、それらの価値や魅力を正確に伝える役割を担っていることを認識する必要があります。

本行動指針は、ソーシャルメディアに関するメリットやリスクを十分理解し、正しく利用するためのガイドラインとして作成されたものです。事業利用、個人での利用のどちらであっても、ソーシャルメディアを利用する際には、所属する組織や雇用の形態にかかわらず、本行動指針を遵守してください。

## ソーシャルメディアの利用に関する基本指針

### 基本的遵守事項

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員には、適用される法令やルールを理解して遵守すること、ならびに公正かつ誠実で倫理的な行動を実践することが求められています。ソーシャルメディアを利用するにあたっては、この他にも、特に以下の事項を認識し、遵守してください。

1. 『キヤノンを代表して』発言することと、『キヤノンについて』発言することは、本来別のことです。しかしながら、キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員が『キヤノンについて』発言した場合、外部の方からは、『キヤノンを代表して』の発言であると受け止められる可能性があります。よって、発言する際は、キヤノンの企業活動や各ブランドについての『キヤノンの公式見解である』と誤解されることがないように十分注意してください。  
また、個人の立場でソーシャルメディアに参加する場合であっても、ブランドや製品・サービスなどに与える影響を考慮し、『キヤノングループ行動規範』、『コンプライアンス・カード』記載事項、所属する各社の『就業規則』を遵守してください。
2. キヤノンを代表する立場で、キヤノンの企業活動や各ブランドについてソーシャルメディアを通じて発言するためには、キヤノンMJグループ各社が定める規程に則り、キヤノンMJグループ各社に申請し、ソーシャルメディアアカウントオーナーとして承認される必要があります。  
各種ソーシャルメディア上においてなされるキヤノンの企業活動や各ブランドに関する発言のうち、キヤノンMJグループ各社が公認するアカウント内での発言のみが、キヤノンの公式見解として認定されます。公認アカウントは、キヤノンMJグループ各社が承認したソーシャルメディアのアカウントオーナーにより運営されます。

3. キヤノンの企業活動や各ブランドに対する否定的・中傷的な投稿に対して、個人の判断で対応してはいけません。  
否定的・中傷的な投稿を目にした場合にも、個人の判断で反論や議論を展開しないでください。そのような投稿に対して、キヤノンを代表して公式見解を出す必要がある場合は、キヤノンMJグループ各社が承認したソーシャルメディアのアカウントオーナーが対応しますので、問題となる投稿を見かけた場合には、各社コンプライアンス推進担当部門およびウェブサイト管理部門に速やかに報告するようお願いします。  
自分の判断で行った反論や議論が、場合によっては、キヤノンおよび各ブランドに損害を与えることになりかねないことを認識してください。
4. 上記のほかにも、業務上で知り得た機密情報を記載しないのはもちろんのこと、たとえプライベートな内容であっても、会社や製品・サービス、キヤノンブランドに損害を与えたりイメージを損ねたりすることのないよう、発言には十分注意してください。自分が発信した内容は、ソーシャルメディア上で繋がっている人だけでなく、社内の人やビジネスパートナー、さらには、お客さまが目にする可能性があることを認識してください。  
情報漏えいや企業活動に影響を与える不適切な発言に対しては、関連する会社規程に基づき厳しく対処・処分していきます。

## ソーシャルメディア利用における価値観・行動基準

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員は、ソーシャルメディアを利用する際、以下に掲げる価値観・行動基準を遵守してください。

1. 透明性の担保  
ソーシャルメディア上での議論を操作することを目的とした行為は行いません。また、キヤノンが管理・運営するソーシャルメディアは、管理元が「キヤノン」であることを明記します。運営に際しては、真摯で誠意ある対応を行い、虚偽の情報は発信しません。また、ウェブサイト管理部門が情報発信ならびに利用状況を把握し、適切な運営が行われるよう監督・助言を行います。
2. 個人情報の保護  
個人情報を取り扱う場合には、キヤノンMJグループ各社が定める「個人情報保護規程」「個人情報保護運用規則」に則った方法で行います。
3. 第三者の権利の尊重  
情報発信にあたり、第三者の了承が必要な場合は、事前に了承を得ます。また、文書・画像・音声・映像などに対する著作権や肖像権など、他者の権利を侵害しないように十分配慮し、必要に応じて担当部門に相談します。
4. 傾聴と事例の検証  
ソーシャルメディア上での議論に耳を傾けるとともに、キヤノン、その企業活動や各ブランドに関する意見を真摯に受け止めます。また、ソーシャルメディアの最新技術仕様や活用事例を検証し、適切な対応を行います。



# 環境経営

キヤノンマーケティングジャパングループは、環境経営の基盤を強化し、自らの環境負荷低減はもとより、社会やお客さまと一緒に環境負荷低減活動を行う事により、豊かさと地球環境を両立する社会づくりに取り組んでいます。



## 環境経営の基盤強化

環境方針・ビジョン	38
環境マネジメント	41
環境人材の育成	43

## 環境コミュニケーションと情報開示

環境コミュニケーション	61
環境パフォーマンスデータ	63

## 自社グループでの環境負荷低減

事業所での取り組み	44
物流での取り組み	51

## お客さま先での環境負荷低減

環境配慮商品・サービスの提供	53
製品の使い方提案	56
製品の回収・リサイクル活動	58

## 環境方針・ビジョン

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）の環境方針と環境ビジョンについてご紹介します。

### 環境方針

キヤノンMJグループの環境方針についてご紹介します。



[詳細へ](#)

### 環境ビジョン

環境方針に基づくキヤノンMJグループの環境ビジョンについてご紹介します。



[詳細へ](#)

## 環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノンMJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

### 「未来の森」2020

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し、森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



### 「未来の森」2020を実現する3つの活動

「未来の森」2020を実現するために、次の3つの活動を行います。



### 事業所や物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

オフィスでの業務や物流段階で発生するCO<sub>2</sub>を削減するために下記の活動を実施しています。

- 事業所での省エネ・省資源活動推進
- 社有車のエコドライブ推進
- 営業・サービス活動における電気自転車利用
- 輸送・梱包資材の省資源化



## 製品・ITソリューションでお客様のCO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献

お客様先のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する為に下記の活動を実施しています。

- 環境配慮製品・ソリューションの提供
- お客様先でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化と製品の使い方提案
- 製品・消耗品の回収・リサイクル強化と効率化

お客様のオフィスのCO<sub>2</sub>削減活動支援については「GREEN NAVI」ページへ

[「GREEN NAVI」のページへ](#)

## 環境分野で社会に貢献

環境分野で社会に貢献する為に、下記の活動を実施しています。

- 直接的あるいは間接的な森林保全・保護活動推進
- 社外への環境教育支援
- 自治体の環境認定制度への登録

## 環境マネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「未来の森」2020を実現するために、キヤノングループの統合環境マネジメントシステムを効果的に運用しています。

### キヤノングループ統合環境マネジメントのスコープ

キヤノンMJグループは、キヤノングループと一体となった環境マネジメントシステムを構築（※ISO14001統合認証）し、「つくる」・「つかう」・「いかす」の3つのステージで環境負荷低減に取り組んでいます。



「つくる」「つかう」「いかす」の3つのステージ

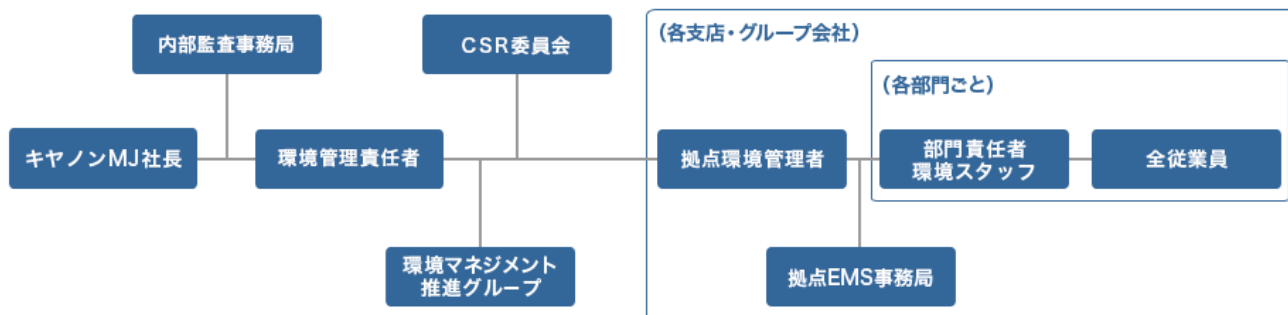
※ キヤノンMJ国内グループ会社では、82.4%取得しています。（2015年9月現在）

ISO14001統合認証取得会社はこちらのページへ

取得認証規格一覧のページへ

### キヤノンMJグループ環境マネジメント運営組織

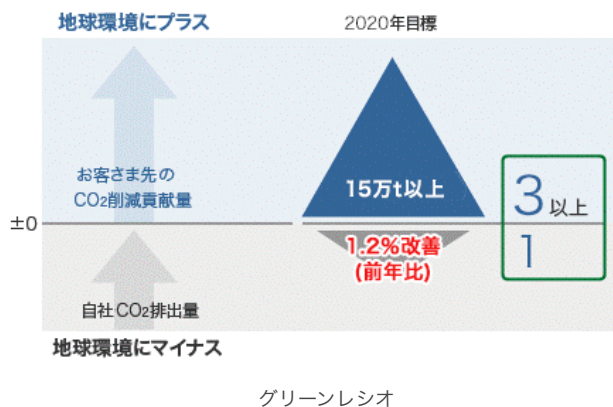
キヤノンMJグループでは、キヤノンMJ社長、環境管理責任者（キヤノンMJ担当役員）のもとに、環境関連の重要事項を検討・決定する「CSR委員会」を設置しています。また、部門ごとに部門責任者と環境スタッフを配置し、環境活動を全員参加で推進しています。



## 中期環境目標 グリーンレシオ（2016年～2020年）

キヤノンMJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。グリーンレシオは、キヤノンMJグループの地球温暖化防止活動を「自社CO2排出量の改善率」「お客さま先のCO2削減貢献量」「お客さま先のCO2削減貢献量の自社CO2排出量比」の3点で評価しています。2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

- 自社CO2排出量の原単位改善率 1.2%（前年比）
- お客さま先のCO2削減貢献量 15万t以上
- お客さま先のCO2削減貢献量の自社CO2排出量比 3倍以上

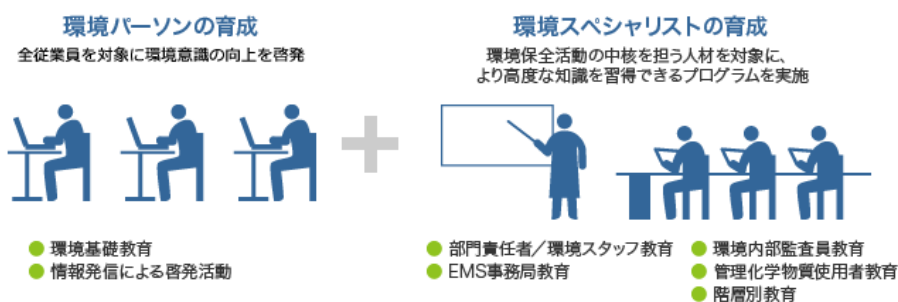


## 環境人材の育成

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境保全活動を実践する従業員に対して、役割に応じた環境教育を実施し、お客さまや社会のために自発的に行動できる人材を育成しています。

## 環境人材を育成するしくみ

キヤノンMJグループでは、従業員一人ひとりが日々の業務を通じて、お客さまや社会の環境負荷低減活動に貢献できるよう、「環境パーソン※の育成」と「環境スペシャリストの育成」に取り組んでいます。



※ 環境パーソン

自らが環境問題と向き合い、環境に関する情報や知識の理解度を自覚・認識し、今後どのように自分自身が環境問題に取り組むかなど、自発的に考え行動する人です。

## eラーニングによる環境教育

環境パーソンと環境スペシャリストの育成を効率的に実施するためにeラーニングシステムを有効活用しています。

eラーニングのメニューとして、環境パーソンを対象とした「環境基礎教育」と環境スペシャリストを対象とした「部門責任者・環境スタッフ教育」「廃棄物管理者教育」「内部監査員教育」を用意しています。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 環境経営

## 事業所での取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、自社の事業活動における環境負荷を低減するために、各事業所において、さまざまな取り組みを実施しています。

### CO<sub>2</sub>削減活動

事業所におけるCO<sub>2</sub>削減活動をご紹介します。

[詳細へ](#)

### 省資源活動

事業所における廃棄物・水・化学物質管理の取り組みをご紹介します。

[詳細へ](#)

### 認定・表彰事業所

自治体により認定・表彰された事業所をご紹介します。

[詳細へ](#)

## CO<sub>2</sub>削減活動

### オフィス設備による取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループでは、自社使用の複合機や照明などを省エネタイプに更新する事や照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。

- 省エネ複合機への入れ替えと最適配置
- 照明・空調の節電対策実施
- LED照明などの省エネ設備の導入



### 働き方の改善による取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する文書の電子化など、これまでの働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。

- カーシェアリング制度の導入
- エコドライブの徹底
- 紙文書の電子化
- ICカード認証によるミスプリント防止



### 自治体の環境認定取得への取り組み

全国の支店や営業所では、各自治体が推進しているエコ事業所認定などの環境認定取得を積極的に行っています。2014年までは12事業所だった環境認定取得事業所は、2016年3月までに76事業所まで増えました。自治体の環境認定取得を推進することにより、環境分野での地域貢献だけでなく、すべての従業員が環境活動を行うための、意識や行動につなげています。

#### 関連情報を見る

自治体により認定・表彰された事業所はこちらのページへ

[「認定・表彰事業所」のページへ](#)

キヤノングループ社員の環境活動はこちらのページへ

[「事業所でエコ！」のページへ](#)

## 省資源活動

### 取り組みの概要

#### 廃棄物の適正管理と削減

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、全従業員が廃棄物に関わる法令を順守し、適正な分別を行うことにより、事業活動に伴い発生する廃棄物排出量の削減を推進しています。

具体的な取り組みとして、全国の物流センターでは、回収された製品が処分されるまでをトレースする仕組みを導入し不法投棄防止などの管理体制を強化するとともに、配送資材（発泡スチロールなど）を減容化し、プラスチック原材料として売却することで、廃棄物の削減を実現しています。これにより、年間170 t以上の廃棄物量の削減を実現しています。

[環境パフォーマンスデータのページへ](#)

#### 水使用の適正管理

キヤノンMJグループでは、使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。

具体的な取り組みとして、品川本社ビルでは、食堂などで使用している「節水コマ」による水使用量の抑制や、水の循環利用を行うために、品川グランドコモンス街づくり協議会と連携し、東京都が推進する再生水を水洗トイレなどで利用しています。また、より多くの水を必要とする半導体製造装置の検証やデモンストレーションでは、使用時のみの稼働を徹底することにより、水使用量の削減を実現しています。

[環境パフォーマンスデータのページへ](#)

#### 化学物質の適正管理

キヤノンMJグループでは、製品のアフターサポートなどで使われる化学物質をすべて洗い出し管理しています。また、対象物質については、棚卸を行い使用量を把握することにより、化学物質の適正管理を行っています。

また、新たな化学物質を使用する際には、「事前評価」で使用の可否をチェックすることにより、有害物質の使用を禁止しています。

## 認定・表彰事業所

### 自治体により認定、表彰された事業所

キヤノンMJグループでは、環境分野における自治体の認定・表彰を通じて、地域社会に貢献します。

2012年

2013年

2014年

2015年

事業所	認定や表彰の内容
キヤノンMJ 福島営業所	「郡山市エコ・オフィス推進事業所」認定
キヤノンMJ 長野営業所	長野市「ながのエコサークル認定制度」ゴールド認定
キヤノンMJ 立川営業所	立川市「ごみ処理優良事業所」認定
キヤノンMJ 高松営業所	高松市「エコシティたかまつ優良事業者表彰」の「地球にやさしいオフィス・店部門」で事業系廃棄物の減量・資源化優良事業者として表彰
キヤノンMJ 岡山営業所	岡山市「事業系ごみ減量化・資源化推進優良事業者等表彰制度」優秀賞受賞

関連情報を見る

キヤノングループ従業員の環境活動はこちらのページへ

「事業所でエコ！」のページへ



## 認定・表彰事業所

### 自治体により認定、表彰された事業所

キヤノンMJグループでは、環境分野における自治体の認定・表彰を通じて、地域社会に貢献します。

2012年

2013年

2014年

2015年

事業所	認定や表彰の内容
キヤノンMJ 幕張事業所	千葉市「ごみ減量・再資源化優良事業者」認定
キヤノンMJ 名古屋支店	名古屋市「エコ事業所認定制度」優良エコ事業所 優秀賞受賞

関連情報を見る

キヤノングループ従業員の環境活動はこちらのページへ

[「事業所でエコ！」のページへ](#)

## 認定・表彰事業所

### 自治体により認定、表彰された事業所

キヤノンMJグループでは、環境分野における自治体の認定・表彰を通じて、地域社会に貢献します。

2012年

2013年

2014年

2015年

事業所	認定や表彰の内容
キヤノンMJ 宇都宮営業所	栃木県「エコキーパー事業所」認定
キヤノンMJ 高崎営業所	群馬県「環境GS（ぐんまスタンダード）」認定
キヤノンMJ 甲府営業所	山梨県「やまなしエコライフ県民運動」参加
キヤノンMJ 福岡支店	福岡県「福岡エコ事業所」登録

関連情報を見る

キヤノングループ従業員の環境活動はこちらのページへ

[「事業所でエコ！」のページへ](#)

## 認定・表彰事業所

### 自治体により認定、表彰された事業所

キヤノンMJグループでは、環境分野における自治体の認定・表彰を通じて、地域社会に貢献します。

2012年

2013年

2014年

2015年

事業所	認定や表彰の内容
キヤノンMJ 札幌支店	札幌市「さっぽろエコメンバー」登録 札幌市「第7回さっぽろ環境賞」優秀賞（環境保全・創造部門）
キヤノンMJ 帯広営業所	「北海道グリーン・ビズ認定制度」優良な取組部門登録
キヤノンMJ 函館営業所	「北海道グリーン・ビズ認定制度」優良な取組部門登録
キヤノンMJ 茨城事業所	茨城県「茨城エコ事業所」登録
キヤノンMJ 新潟営業所	「新潟市3R優良事業者認定制度」新潟市認定3R！パートナーカンパニー
キヤノンMJ 幕張事業所	千葉県「ちばエネルギーエコ宣言事業所」登録
キヤノンMJ 大阪支店	大阪市「おおさか交通エコチャレンジ賞」優秀賞 関西広域連合「関西エコオフィス宣言」登録
キヤノンMJ 熊本営業所	「熊本市事業所グリーン宣言」
キヤノンMJ 大分営業所	大分県「ごみゼロ隊」登録
キヤノンMJ 鹿児島営業所	鹿児島県「CO2ダイエット作戦」宣言

関連情報を見る

キヤノングループ従業員の環境活動はこちらのページへ

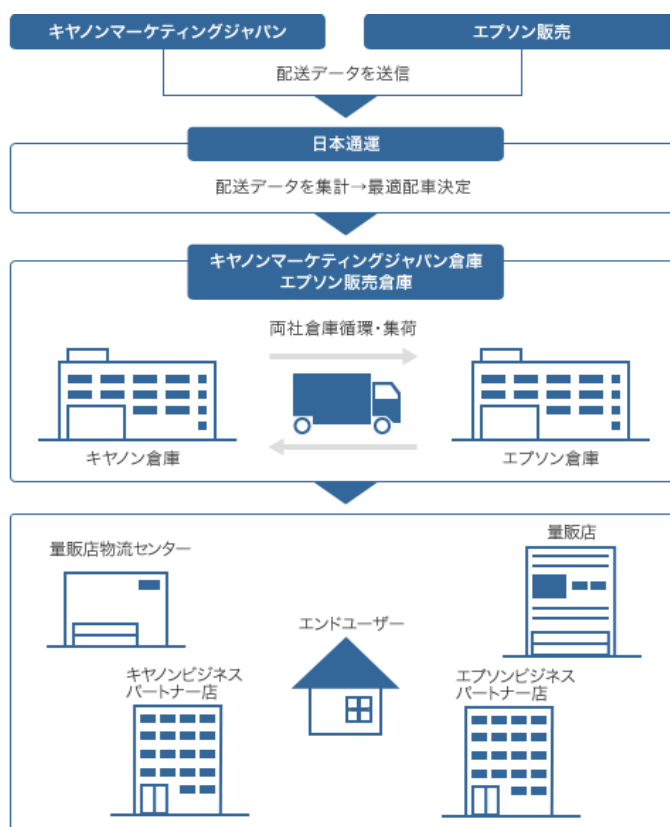
「事業所でエコ！」のページへ

## 物流での取り組み

### 他社との共同配送による環境負荷低減

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は2009年6月より、エプソン販売株式会社との間で共同配送を実施しています。両社の荷物を積み合わせて日本通運で配送することにより、単独での配送では難しかった積載率の向上・配送車両の削減につなげています。

現在は、共同配送開始当初からの取り組みである、貸し切り便による同一配送先への共同配送、都市部特定エリアの小口貨物を共同でルート配送するエリア共同配送に加え、共同配送センターの推進も実施しています。なお、貸し切り便による同一配送先への共同配送の取り組みは、社団法人日本物流団体連合会の第12回物流環境大賞「物流環境特別賞」を受賞しました（エプソン販売株式会社・日本通運株式会社との3社共同受賞）。



共同配送のしくみ

## 製品の梱包材削減の取り組み

キヤノングループでは、輸送にともなうCO2排出量を削減するために、製品の小型化はもちろん、製品の梱包材削減にも取り組んでいます。

キヤノンMJグループにおいても、商品配送時や修理・保守時に使用する梱包材を削減することにより、環境保全に貢献していきます。



修理機を配送する際に使用する  
梱包箱



量販店への配送時に使用する  
梱包箱



保守サービス用のパーツを梱包  
するポリ袋



トナーカートリッジを配送する  
際の状態（梱包なしで配送）

※ トナーカートリッジの梱包なし配送はネットアイ利用で簡易梱包を希望されるお客さま限定です。

## 環境配慮製品・サービスの提供

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、独自商品の企画・開発、お客さま先での使い方、使用済み製品の回収・リサイクルなど製品ライフサイクルトータルでお客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

## キヤノングループの環境負荷低減活動

キヤノングループは、「つくる」「つかう」「いかす」の製品ライフサイクル全体を見据えて、地球温暖化防止、資源の効率的な活用、有害物質の廃絶といった環境負荷低減に取り組んでいます。その中で、お客さまとの接点という重要な役割を担うキヤノンMJグループでは、独自に企画・開発する商品の環境配慮はもちろんのこと、お客さま先での製品使用時の環境負荷低減や、使用済み製品・消耗品の回収・リサイクルなどに特に重点的に取り組み、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していきます。



## 環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、バイオマスプラスチックや再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター

「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO2削減を推進していきます。

2014年3月には、再生複写機Refreshedシリーズのうち「iR C3580F-R」など合計6機種で、経済産業省が主導する「カーボンフットプリント※1を活用したカーボン・オフセット※2」制度（「どんぐり」マーク認定）を複合機で初めて導入しました。

その結果、キヤノンのカーボン・オフセットの取り組みが、第4回カーボン・オフセット大賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。

2016年5月現在では、「iR-ADV 6575」など合計50機種が認定を取得しています。本制度によるオフセットを行うことで、製品ライフサイクル全体で排出されるCO2排出量をオフセットし、製品の物流やユーザーによる使用、廃棄、リサイクル処理まで含めた、製品ライフサイクルでCO2排出量ゼロ※3を実現します。

- ※1 製品などの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでの、ライフサイクルを通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>に換算して、製品などにわかりやすく表示するしくみです。
- ※2 自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）することです。
- ※3 製造段階までに発生するCO<sub>2</sub>排出量に相当するCO<sub>2</sub>排出枠を購入し、オフセット（相殺）することにより、理論上CO<sub>2</sub>排出量がゼロになるという意味です。



オフィス向け複合機  
「iR-ADV 6575」と「どんぐりマーク」



レーザービームプリンター  
「Satera LBP843Ci」



スモールオフィス向け複合機  
「Satera MF762Cdw」

※ バイオマスプラスチックは「imageRUNNER ADVANCE」「Satera LBP」の一部製品において使用しています。

「GREEN NAVI Ver.2」サイトでは、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」の省エネ効果をシミュレーションできます。

[「GREEN NAVI Ver.2」のページへ](#)

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」の詳細は、こちらのページへ

[オフィス向け複合機のページへ](#)

レーザービームプリンター「Satera LBP」の詳細は、こちらのページへ

[レーザービームプリンターのページへ](#)

スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」の詳細は、こちらのページへ

[スモールオフィス向け複合機のページへ](#)

# キヤノンMJグループが提供する主なITソリューションとその環境負荷低減効果

キヤノンMJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につなげることができます。



カテゴリー	主なソリューション	環境負荷低減効果
業務別ソリューション	開発・生産管理、輸配送計画、物流効率化、電子カルテ	開発・生産効率化による資源・エネルギー消費削減、倉庫スペース削減、物流効率化によるエネルギー消費削減など
IT基盤ソリューション	サーバー仮想化、データセンター、帳票の電子化、ECM	消費電力・設置スペース・空調など維持管理エネルギーの削減、無駄な紙消費の削減など
オフィス向けソリューション	ドキュメントマネジメントシステム、出力管理システム、ワークフローのIT化、ウェブ会議、ペーパーレスファクス、eラーニング、オフィスIT支援サービス	無駄な紙の削減、書類保管スペースの削減、業務効率化による消費エネルギー削減など

キヤノングループが提供するソリューションの詳細は、こちらのページへ

[ソリューションのページへ](#)



## 製品の使い方提案

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客さま先の環境負荷低減に貢献するために、環境配慮製品の提供はもちろんのこと、便利な機能やITソリューションの活用でCO<sub>2</sub>削減につながる使い方の提案も行っています。

## 環境負荷低減につながる使い方を提案

キヤノンMJグループでは、製品の便利な機能によるオフィスの環境負荷低減を提案しています。こうしたオフィスの環境負荷低減の実例を、キヤノンMJの本社であるキヤノン S タワーなどでご覧いただくことができます。

### 取り組み事例

- 複合機とソフトウェアの連動によるコピー・プリントの使用状況集計・分析、印刷設定カスタマイズ、放置プリント抑止などで用紙を節約
- 複合機を利用した紙文書の電子化によるオフィスの省スペース化
- ビデオ会議システムやプロジェクター導入による人移動や紙使用の削減 など



## お客さま先の環境負荷低減につながる情報の発信

### お客さまの環境負荷低減活動を支援するウェブサイト「GREEN NAVI Ver.2」

キヤノンMJグループでは、お客さまの環境配慮活動を支援するウェブサイト「GREEN NAVI Ver.2」をホームページ上で公開し、オフィスでできる環境に配慮した取り組みを製品の活用方法を通して紹介しています。製品の環境負荷低減の取り組みを紹介した「ライフサイクルアセスメントとカーボン・オフセット」、機器の入れ替えによる効果をシミュレートできる「省エネ・省資源シミュレーター」、オフィスの課題解決に役立つ「各製品・ソリューション紹介」の3つに分けて紹介しています。

「GREEN NAVI Ver.2」は今後もお客さまの環境負荷低減活動に役立つコンテンツを充実していきます。

GREEN NAVI Ver.2掲載のcanon.jp環境への取り組みページはEco Site Survey 2016で1位を獲得しました



「GREEN NAVI Ver.2」トップ画面

「GREEN NAVI Ver.2」は、こちらのページへ

「GREEN NAVI Ver.2」のページへ

## 製品環境データシート「GREEN PROFILE」

お客さまが必要とされる製品環境情報は、「グリーン購入法」「エコマーク」など環境規格への適合情報や、製品の有害物質廃除、省エネ・省資源、使用済み製品の回収・リサイクルに関する情報など多岐にわたり、それぞれの情報がウェブサイト上に公開されています。

こうした情報を一元的に確認できる製品環境データシート「GREEN PROFILE」を2009年12月よりウェブサイト上に公開しています。

「GREEN PROFILE」では、お客さまが環境負荷の少ない製品を安心して選択できるよう、製品の環境配慮情報をわかりやすく開示していきます。



製品環境データシート  
「GREEN PROFILE」

「GREEN PROFILE」の詳細は、こちらのページへ

「GREEN PROFILE」のページへ

## 製品の回収・リサイクル活動

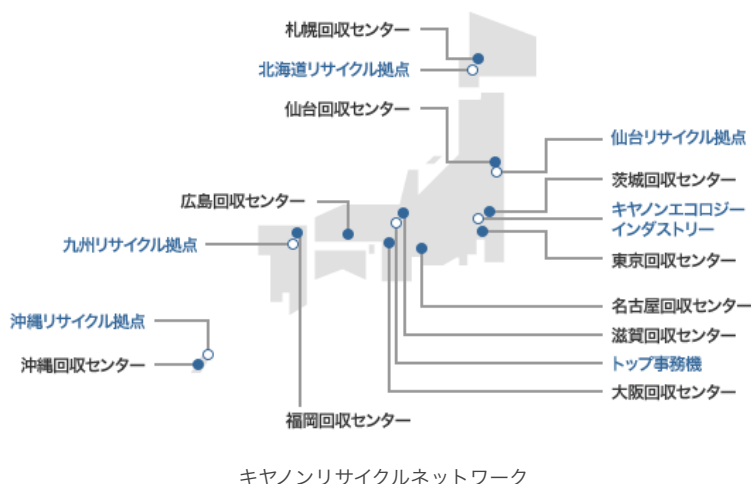
キヤノングループでは使用済みキヤノン製品を有効に再資源化することで社会全体の環境負荷を軽減し、循環型社会構築に貢献しています。

### 製品回収におけるお客さまの利便性向上と効率化

#### 使用済み本体製品のリサイクルネットワークを構築



使用済みキヤノン製品をお客さま先から効率的に回収するため、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）では全国10ヵ所に回収センターを設置し、キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコロジーインダストリー」や「トップ事務機」などと連携して、使用済み製品のグループ内リサイクルを行っています。



## お客様の利便性を向上させた回収システム「キヤノングリーンリサイクルサービス」

環境省の広域認定制度に基づき、「キヤノングリーンリサイクルサービス」を行っています。このサービスは、使用済みキヤノン製品を産業廃棄物として排出する際に、マニフェスト伝票の交付・管理・報告が不要となり、お客様の利便性向上に役立っています。

「キヤノングリーンリサイクルサービス」の詳細は、こちらのページへ

「キヤノングリーンリサイクルサービス」のページへ

## 使用済み消耗品の回収ルートの充実

キヤノンでは使用済みカートリッジを“価値ある資源”と考え、リサイクルを行っています。この活動は、お客様のご協力によって成り立っており、ご提供いただいたカートリッジは、埋立処理をせず、資源として有効利用しています。

キヤノンMJグループでは、訪問回収や拠点への持ち込み回収など、カートリッジ回収にご協力いただくお客様のニーズに合わせ、さまざまな回収ルートを展開しています。

使用済みカートリッジ回収サービスのお申し込みや回収拠点の検索は、こちらのページへ

使用済みカートリッジ回収のご案内へ

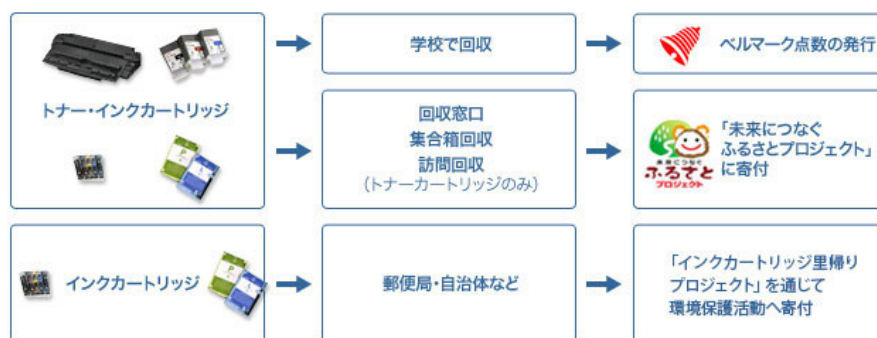


## お客様との取り組み

お客様よりご提供いただいた使用済みカートリッジは、資源として有効利用しているほか、環境保全や社会貢献にも役立てられています。

## 環境保全と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみが構築されています。



環境保全と社会貢献の連動の詳細は、こちらのページへ

[カートリッジ回収と環境保全・社会貢献のページへ](#)

## カートリッジ回収シミュレーター

キヤノンMJグループでは、使用済みカートリッジの回収・リサイクルによる省資源効果を実感できるカートリッジ回収シミュレーターを環境配慮活動支援サイト「GREEN NAVI Ver.2」で公開しています

このシミュレーターでは、たとえば月3本のトナーカートリッジを1年間で提供いただいた場合、110.5kgのCO<sub>2</sub>削減効果があるといったように、回収にご協力いただいた場合の環境負荷低減効果がCO<sub>2</sub>削減量に換算して表示されます。また、併設している寄付金額シミュレーターを使えば、たとえばベルマーク回収にご協力いただいた場合は2,160円相当の寄付になるといったように、カートリッジ回収の本数に応じて発生した寄付金額を確認することができます。

カートリッジ回収シミュレーターは、こちらのページへ

[GREEN NAVI Ver.2のページへ](#)

## 環境コミュニケーション

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向のコミュニケーションを行っています。

## 環境教育プログラム

### リサイクル体験&見学プログラム

キヤノンMJのキヤノン S タワーでは、学生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育は、リサイクルの大切さを学んでいただくための簡単なリサイクル実験や、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学を行います。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

### 環境出前授業

キヤノンMJでは、小学校に出向き、リサイクルの重要性とリサイクルするための効率的な分別方法を学習する「環境出前授業」を実施しています。本授業では、キヤノンが実践している、リサイクル工程における資源の分別方法を科学の実験を通じて体験します。



「環境出前授業」の様子

キヤノンの「環境出前授業」の詳細はこちらへ

[環境出前授業のページへ](#)

# オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノンMJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィスフロアを見学していただきながらご紹介します。



オフィスツアーの様子

## canon.jp 「環境への取り組みページ」で「事業所でエコ！」を発信

キヤノングループの従業員が考え実践している環境への取り組みを、連載コラム「事業所でエコ！」で紹介しています。

「事業所でエコ！」は、こちらのページへ

「事業所でエコ！」のページへ



「事業所でエコ！」画面

## 環境パフォーマンスデータ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境負荷の低減につながる環境パフォーマンスのデータを正確に把握し、活動成果の確認や新たな目標の設定に役立てています。

### 環境規格取得率

規格	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
グリーン購入法	49/50 (98%)	36/41 (88%)	73/77 (95%)	49/56 (88%)	55/55 (100%)	50/50 (100%)
エコマーク	40/47 (85%)	32/37 (86%)	68/72 (94%)	43/52 (83%)	46/50 (92%)	36/39 (92%)
国際エネルギーギースタープログラム	40/41 (98%)	26/28 (93%)	64/64 (100%)	42/50 (84%)	47/47 (100%)	35/36 (97%)

※ 数値は規格適合機種数/発売機種数、（ ）内は規格適合率

### お客さま先でのCO<sub>2</sub>削減貢献量

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
製品の省エネ性能向上	34,236t	47,314t	45,572t	54,241t	65,269t
ITソリューション導入	29,176t	27,941t	21,862t	33,169t	44,354t
使用済み製品・消耗品のリサイクル	43,112t	40,321t	52,044t	43,762t	47,113t
合計	106,524t	115,576t	119,479t	131,172t	156,736t

※ 複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンター主要製品の販売実績台数で算出

※ 2005年時の同セグメント機種との消費電力比較で算出

※ ドキュメントソリューション・テレビ会議システムなど主要ITソリューションによる移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自にCO<sub>2</sub>換算で算出

※ リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出



## キヤノンMJグループのCO<sub>2</sub>排出量

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
オフィス		19,099t	20,075t	21,801t	29,174t	35,515t
社有車		10,840t	10,374t	9,949t	9,480t	8,478t
物流		5,991t	5,765t	5,709t	4,915t	4,729t
総排出量		35,930t	36,214t	37,459t	43,569t	48,723t
床面積原単位		-	-	-	0.109	0.119
事業所実績	本社	-	-	2,990t	3,509t	3,968t
	幕張事業所	-	-	3,877t	4,071t	4,233t

## エネルギー使用量

	2012年	2013年	2014年
総量	271,001GJ	282,866GJ	272,957GJ
床面積原単位	0.03705	0.0275	0.02646

※ キヤノンMJのみ

## 水使用量

		2012年	2013年	2014年	2015年
水道水および地下水※		188,270m <sup>3</sup>	115,480m <sup>3</sup>	120,492m <sup>3</sup>	107,250m <sup>3</sup>
床面積原単位		-	-	0.602	0.605
事業所実績	Sタワー	-	10,229m <sup>3</sup>	14,947m <sup>3</sup>	15,018m <sup>3</sup>
	幕張事業所	-	26,374m <sup>3</sup>	25,235m <sup>3</sup>	22,687m <sup>3</sup>

※ 自社ビルなどの主要事業所のみ

## 産業廃棄物排出量

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総排出量		18,404t	18,631t	18,269t	19,139t	19,046t
売上原単位		0.029	0.028	0.028	0.029	0.029
事業所実績	Sタワー	-	-	212t	199t	190t
	幕張事業所	-	-	180t	189t	138t

## 産業廃棄物再資源化

	2012年	2013年	2014年	2015年
再資源化量	18,606t	18,240t	19,112t	19,035t
再資源化率	99.86%	99.84%	99.86%	99.93%

## 使用済み製品グループ内処理率

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
94%	90%	89%	89%	89%	89%

※ 事務機器製品のリサイクルについては、キャノングループ会社へ集め、部品のリユースなど、高度なリサイクルを推進する一方で、回収における配送効率向上などを考慮し、地元（各地リサイクル会社）でのマテリアルリサイクルも実施しています。



# 情報セキュリティ

キャノンMJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進し、情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。また、この活動を通じて得たノウハウは、製品・ソリューションによるお客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献時にも反映するようにしています。



## キャノンMJグループが考える 情報セキュリティ

考え方と推進フレームワーク ..... 67

## 情報セキュリティの基盤強化

ガバナンスとマネジメント ..... 69

情報セキュリティ人材の育成 ..... 73

## キャノンMJグループの 情報セキュリティの具体的な取り組み

第三者認証の効果的な活用 ..... 74

情報セキュリティ対策の実装 ..... 76

積極的な情報開示と社会への貢献 ..... 80

## お客さまへの安心安全の提供

価値提供プロセスの品質向上 ..... 82

お客さまの課題解決への貢献 ..... 86

製品の情報セキュリティ品質 ..... 88

## 情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キヤノンMJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進し、キヤノンMJグループ内の情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

また、事業活動を通じて、お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献にも取り組んでいます。

## 顧客満足度の向上を支える業務改善活動の推進

私たちの情報セキュリティの活動は、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」を脅かすリスクへの対応といったマイナス要素を軽減する範囲に留めてはなりません。業務プロセスを「より安全に」「より確実に」「より効率的に」するといったプラス効果を出すために、お客さまの視点に立って、情報資産取り扱いの側面から“顧客満足度の向上を支える業務改善活動”として推進しています。

## 主要注力テーマ

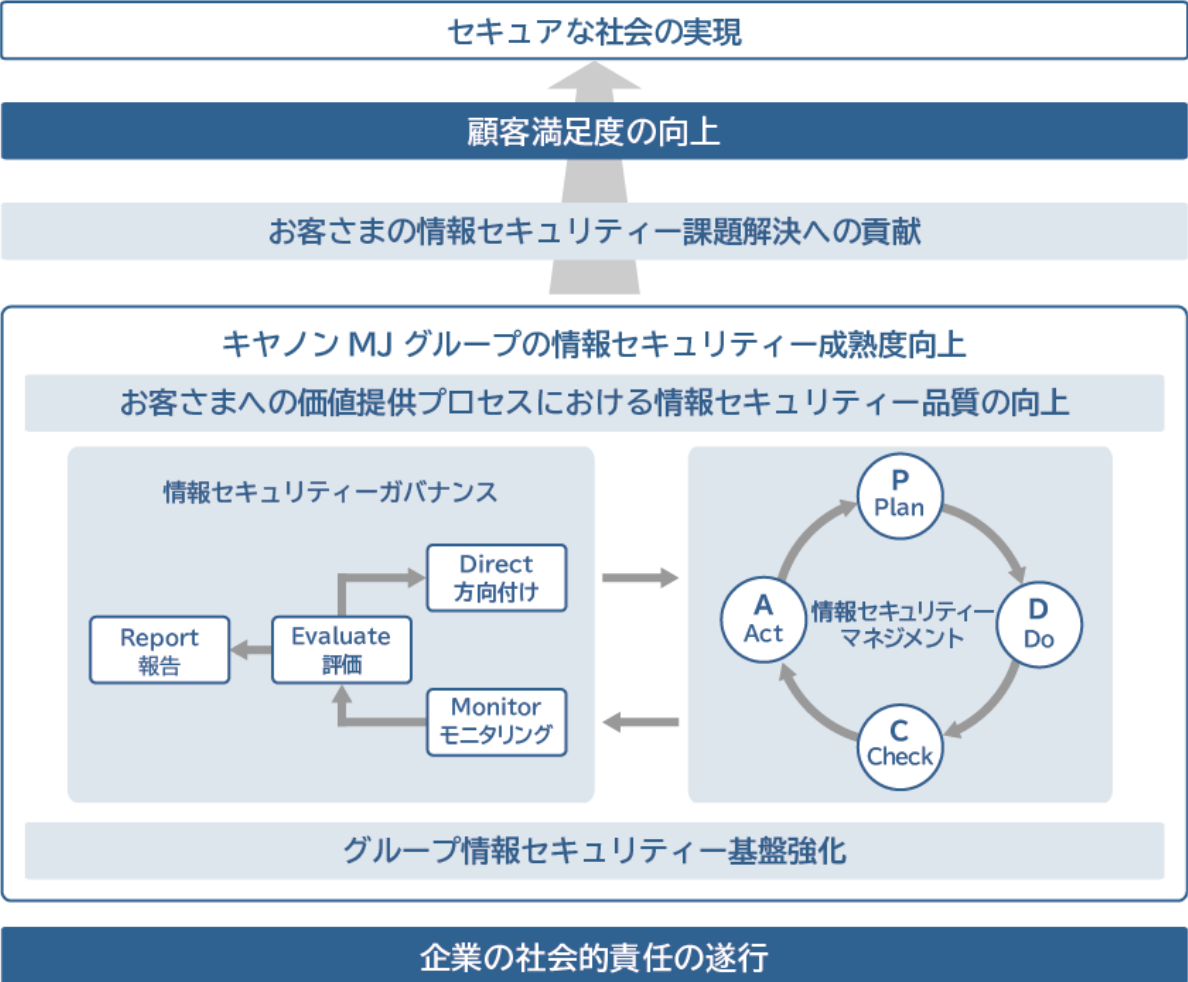
1. サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
2. グループ情報セキュリティガバナンスの強化
3. グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
4. 情報セキュリティ人材の育成
5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
6. お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
7. お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

## 推進フレームワーク

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティの推進にあたり「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を設定しています。その具現化に向け、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」と、営業や保守サービス、ソフトウェア開発といった「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」に取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。

また、この活動では積極的に自社グループが取り扱う製品・ソリューションを活用してその運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。私たちは、こうした取り組みによって「セキュアな社会の実現」に寄与していきます。



情報セキュリティ推進フレームワーク

## 情報セキュリティーガバナンスとマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、情報管理リスクは重要な経営課題のひとつであると認識し、経営層による情報セキュリティーガバナンスのもとで、情報セキュリティーマネジメントを推進しています。

## CSR委員会による情報セキュリティーガバナンスの強化

情報セキュリティーの取り組みは、コンプライアンスや環境対応、事業継続、品質管理などの社会要請への対応とも密接に関連しています。

そこでこれらの社会的要請事項を所管する「キヤノンMJ CSR委員会」の中で、経営陣がグループの情報セキュリティーガバナンスの強化に取り組んでいます。

この委員会の中では、情報セキュリティー方針や戦略などの決定「方向付け（Direct）」を行い、定期的に経営環境やリスクの変化、目標の達成状況などを確認「モニタリング（Monitor）」し、「評価（Evaluate）」し、必要に応じて新たな「方向付け（Direct）」を行うというサイクルを回しています。

これら一連のガバナンスと、そのもとで取り組まれている情報セキュリティーマネジメントの状況は、「情報セキュリティー報告書」を通じて社内外のステークホルダー（利害関係者）へ「報告（Report）」しています。

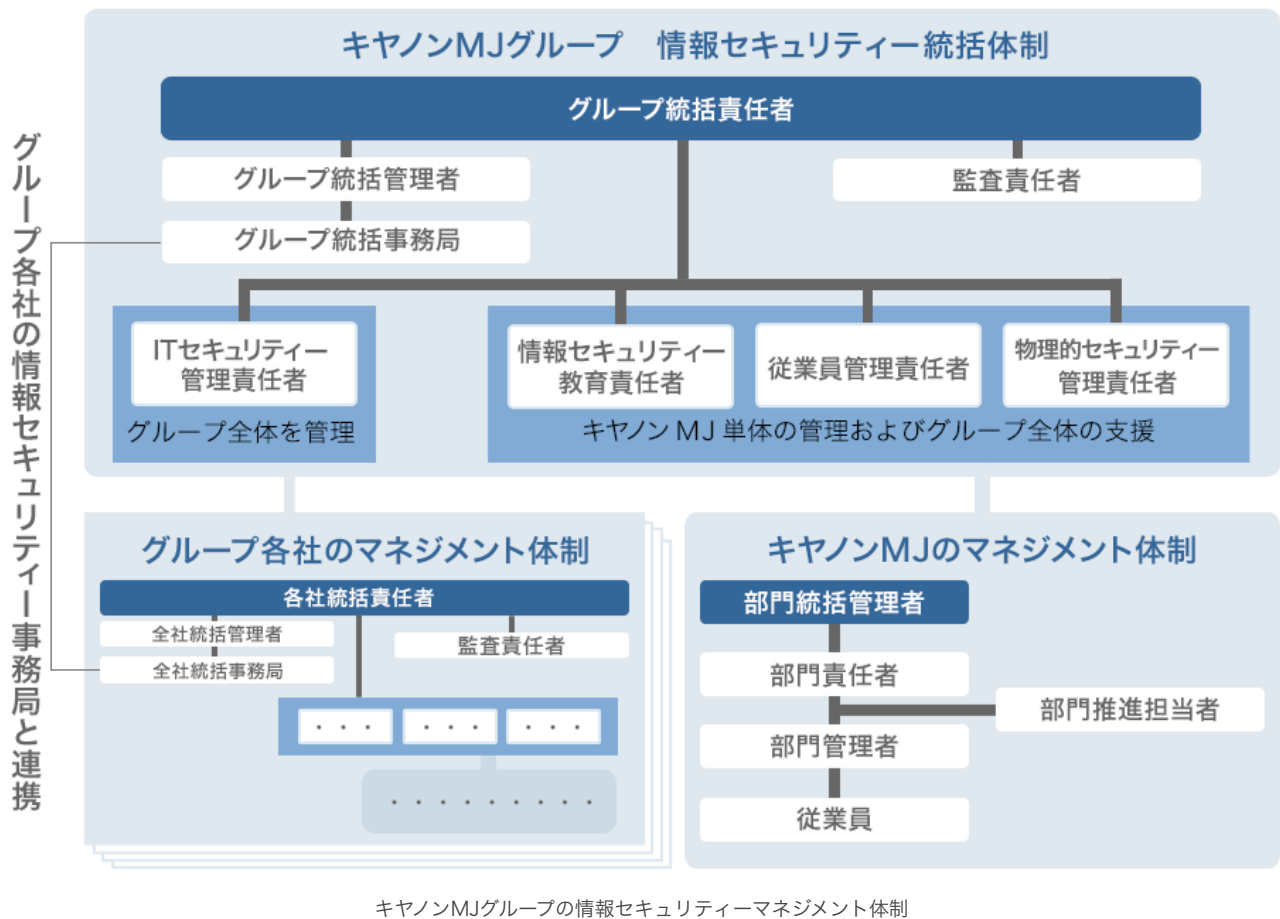
## 効率的なマネジメント体制

マネジメント体制は、グループ情報セキュリティー統括体制と各社マネジメント体制の2つに分けています。

グループ情報セキュリティー統括体制はキヤノンMJの情報セキュリティー主管部門がグループ統括事務局の役割を果たし、グループ全体の情報セキュリティーマネジメントを統括しています。

そして、グループ本社機能を持つ組織が、IT・物理・人的セキュリティー施策など、グループ共通のルールや対策の企画立案・推進を行っています。

一方、各社マネジメント体制では、それぞれの会社の事業特性に応じて、情報セキュリティー主管部門や部門管理体制を設置し、運用しています。



## 体系的にルールを整備

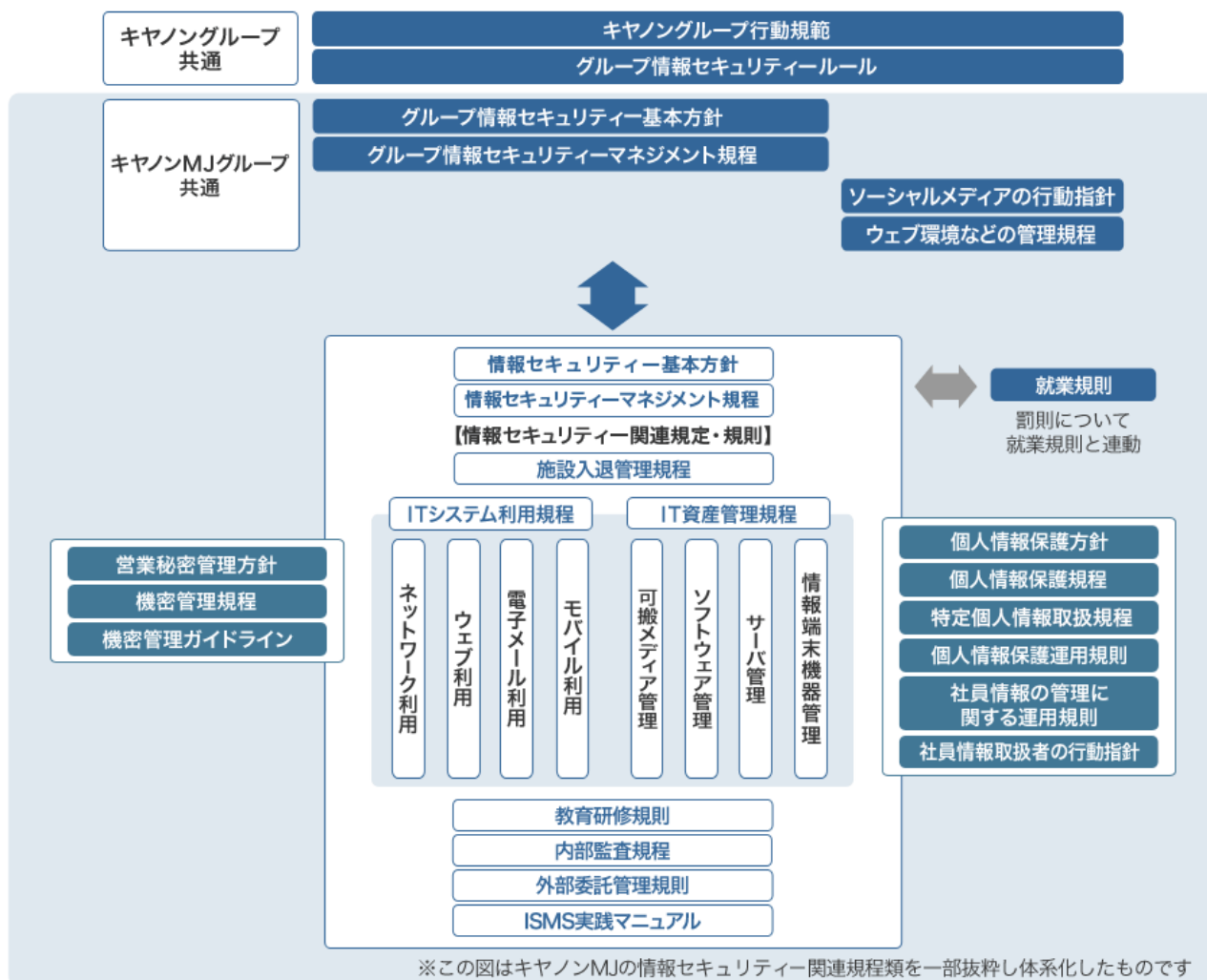
キヤノンMJグループでは、キヤノンのグローバル基準である「グループ情報セキュリティールール」を基軸としながら、グループ全体の情報セキュリティーを推進するための幹となる「グループ情報セキュリティー基本方針」と「グループ情報セキュリティーマネジメント規程」を制定しています。

これらの方針や規程を踏まえ、キヤノンMJグループ全体の情報セキュリティー基盤を支える規程類と、重要な情報資産である個人情報保護や機密管理に関する規程類は、それぞれの規程の中で定める要素が重複することがないようにしています。

たとえば、個人情報保護や機密管理に共通する安全管理措置に関する規程については、個別の規程に定めるのではなく、全社情報セキュリティー基盤を支える関連規程などを外部引用しています。これにより、規程類の二重管理の負荷や、各規程間の不整合を防ぐことができます。

また、個人情報保護や機密管理に関する規程は、グループ各社の業種・業態に応じた管理手法を反映させる必要もあるため、キヤノンMJグループ統一の規程をベースにした上で、必要に応じて、個別にカスタマイズされた規程を整備しています。

このように、共通する要素の規程間での重複を避け、かつ、各グループ会社の事情に合わせた規程類を整備するような工夫を通じて、体系的なルールの整備に結びつけています。



情報セキュリティに関するルール体系

## 個人情報・機密情報を取り扱う業務委託先への管理・監督の取り組み

Canyon MJグループでは、外部委託先の選定基準や安全管理措置の確認方法などを定めたルールや管理体制を整備し、業務委託先に対して適切な管理・監督を行っています。

具体的には、委託先における個人情報の取り扱い業務フローや安全管理措置に関して、書面による確認を定期的に行っています。さらに、預託する個人情報がセンシティブな内容の場合には、現地視察を含めたより質の高い管理・監督を実施しています。

なお、複合機の保守サービス・物流、ソフトウェア開発の業務委託を行っているパートナー企業に対しては、情報セキュリティの実践教育や、定期的な学習会を実施し、情報セキュリティ品質の向上に努めています。

また、外部のASPやSaaSなどは、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）発行のチェックシートを参考にした独自の書面により、安全対策の確認を定期的に行った上で利用しています。



## インシデント管理への取り組み

キヤノンMJグループでは、インシデント発生時には、従業員からの報告を統括事務局が受け、発生原因を究明し、是正処置・再発防止策（予防処置）を部門と連携して速やかに行う体制を構築しています。

万が一、個人情報や機密情報が漏えいした場合には、お客さまへの報告、お詫び、二次被害防止などの救済措置に優先的に取り組みます。あわせて、関係省庁や関係機関への報告も行います。

これら一連のインシデント対応状況を関係者全員でリアルタイムに情報共有し、迅速で適切な対応を実現するため、「インシデント管理システム」を独自に開発し、運用しています。このシステムは順次グループ会社にも展開しており、グループ全体のインシデント管理レベルの向上を図っています。

## ウェブ環境の安全管理体制の確立

キヤノンMJグループでは、事業の必要性からさまざまなウェブ環境（ホームページ、デモ用サイト、開発環境など）を構築し運営しています。インターネットに接続するこのようなウェブ環境は、サイバー攻撃の脅威に備えることが必須となります。そこで、独自に「インターネット接続環境管理システム」というシステムを開発し、サイトの開設にあたって、サイトのシステム構成情報や安全管理措置の確認を行い、承認、管理しています。

なお、このシステムに登録されたウェブ環境については、定期的に脆弱性検査を行うことで、安全性の維持向上を図っています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティガバナンスとマネジメント](#) [PDF:588KB] 

## 情報セキュリティー人材の育成

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまな工夫によって情報セキュリティーの意識と知識を持った人材を育成しています。

### 情報セキュリティー人材を育成するしくみ

従業員一人ひとりが日常業務の中で情報資産を適切に取り扱うためには、まず、情報セキュリティーに対する「意識」を高め、その上で、正しい判断や行動をするための「知識」を持つことが必要です。このような考えに基づき、さまざまな場面で、全従業員に対する意識啓発や知識教育を実施しています。

また、情報セキュリティーを全員参加型の活動として組織ごとに組み込み、維持・改善するために、組織内でマネジメントシステムを支えるキーパーソンを育成しています。



※ 本章の詳細については、情報セキュリティー報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティー人材の育成](#) [PDF:498KB]

## 第三者認証の効果的な活用

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク」の認証取得に準拠した運用をグループ全体で推進しながら、認証取得にも積極的に取り組んでいます。

## 第三者認証の活用目的

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティーマネジメントシステム（以下、ISMS）や個人情報保護マネジメントシステム（以下、PMS）の構築を、均質かつ迅速に行うために第三者認証の基準規格（JIS規格）に基づいて構築しています。

なお、これらの取り組みについて客観的な評価を受けるため、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用しています。

## マネジメントシステムの効率的な運用

ISMSやPMSなどのマネジメントシステムでは、それぞれ教育や監査、レビューなど共通する取り組みがあります。

そこで、これらの共通事項をまとめて行い、リスクアセスメントなども重複しないよう連携して実施することにより効率化しています。

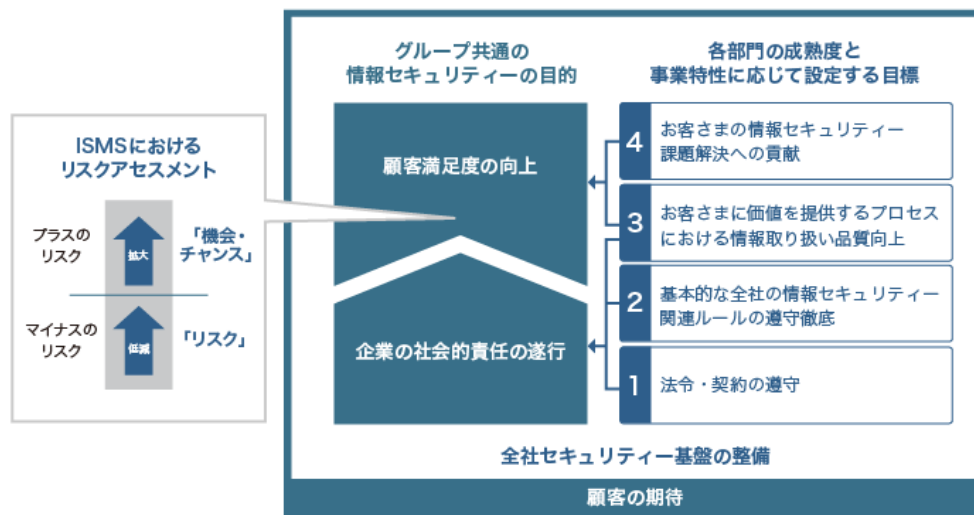
さらに事業特性に応じて、品質マネジメントシステム（QMS）やITサービスマネジメントシステム（ITSMS）などを導入している部門では、これらとの連携も図っています。



マネジメントシステムの連携

# ISMSの推進による「顧客満足度の向上を支える業務改善活動」の具現化

私たちのISMS活動は、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を図るという目的を掲げています。この2つの目的を達成するために、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標を、各部門の成熟度と事業特性に応じて設定し、活動を行っています。また、ISMS活動を通じて行うリスクアセスメントでは、マイナスリスクの低減だけでなく、プラスリスク（機会やチャンス）の拡大も視野に入れた検討を行っています。このような活動を通じて、お客さまにご満足頂けるサービスの提供に結びつけています。



ISMSの推進

## プライバシーマークを活用した個人情報保護の強化

キヤノンMJグループでは、個人情報保護マネジメントを法律より一段高い管理レベルで実現するため、プライバシーマークの要求事項であるJIS Q 15001に準拠した個人情報保護マネジメントをグループ全体で推進しています。

なお、プライバシーマーク認証は事業上の必要性に応じて効果的に活用しています。

## 個人情報保護の高いレベルでの「均質化」と「最適化」に向けた取り組み

キヤノンMJグループは、個人情報保護をJIS規格に準拠したマネジメントと、グループ共通の各種対策、独自に構築した「個人情報データベース管理システム」のグループ全体へ導入などによって、個人情報管理のPDCAのしくみを「均質化」しています。一方で、事業内容によってより高い個人情報保護レベルが求められる場合は、それに応じて追加のリスクアセスメントや、ITセキュリティ対策を行うことで「最適化」しています。

さらに、「均質化」と「最適化」のスパイラルアップを図るため、各社の個人情報保護活動における好事例の共有や課題解決に向けた意見交換などを行う「グループPMS担当者会議」を毎年開催しています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [第三者認証の効果的な活用](#) [PDF:950KB] 

## 情報セキュリティー対策の実装

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、情報セキュリティー対策の実装にあたり、自社グループの取り扱い製品や技術を活用して、安全性と効率性を高めています。

## 安全で快適なオフィス環境の実現

### IDカードによる入退室管理とプリント制御

キヤノンMJグループでは、各事業所の入退室管理についてIDカードを用いた個人認証を基本とし、フラッパーゲートやセキュリティーレベルに応じて生体認証なども導入しています。また、来訪者が立ち入るエリアにはネットワークカメラも導入しています。

入退室管理に使用しているIDカードは、キヤノンの「ICカード認証 for MEAP」と「Anyplace Print for MEAP」を導入し、印刷時の個人認証ならびに印刷ログ管理にも使用しています。印刷時に個人認証を行うことにより、印刷物の取り忘れも減少し、印刷ログ管理とあわせて無駄な印刷の削減や情報漏えいリスクの軽減効果を上げています。



港南事業所のフラッパーゲート



キヤノン S タワーのネットワークカメラ



個人認証プリントシステム

「ICカード認証 for MEAP」の詳細は、こちらのページへ

「ICカード認証 for MEAP」のページへ

「Anyplace Print for MEAP」の詳細は、こちらのページへ

「Anyplace Print for MEAP」のページへ

## 「5S」の徹底によるクリアデスクの実践

安全衛生活動として5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の強化月間を年に3回設け、「居室・会議室の5S」「セキュリティー対策の5S」の徹底・定着を図っています。

なかでもクリアデスクの実践では、帰宅する際にパソコンや書類をワゴンやロッカーボックスで施錠保管し、机の上下・周辺には物を置かない状態を継続しています。これにより、情報の紛失や漏えいリスクを軽減させ、適切な情報資産の管理に努めています。



クリアデスクの実践

## ゴミステーション方式・機密書類回収ボックス・メディア破砕機による廃棄

大規模な事業拠点を中心に、各デスクサイドに設置されていたゴミ箱をすべて撤去し、廃棄場所を各フロアの決められた場所に集約することで、ゴミの分別廃棄を促す「ゴミステーション方式」を採用しています。

また、機密情報や個人情報といった重要書類には専用の「機密書類回収ボックス」を、CDやDVDなどの廃棄には「メディア破砕機」を設置しています。

このような施策によって、機密情報などの重要な情報が不用意に廃棄されることがなくなり、安全な廃棄と適正分別による環境への配慮が両立できています。



ゴミステーション



機密書類回収ボックス



メディア破砕機

# グループ全体のITセキュリティー最適化の実現

## 販売力およびマーケティング力の強化を実現する取り組み

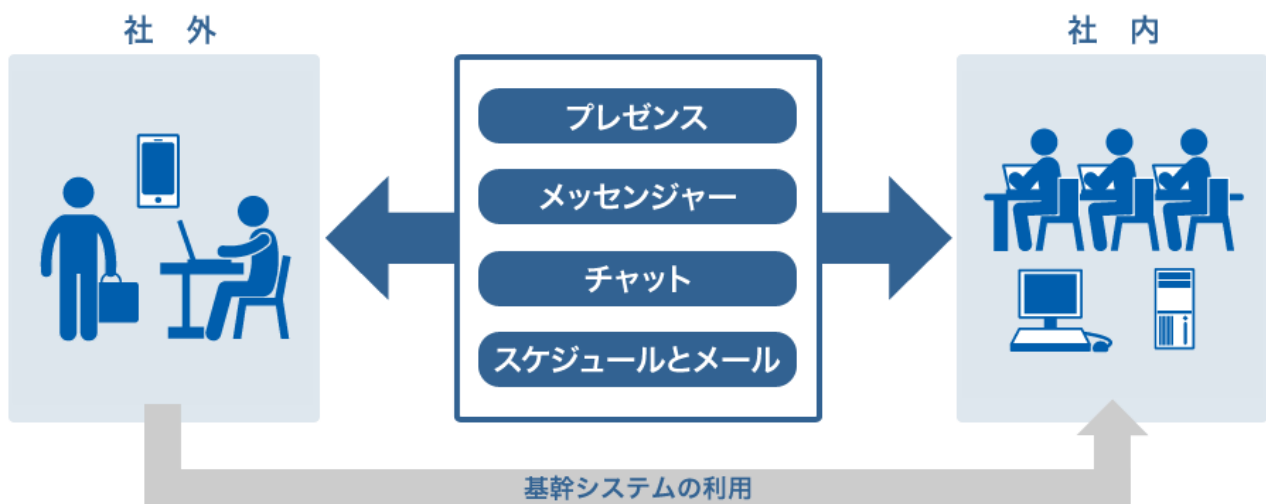
「IT活用による販売力およびマーケティング力の強化」という考えに基づき、営業部門を中心としたワークスタイル変革を行っています。

この変革は、営業部門の機動性を上げていくことに重きを置いていますが、機動力を上げて、セキュリティー対策が不十分になってしまえば、競争力を低下させる原因にもなるため、機密性を担保した上で、利便性も十分に考慮した変革の実現を行っています。

具体的には、Ultrabookパソコン・iPhone※といったモバイルに適した機器や、データ連携の容易な各種アプリケーションを積極的に導入しました。これによって、会社のパソコンで利用する「基幹システム」「スケジューラー」「電子メール」をiPhoneでも利用可能としました。

また、社内の相手の状態が容易に確認できる「プレゼンス機能」や簡単に声かけができる「メッセージ機能」、複数で同時に会話ができる「チャット機能」などにより、営業担当者が外出先からも社内のさまざまなサポート部門の担当者と社内にいるように迅速に情報交換をすることが可能となりました。

この取り組みによって、これまで外出していた際にはできなかったことを実現し、機動力と顧客対応力の向上を図っています。



ワークスタイル変革の全体像

※ iPhoneは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です

## グループ共通対策としてのIT統制

キヤノンMJグループでは、グループ会社を含めた統一されたITセキュリティーポリシーに基づき、世の中で日々多発しているサイバー攻撃や不正アクセス、情報漏えいなどの防止に対し、システム・アプリケーション統制、ネットワーク統制、パソコン・メディア統制などのIT統制を行っています。

これにより、グループ内の対策レベルの均一化と運用コストの削減を実現し、安心安全なIT環境を実現しています。

また、ITセキュリティーの実装にあたっては、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウの蓄積や製品改良に活かしています。



キヤノンMJグループIT統制の全体像

## IT統制の主な内容

### システム・アプリケーション統制

- スпамメール対策
- 電子メール添付ファイル自動暗号化
- 電子メールモニタリング
- ファイル転送サービス
- グループ基幹システムの集中管理

### ネットワーク統制

- ネットワーク集中管理
- ウェブフィルタリング
- 外部向けサイトの脆弱性対策
- ログ管理
- IPアドレス管理

### パソコン・メディア統制

- ウイルス対策ソフトの自動更新
- OSセキュリティーパッチ適用自動化
- PCセキュリティーチェッカー
- パソコンのハードディスク暗号化
- セキュリティー機能付きUSBメモリー

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティ対策の実装](#) [PDF:749KB] 



## 積極的な情報開示と社会への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「情報セキュリティー報告書」の発行や、各種団体への協力、次世代の情報セキュリティー人材育成に向けた教育活動などを行っています。

### 「情報セキュリティー報告書」の発行

キヤノンMJグループは、すべてのステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの情報セキュリティーへの取り組みについて説明責任を果たすとともにお客様の課題解決に向けた参考情報を紹介するために、経済産業省発行の「情報セキュリティー報告書モデル」に基づいて、2008年から毎年、「情報セキュリティー報告書」を発行しています。

この報告書は、キヤノンホームページに掲載するとともに、キヤノンMJグループにて開催するフェアやセミナーの場で、また、お客さまからのアンケートのご依頼にお応えした際など、お客さまと接する機会のあるごとに、冊子を提供しています。



報告書バックナンバー

### 「セミナー」や「オフィスツアー」による情報セキュリティー活動事例紹介

社内外で開催しているセミナーおよびキヤノン S タワーや各支店などで実施している「オフィスツアー」では、お客さまの目的に応じて、キヤノンMJグループの情報セキュリティーの取り組み事例を紹介しています。この中では、情報セキュリティーガバナンス体制やプライバシーマーク、ISMS認証といったマネジメントシステムの構築・運用方法、セキュリティー対策の実装事例および人材育成などについて具体的に説明しています。



セミナーおよびオフィスツアーのフロア見学の様子

## 情報セキュリティー関連団体への支援

キヤノンMJグループは、以下の情報セキュリティー関連団体への参画や賛助を行っています。

- 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
- 一般社団法人 情報サービス産業協会
- 一般財団法人 日本科学技術連盟
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
- 一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
- 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
- 独立行政法人 情報処理推進機構
- 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会（日本シーサート協議会）

（五十音順）

※ 2016年4月1日現在

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [積極的な情報開示と社会への貢献](#) [PDF:778KB] 

## お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティー品質の向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、営業や保守サービス、ソフトウェア開発などの業務プロセスにISMSを中心としたマネジメントシステムを組み込むことによって、情報セキュリティー品質の向上に取り組んでいます。

### お客さまに安心安全を提供する開発プロセス

キヤノンITソリューションズでは、金融、製造、流通・サービス、社会公共、公益分野における業種別ソリューションをはじめ、SIサービス、クラウドストーリーソリューション、パッケージ開発など、広範なサービスを通じてお客さまが抱える課題を解決しています。

システムの受託開発にあたっては、お客さまからの「信頼」と「安心安全」にお応えするために、品質管理とともに情報セキュリティーへの配慮が不可欠です。具体的には、「開発環境のセキュリティー」として、体制整備・開発場所の入退出管理・情報資産の適切な取り扱いなどの対策を行うほか、下記のように、「システム開発のセキュリティー」として、各開発プロセスにおけるリスクに応じた情報セキュリティー対策を行っています。



脆弱性検査の様子

### 開発プロセスにおけるリスクと情報セキュリティー対策事例

	リスク	対策
要件定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティー要件の認識誤り</li> <li>・セキュリティー要件の不足</li> </ul>	開発要件定義にあたっては、十分な知識を持った要員をアサインしてセキュリティー要件を定義し、レビューを行っています。
設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティー要件との齟齬</li> <li>・セキュリティー設計のミス</li> </ul>	設計段階においては、セキュリティー要件の定義に基づき、具体的なセキュリティー機能を明確化するためのセキュリティー設計を行っています。セキュリティー設計は、十分なレビューを行い、必要に応じて実現性についての検証も行います。
実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディングミス</li> <li>・システムの不十分な構成管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実装段階における脆弱性の混入を防ぐため、セキュアプログラミングを行っています。</li> <li>なお、最新のセキュリティー技術については、常に関係者間でノウハウやナレッジを蓄積、共有化しています。</li> <li>・また、システムの構成要素の識別と管理を確実にし、仕様変更や脆弱性が確認された場合の修正を迅速に行えるよう構成管理に万全を期しています。</li> </ul>

テスト	検証と妥当性確認の漏れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの開発工程でセキュリティーの検証と妥当性確認のために、レビューやさまざまなテストを行っています。</li> <li>・脆弱性検出ツールなどを用いて十分なテストを実施しています。</li> </ul>
-----	-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## お客さまに安心安全を提供する保守サービスの実践

キヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）は、全国の約200の営業所を拠点に、営業・サービス・サポートが一体となってコンサルティングから保守サービスまで一貫してお客さまの支援を展開しています。

キヤノンS&Sのサービス、サポート部門は、ISMSおよびプライバシーマークの認証に加えてISO9001を取得しており、それらに準拠した手順を踏まえ、お客さまに安心して複合機やプリンター、ネットワーク機器をご利用いただくための保守サービスを提供しています。



カスタマーエンジニアによる保守の様子

## 保守サービスプロセスにおけるリスクと情報セキュリティー対策事例

	リスク	対策
外出前 (社内)	サービス工具（パソコン・USBメモリー）の紛失・ウイルス感染	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス工具（パソコン・USBメモリー）は、施錠できる場所に保管しています。</li> <li>・外出前に最新のセキュリティーパッチを適用し、ウイルスチェックを実施しています。</li> <li>・パソコンの社外持ち出しに関しては社外利用申請システムを使用し、所在管理をしています。</li> <li>・USBメモリーは台帳管理を行い、日々の持ち出し・持ち帰り管理を行っています。</li> </ul>
修理受付 (移動中)	修理受付用の携帯電話（スマートフォン）の紛失	自動ロック機能、リモートロック機能、リモートワイプ機能、暗号化機能、パスワードロック機能、セキュリティー監視機能を実装しています。 携帯電話はネックストラップを使用して、落下・紛失を防止しています。
	パソコンの紛失による情報漏えい	持ち出すパソコンはハードディスクパスワード、ログインパスワードに加えてハードディスク暗号化ソフトで暗号化しています。
点検・保守（お客さま先）	お客さまデータの漏えい ネットワーク接続時のウイルス流布	<p>紙詰まり処理で取り除いた用紙や紙片には機密情報が含まれる可能性があるため、必ず処理方法をお客さまに確認しています。</p> <p>お客さまのデータを預かる際は、お客さまに管理方法や作業内容を説明し、了承をいただいてから行っています。</p> <p>代替機は、不要なデータなどが登録されていない状態で貸し出し、また代替機引き上げの際にはお客さま情報の消去を実施しています。</p> <p>お客さまのネットワークへパソコンを接続することは、基本的には禁止しています。</p>

		作業上やむを得ず接続する際には、お客さまに当社パソコンのセキュリティー対策状態や作業内容を説明した後、お客さまに書面にて了承をいただいてから行っています。
帰社後 (社内)	セキュリティー意識・知識の欠如	サービスマンテナンス時に必要なセキュリティー対策に関する教育を適宜実施しています。
	お客さまよりお預かりしたデータの目的外利用・誤廃棄・漏えい	お客さまからデータをお預かりする際は、データの利用目的や返却方法などを「確認書」にて確認し、その内容に従って取り扱います。 なお、お預かりしたデータは施錠環境に保管するなど適切に管理しています。

## お客さまに安心安全を提供する修理プロセスの追求

キヤノンMJグループは全国に10拠点のサービスセンターを展開しており、お客さまの期待を超えるサービスの提供を目指して、カメラやインクジェットプリンターを中心に、多彩なメニューでお客さまのお問い合わせやご相談・修理・情報提供に至るまで、一貫したワンストップサービス体制を整備しています。

サービスセンターではお客さまの大切な機器と情報をお預かりしている重要性を認識し、安心・安全な修理サービスの提供に向けて情報取り扱い教育を行い日々実践しています。



修理受付窓口

## 修理サービスプロセスにおけるリスクと情報セキュリティー対策事例

	リスク	対策
受付	修理受付時のお預かり品（修理品・付属品）の取り違え お客さまの個人情報の紛失・漏えい	窓口で修理受付時にお預かりする機器と付属品をお客さまと確認し、管理用バーコード付きのお預かり書を発行してお客さまにお渡ししています。 また、保証書など個人情報に記載された書類をお預かりした際は、修理品と合わせて一括管理しています。
	修理費用のお見積もりをお知らせする際のファクス/eメールの誤送信	ファクス/eメールは修理管理システムより、あらかじめ登録された宛先へ自動送信します。
修理委託	お預かりした可搬メディアへのコンピューターウイルス感染	お預かりした可搬メディアは、検疫用パソコンで最新の定義ファイルを用いたウイルスチェックを実施します。 修理業務用パソコンすべてにウイルス対策ソフトを導入し、最新の定義ファイルとセキュリティーパッチを適用しています。
	お預かり品の盗難・紛失	修理中にお預かり品を紛失しないために、作業工程ごとに修理依頼書と現品を管理用バーコードで照合し確認しています。 盗難防止として、終業後は施錠環境にて保管しています。
	委託先における情報セキュリティー事故の発生	委託先に対して、運用手順の指導や教育と定期的な監査を実施しています。

配送	個人情報に記載された伝票や修理品の誤送付	梱包前に、宅配伝票・修理完成伝票とお預かり品、それぞれの管理用バーコードを照合し確認しています。
窓口返却	お預かり品の誤返却	お客さまご持参のお預かり書と修理完成伝票に記載されている内容（修理番号、機種・機番、お客さま名、付属品）を声出し確認しています。 お預かり書・修理完成伝票・お預かり品、それぞれの管理用バーコードを照合し返却しています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上](#) [PDF:700KB] 

## お客様の情報セキュリティー課題解決への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、お客様の情報セキュリティー課題解決に最適な情報セキュリティー製品・ソリューションを、自社グループの運用ノウハウも含めて提供します。

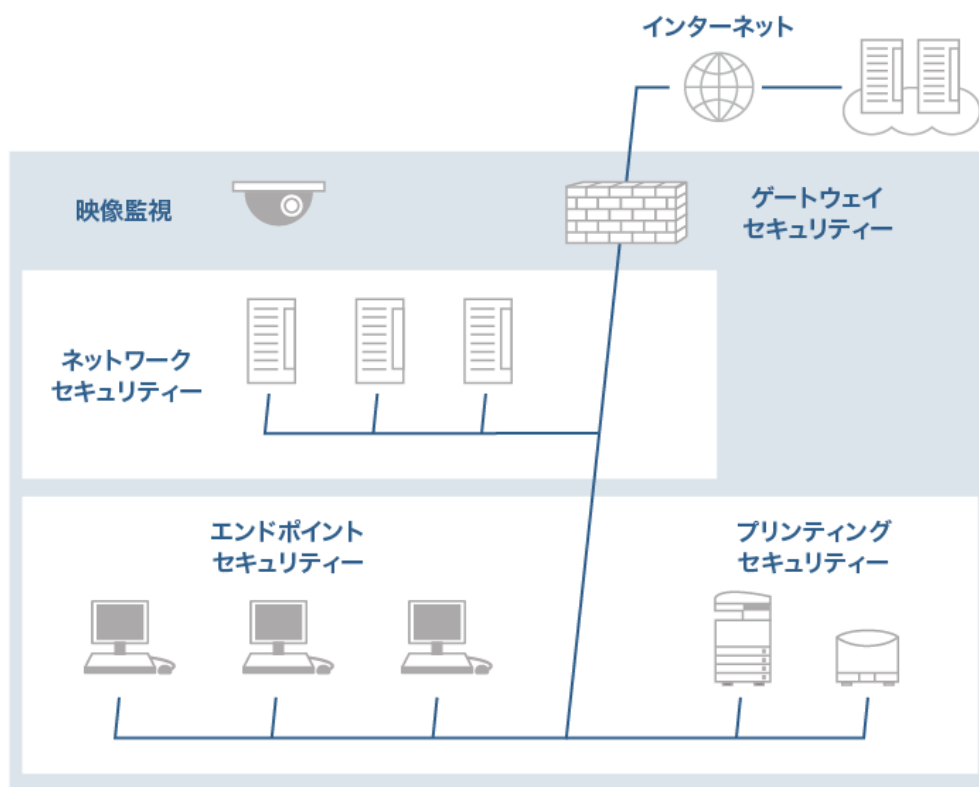
## 企業の重要課題をセキュリティー対策の視点で支援

リスクマネジメントや内部統制の強化など、企業経営にとって重要な課題を解決するため、企業のIT化はますます加速しています。IT導入の際には、自社ネットワークへの不正侵入や、コンピューターウイルスによる感染被害など、さまざまな脅威への対応が必要不可欠です。

キヤノンMJグループは、ITガバナンスの確立や内部統制の強化を実現するIT全般統制の視点から、セキュリティーソリューションを提案しています。

## 最適なセキュリティーソリューションの提案

キヤノンMJグループは、自社開発のセキュリティー製品だけでなく、国内および海外ベンダーの実績のある製品を用意するとともに、長年にわたり蓄積してきた経験とノウハウをベースに、ネットワークからエンドポイントまで包括的なソリューションを提案します。



セキュリティーソリューションの全体像

# セキュリティーソリューションの全体像

## 映像監視

- ネットワークカメラ

## ネットワークセキュリティー

- メールフィルタリング・アーカイブ
- メールセキュリティーアプライアンス
- UTM（統合脅威管理）
- SSL-VPNリモートアクセス
- Web情報漏えい対策／不正サイト閲覧制御
- ウイルス・スパイウェア対策
- Webサーバー脆弱性対策
- 不正侵入検知・防御
- 仮想化対応製品

## エンドポイントセキュリティー

- 総合セキュリティーソフト／スパイウェア対策
- データ暗号化
- 不正クライアント接続防止
- クライアントPC運用管理
- 現物資産管理
- IT資産・ソフトウェア資産管理

## プリンティングセキュリティー

- 認証・ログ管理
- プリント管理

※ 本章の詳細については、情報セキュリティー報告書（PDF版）をご覧ください。

- [お客様の情報セキュリティー課題解決への貢献](#) [PDF:919KB] 



## 製品への情報セキュリティー品質の組み込み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）が提供する製品やサービスの多くは、お客様のネットワーク環境の中でご利用いただくものであるため、高い情報セキュリティー品質を備えていることが重要と考えています。

キヤノンMJグループは、製品やサービスに高い情報セキュリティー品質を組み込んで、お客様の安心安全への期待や要請に応えます。

## ネットワークに接続される機器のセキュリティーについて

複合機をはじめ多くの情報機器がネットワークに接続されており、不正アクセスなどネットワークからの脅威の存在が懸念されています。情報機器全般を安心してお使いいただくためには、適切なネットワーク環境の構築と設定が必要です。キヤノンでは、ホームページで製品別に不正アクセス防止対策をご案内するとともに、設定のサポートなどを行っています。

複合機を含むネットワークに接続される機器のセキュリティーについて

※ 本章の詳細については、情報セキュリティー報告書（PDF版）をご覧ください。

- [製品への情報セキュリティー品質の組み込み](#) [PDF:777KB] 



# 社会貢献活動

キャノンマーケティングジャパングループは「共生」の企業理念のもと、より良い社会の実現を目指し、さまざまな分野で、社会の要請や期待に応える社会貢献活動を実施しています。



## 社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方 ..... 90

## 社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト ..... 91

みんなの笑顔プロジェクト ..... 96

東日本大震災復興に向けた取り組み ..... 105

6つの分野での活動 ..... 109



## 社会貢献活動の考え方

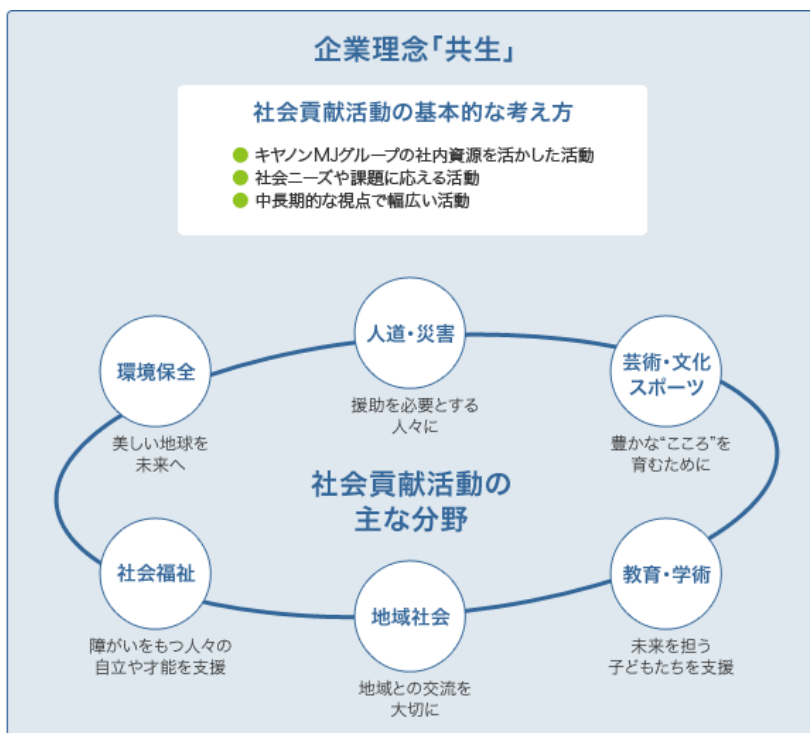
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、事業を通じて社会への貢献を果たす一方、社会を構成する「良き企業市民」の一員として、「共生」の企業理念のもと、人類すべてが豊かに暮らしていける社会を実現するための活動に力を注いでいます。

## 社会貢献活動の基本的な考え方

キヤノンMJグループでは、以下のような「社会貢献活動の基本的な考え方」で活動しています。

- キヤノンMJグループの社内資源を活かした活動
- 社会ニーズや課題に応える活動
- 中長期的な視点で幅広い活動

上記の基本的な考え方を踏まえ、「人道・災害」、「環境保全」、「社会福祉」、「地域社会」、「教育・学術」、「芸術・文化・スポーツ」などさまざまな分野で、社会貢献活動を展開しています。



キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 社会貢献活動

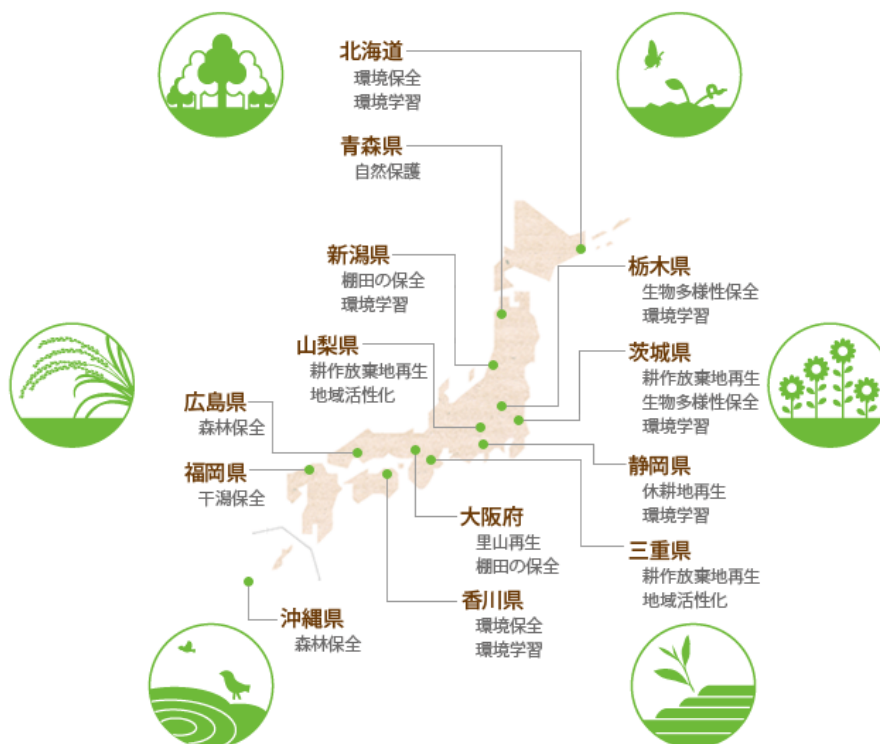
## 未来につなぐふるさとプロジェクト|プロジェクトについて

### 「未来につなぐふるさとプロジェクト」について

キヤノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



### 2015年までの活動地域



## プロジェクトの協働団体を公募

2016年度のプロジェクトの活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、29団体のご応募をいただきました。

2016年2月18日に、キヤノンマーケティングジャパン本社において、外部の有識者など4名の審査員が参加し、審査会を開催しました。当日は、審査基準に基づき、申請団体の適格性や、申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、下記の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。



審査会の様子

## 2016年度協働団体

団体名	地域	テーマ
特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島	静岡県	「水の都・三島」の原風景・原体験を未来につなごう！源兵衛川・松毛川「ふるさとの川と森」づくり
特定非営利活動法人 棚田LOVER's	兵庫県	「みんなで守ろういのちの棚田！」食べて、感じて、未来の子どもたちに棚田をつなごう！大切さを伝えよう！
真庭遺産研究会	岡山県	子ども生き物博士（自然体験学習）事業による特別天然記念物オオサンショウウオの保護と生息環境保全
特定非営利活動法人 西中国山地自然史研究会	広島県	芸北の森・里で遊んで学ぶ～いのちと暮らしに触れるツアー～
特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム	大分県	定置網混獲ウミガメの標識調査と環境教育活動～市民参加型体験調査プログラム～

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細へ](#)

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 社会貢献活動

## 未来につなぐふるさとプロジェクト|活動実績

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、ステークホルダー参加型の社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を全国各地で展開しています。

### 「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動実績

#### 寄付実績

内容	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	寄付総額※1					
使用済みトナーカートリッジ/インクカートリッジ回収本数に応じた寄付	10,460,000円	14,280,000円	14,814,000円	13,614,148円	9,844,355円	10,046,729円
PPC用紙販売数に応じた寄付	-	491,320円	404,522円	1,071,032円	1,114,554円	1,227,713円
クリック募金による寄付	610,872円	544,896円	407,330円	481,304円	519,117円	595,099円
お客さま向けアンケート回答数に応じた寄付	-	390,880円	443,100円	440,260円	267,970円	321,200円
CSRアンケート回答数に応じた寄付	-	-	-	225,300円	-	-
「キヤノン大撮影会」の参加費全額寄付	-	6,546,000円	-	-	-	-
自動販売機の売上の一定割合の寄付	-	61,089円※2	574,247円※3	-	-	-
生物多様性フォトコンテスト応募数に応じた寄付	-	-	-	-	123,300円	36,900円

公式Facebook反応数に応じた寄付	-	-	-	-	-	16,904円
年間寄付総額	11,070,872円	22,314,185円	16,643,199円	15,832,044円	11,869,296円	12,244,545円

※1 2011年～2015年の寄付実績は環境保全活動支援金および、東日本大震災の復興支援金の合計額です。

※2 アーバン ベンディックス ネットワークによるマッチング寄付額を含みます。

※3 アーバン ベンディックス ネットワーク、キリンビバレッジによるマッチング寄付額を含みます。

## ボランティア活動参加実績

活動地域	連携団体 (活動場所)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
		延べ参加人数(名) / 実施回数(回)					
北海道	特定非営利活動法人 森林遊びサポートセンター	45/4	29/3	11/2	-	-	-
	特定非営利活動法人霧多布湿 原ナショナルトラスト					0/1	0/1
青森県	特定非営利活動法人 白神山地を守る会	-	-	7/1	37/1	-	-
山形県	認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク	107/3	62/3	56/3	40/2	-	-
茨城県	認定特定非営利活動法人 アサザ基金	115/3	121/4	94/3	141/4	57/3	105/4
栃木県	特定非営利活動法人 くまの木里の暮らし	-	53/3	131/5	111/5	106/4	82/5
東京都	公益社団法人日本山岳会 高尾の森づくりの会	-	4/1	-	-	-	-
新潟県	認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク	136/6	93/4	64/4	55/4	80/4	57/4
山梨県	一般社団法人風土人	-	57/4	95/4	125/5	144/5	122/5

静岡県	特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島	75/4	79/4	12/2	71/3	27/2	16/2
三重県	野原村元気づくり協議会	27/1	91/3	91/3	59/2	81/3	68/3
大阪府	特定非営利活動法人 里山倶楽部 (2012年1月からの連携団体)	-	-	90/4	138/4	126/4	83/4
	特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 (2010年～2011年の連携団体)	23/2	9/1	-	-	-	-
広島県	西条・山と水の環境機構	77/3	49/2	47/3	-	43/2	45/2
香川県	特定非営利活動法人 どんぐりネットワーク	49/4	31/2	32/3	30/2	12/1	12/1
福岡県	和白干潟を守る会	142/5	43/4	18/2	25/2	27/2	29/3
沖縄県	美ぎ島宮古グリーンネット		8/1	10/1	10/1	10/1	15/1
年間延べ参加人数/実施回数		796/35	729/39	758/40	842/35	713/32	622/35

「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細へ



キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 社会貢献活動

## みんなの笑顔プロジェクト|プロジェクトについて

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災の被災地の復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

### 「みんなの笑顔プロジェクト」について

キヤノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いをしています。



「みんなの笑顔プロジェクト」のロゴ

### プロジェクトの活動内容

みんなの笑顔プロジェクトでは、「写真撮影プログラム」と「自然体験プログラム」を実施しています。

#### ～写真を楽しもう～ 写真撮影プログラム

「写真撮影プログラム」は、キヤノンが持つ写真のノウハウを活用し、写真家の先生の指導のもとに子どもたちが写真を撮ったり、楽しい写真プリントの体験をするプログラムです。また、全国の小学校で実施している「フォトレター教室」も、このプロジェクトに参画しています。

#### ～自然と遊ぼう～ 自然体験プログラム

「自然体験プログラム」は、自然に恵まれた地域に被災地の親子をご招待し、地元のみなさんとの交流の中で、写真教室に参加したり、自然の中で遊ぶプログラムです。

[「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介ページへ](#)

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 社会貢献活動

## みんなの笑顔プロジェクト|活動報告

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災の被災地の復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

### 「みんなの笑顔プロジェクト」の活動報告

#### 【2016年3月】キヤノンギャラリー仙台で写真展を実施

2016年3月3日～15日、キヤノンギャラリー仙台において、写真展「Smile for the Future ～復興支援活動報告5年間の歩み～」を実施しました。

写真展では、「みんなの笑顔プロジェクト」をはじめとするこれまでのキヤノンMJグループの復興支援活動の写真を中心に展示を行いました。



写真展の様子

#### 【2015年11月】岩手県大船渡市で写真教室を実施

11月28日（土）に、東日本大震災の復興支援に取り組んでいる「日本国際民間協力会（NICCO）」と大船渡市体育協会の協力を得て大船渡市にお住まいのご家族を対象とした写真教室を開催しました。

当日は、一般公募の大人2名と大船渡市の小学生23名。さらに小学生の保護者16名の大人数での写真教室となりました。

カメラの使い方を習った後は、近くの河原まで移動しました。河原は、三陸鉄道の南リアス線と石灰岩を運搬する貨物鉄道に挟まれた場所にあり、両方の列車を撮影できる絶好の場所です。また、河川には鮭や鳥がいたり、撮影対象がいっぱいありました。

貨物列車は不定期の運行でしたが、撮影期間中は2回ほど通りました。三陸鉄道は11:00盛駅始発の列車が撮影のターゲットです。通過時には運転手が汽笛を鳴らしてくれました。

撮影会終了後には、お気に入りの写真を1枚プリントしてプレゼント。さらに、今回はプリント待ちの時間を利用して、写真家の広田泉先生に各家族の写真も撮影していただきました。家族写真は初めての試みでしたが、プロの写真家に撮ってもらえることもあって、大好評。この写真もプリントして、お帰りの際にお持ち帰りいただきました。



写真教室の様子

## 【2015年9月】宮城県女川町で写真教室を実施

9月13日（日）に、女川町と自治会（女川町北区）の協力を得て、災害公営住宅※である運動公園住宅や近隣にお住まいの皆さまを対象に写真教室を開催しました。今回の参加者は幼稚園児から大人の方まで幅広い年齢層の19名。参加者の中には、お配りした一眼レフカメラ（EOS KISS X7）を手にして、「思っていたより、軽いんだね」と驚いていた方もいらっしゃいました。撮影会の途中では、「青空をバックに写真をきれいに撮る方法」など、皆さんが普段持っている疑問点を写真家の広田泉先生に質問されている方もいらっしゃいました。

約1時間の撮影会を終え、最後は会場に戻ってお気に入りの写真を2枚、A4で印刷してプレゼント。印刷を待つ間も、先に印刷された作品を見て、「これどこで撮ったの?」「すごくきれい!」など会話が弾んでいました。

※災害公営住宅：災害で家屋を失い、自力で住宅を確保することが困難な被災者のために、地方公共団体が国の補助を受けて供給する住宅。災害復興住宅。震災復興住宅。復興住宅。



写真教室の様子

## 【2015年4月】宮城県気仙沼市で写真教室を実施

4月4日（土）に気仙沼市にて、写真教室を開催しました。今回は、青空のもと、小学生24人が気仙沼の自然に触れ「冒険の書」をつくりました。

写真家の広田泉先生から一眼レフの使い方を習った後は、いざ清涼院から冒険の始まり。道中で発見した草花・生き物を撮影しながら海岸を目指します。子どもたちのカメラを構える姿も、なかなかの腕前。撮った写真に感想やひとことを添えて、海岸で拾ったシーグラスや貝殻で表紙を飾ったら、自分だけの「冒険の書」のできあがりです。海岸では打ち上げられた巨木に登って集合写真を撮影しました。



集合写真

## 【2014年12月】宮城県気仙沼市の3つの高校写真部を対象に合同の写真教室を実施

12月13日（土）に、東日本大震災の復興支援に取り組んでいる「日本国際民間協力会（NICCO）」の協力を得て、気仙沼向洋高校、気仙沼高校、本吉響高校の3校の写真部を対象とした写真教室を開催しました。

会場となった、気仙沼向洋高校は東日本大震災では津波が4階にまで達し、校舎が全壊したため、現在は気仙沼高校第2運動場に建てたプレハブの仮校舎で授業を受けています。

今回の写真教室は、この気仙沼向洋高校仮校舎で行いました。

写真教室では最初に、一眼レフカメラの使い方やさまざまな撮影方法を写真家の広田泉先生が準備した写真を例に約1時間学びました。

写真講座を終えたら、校舎の外での撮影会です。



集合写真

実際にシャッタースピードを変えて「蛇口から出る水」を撮影したり、水たまりの氷など身近なものを使った撮影方法や、広田先生が持ってきた列車の模型を使って広角や望遠での撮影などを学びました。撮影会終了後には、PIXUSでお気に入りの写真を2枚プリントし、それぞれの写真に対して広田先生から丁寧に講評をいただきました。

## 【2014年10月】宮城県南三陸町で写真教室を実施

10月18日（土）に南三陸町にて、写真教室を開催しました。仮設商店街「南三陸さんさん商店街」に小物を納めている方やネットショップを運営している方、その他気仙沼や石巻からも参加いただきました。今回の写真教室では、商店街の様子やお店の看板を被写体に、身近にあるものをいかにきれいに撮るかを学びました。ネットショップ運営に活かしてもらうだけでなく、地元の元気な様子を写真を通じてどんどん発信して欲しいと思いました。これからも、プロ写真家の技術やノウハウをみなさまにお伝えする機会を提供していきます。



撮影風景

## 【2014年8月】宮城県名取市で写真教室を実施

8月9日（土）には東日本大震災で津波により被災した、仙台空港近くの名取市美田園地区にて小学生を対象とした写真教室を開催しました。これは東京大学と日比谷花壇、西松建設などが震災復興支援活動を行っている「ひまわりプロジェクト」からの要請を受け、ひまわりプロジェクトの活動の一環として開催した、他企業・大学との初めてのコラボ企画です。

写真教室の会場は仮設住宅の集会所と近くの花の広場。前日までの台風の影響による雨も、写真教室の時だけは上がり、比較的活動しやすい一日となりました。

写真教室では、写真家の広田泉先生から、ミラーレスカメラEOS M2の使い方を教わりましたが、小さい子どもたちは使い方の習得も早く、すぐに近くの「花の広場」での撮影に移りました。「花の広場」のひまわりの背丈は、ちょうど小学生の目線ぐらいの高さのものが多く、皆さんにとってはちょうど良い被写体となりました。

撮影会終了後には、PIXUSでお気に入りの写真を2枚プリントし、広田先生から講評をいただきました。ご参加いただいた子とともにたちには、お気に入りの写真とともに、夏休みの楽しい思い出もプレゼントできたと思います。



写真教室の様子

## 【2014年7月】宮城県 宮城県農業高校で写真教室を実施

7月12日（土）には津波で校舎が被災し、現在は高台にあるプレハブ仮校舎にて、授業を受けている、宮城県名取市の宮城県農業高校写真部に対して写真家の広田泉先生による写真教室を開催しました。写真教室では、最初に約1時間の広田先生によるカメラの講義を聴き、その後、屋外での撮影会を行いました。

写真部だけあって皆さんの一眼レフの使い方は慣れたものでしたが、広田先生から出されたテーマである「絞り」や「露出」の設定に気を使って、花や木々の撮影に取り組んでいました。

撮影会終了後には、PIXUSでお気に入りの写真を2枚プ



集合写真

リントし、広田先生から講評をいただきました。

## 【2014年3月】宮城県南三陸町で親子写真教室を実施

2014年3月1日（土）に、宮城県南三陸町にて写真教室を開催しました。

今回の活動は、「南三陸町復興推進ネットワーク」が定期的に開催しているプログラム「南三陸わらすこ探検隊」の活動に、キヤノンMJグループが写真教室として協力する形で行われ、午前中は16名、午後は18名が参加しました。

撮影は、午前中は南三陸さんさん商店街、午後は伊里前福幸商店街のそれぞれの商店街とその周辺で行いました。

まずは、写真家の広田泉先生による一眼レフカメラの使用方法的説明からスタート。多くの子どもたちが初めて一眼レフカメラを手にしましたが、使い方の飲みこみの早さには驚かされました。

説明が終わると商店街やその周辺で撮影開始。商店街で働く人たちやショーウィンドーに並ぶケーキ、お花、展示物を撮る子どもたちの笑顔もさることながら、子どもたちがカメラを向けた際に見せてくれる商店街の皆さんの素晴らしい笑顔に心が和みました。

写真教室終了後、皆さんにはお気に入りの写真を選んでいただき、PIXUSでプリントして記念にお持ち帰りいただきました。



写真教室の様子

## 【2013年10月】栃木県大田原市で親子写真教室を実施

2013年10月26日（土）に、栃木県大田原市で親子向けの写真教室を開催しました。

今回の活動は、都市と農村の共生・対流に取り組んでいる「おおたわら都市農村共生・対流推進協議会」との共催で、実施しました。参加されたのは、東日本大震災で被災され、福島県から一時避難している方々と地元の皆さまに加え、キヤノンMJ宇都宮営業所の従業員とそのご家族など63名。

プログラムは、講師によるレクチャーからスタート。参加者たちはこの日の撮影テーマ「ジャンプ！！」の説明を受け、会場となった体育館に散らばると、早速、友達や親子で撮りあいっこ。終始、会場は大変なごやかな雰囲気になっていました。

写真教室の終盤には、なんとご当地ゆるキャラ「与一くん」が登場。子どもたちが一斉に集まると、「与一くん」はお得意の弓を引くポーズ！！続いて家族ごとに記念撮影を行い、午前のプログラムを終えました。

昼食はとれたての新米に自分の好きな具を入れてつくる「おにぎり」。おもいおもいに食事を楽しみました。

午後は、共催した「おおたわら都市農村共生・対流推進協議会」のプログラム。2つのチームに分かれ、りんご狩りと梨狩りを楽しみました。中でも梨狩りチームは、栃木名産の新品種「にっこり」にびっくり。その大きさは子どもの顔くらいで、珍しいお土産となりました。



与一くんと一緒に集合写真

## 【2013年10月】宮城県気仙沼高校で写真教室を実施

2013年10月5日（土）に、宮城県気仙沼市で高校写真部の生徒の方々を対象とした写真教室を開催しました。写真教室には、宮城県気仙沼高校、気仙沼向洋高校、本吉響高校の3校の写真部員の方や顧問の先生24名が参加されました。

はじめは、写真家の広田泉先生による写真の撮り方講座からスタート。カメラのいろいろな機能の使い方や、それがどのような写真になるのかを実際の写真サンプルを見せながら約1時間ほどの講座が行われました。やはり、写真部の生徒さんということもあり、皆真剣に学んでいました。

撮影タイムには、風景や人物・植物などを楽しそうに撮影していました。庭に生えている木を下から撮影したり、きれいな花を接写したり、走ったり、飛んだりする人の動きを連写でとらえたり、皆それぞれ、カメラの機能を存分に使いながら、撮影を楽しんだようです。

その後、皆それぞれの自信作をPIXUSでプリントしました。鮮やかな画像に、初めてプリントをした生徒からは感動の声も上がりました。

最後にプリントした写真を壁に貼り、講師からの講評をいただきました。中には、講師が驚くほどの写真も？広田先生からは、「写真部とはいっても、写真を教える人がいないのが現状。是非、このような活動をもっともっと拡大していきたい」とのお話をいただきました。



集合写真

## 【2013年9月】宮城県蔵王町で写真教室を実施

2013年9月14日～15日に、宮城県蔵王町にある「蔵王自然の家」で親子向けの写真教室を開催しました。今回の活動は、東日本大震災からの復興支援に取り組んでいる「NPO法人フロンティア南相馬」が主催し、キャノンMJが「みんなの笑顔プロジェクト」の一環として協力する形で実現しました。

参加者は、南相馬市在住の親子、総勢21名。プログラムは、まず講師の写真家 広田泉先生のレクチャーからスタート。はじめての一眼レフカメラを手にしてはしゃぎつつも、構え方を教えてもらうとすぐにその気になってカシャカシャとシャッターを切り始めていました。

そして、いよいよ撮影本番。みんなで近くの散策路を歩きながら、草花や木々、それらを撮影しているお友達など、思い思いの被写体を見つけて楽しみました。

約1時間の撮影を終えると、次は各自が撮影したベストショットをセレクト。このプロジェクトでいつも感心するのは、この写真に子どもならではの視点や良さがあること。PIXUSでプリントして、広田先生が一人ひとりにその感想を伝えると、子どもたちは少し照れながらも真剣に聞き入っていました。



集合写真

## 【2013年8月】宮城県名取市で写真教室を実施

2013年8月21日（水）、宮城県名取市で住民の方々を対象とした写真教室を開催しました。

名取市や気仙沼市をはじめ、東日本大震災の復興支援に取り組んでいる「日本国際民間協力会（NICCO）」の協力を得て、同団体の名取事務所にて実施しました。参加者は子どもを中心に10名と、小規模開催でしたがアットホームで楽しい雰囲気での開催。講師の写真家 広田泉先生が子どもたちの目線でカメラの使い方をわかりやすくレクチャーされ、子ども達は初めての一眼レフカメラに大はしゃぎでした。

撮影タイムには近くの公園に移動して、友達や花やトンボなどを被写体に皆思い思いに撮影を楽しみました。

最後に各自が撮影したベストショットの画像と広田先生が子ども達を撮影した素敵な写真を、PIXUSでプリントしプレゼントしました。



撮影風景

## 【2013年3月】岩手県陸前高田市のコミュニティセンターで写真教室を実施

2013年3月23日（土）、岩手県陸前高田市の住民の方々を対象とした写真教室を実施しました。

午前は小友地区コミュニティセンター、午後は米崎地区コミュニティセンターと、1日2回の写真教室を実施し、大人と子ども27名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。

午前の写真教室では子どもの参加が多く、ほとんどが一眼レフカメラを使うのは初めてでした。写真家の広田泉先生に使い方を教わりながら、子ども独特の視点で被写体を探し、いろいろな撮り方で撮影を楽しんでいました。午後の写真教室では、大人の方の参加が多く、先生から教わったカメラの機能の使い方やさまざまな被写体を撮る場合の留意点などに気を付けながら撮影されていました。最後に各自が撮影したベストショットの画像をPIXUSでプリントしプレゼントした際、参加者同士でうれしそうに写真を見せあっている姿が印象的でした。



一緒に撮影



撮影風景

## 【2012年9月】岩手県大船渡市の仮設住宅で「写真教室」を実施

2012年9月1日（土）、大船渡市の大立仮設団地で、住民の方々を対象とした写真教室を実施しました。

1日2回のワークショップに大人から子どもまで16名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。

参加者のほとんどが、一眼レフカメラを使うのは初めてで、写真家の広田泉先生に使い方を教わりながら撮影を楽しんでいました。被災地復興に向け、地域の方々が作ったモニュメントやひまわり畑を被写体として撮影を行い、手軽にすばらしい写真が撮れることに非常に多くの方の喜ぶ姿が見られました。

一眼レフカメラの画像をPIXUSでプリントしプレゼントした際、写真に触れた参加者たちの明るい笑顔が印象的でした。



撮影風景



手をつないで

## 【2012年7月】栃木県塩谷町に福島県から親子を招待し「写真教室」を実施

2012年7月15日（日）、福島県在住の親子約20名を栃木県塩谷町の“星ふる学校「くまの木」”※に招待し、写真教室と生き物観察を行いました。

午前に行われた写真教室では、参加者は写真家の広田泉先生に、一眼レフカメラの使い方を教えてもらった後、星ふる学校「くまの木」の校舎や校庭、畑、田んぼ、花壇、ムシを被写体に、約1時間の撮影を行いました。

初めて一眼レフを持った子どもたちも多く、とても興奮しながらたくさんの花やムシなど、色とりどりの写真を撮っていました。

そして、最後にお気に入りの写真を選んでいただき、PIXUSでプリントしてプレゼント。自分たちが撮った写真を手にして、その思いのほか素晴らしい画に、子ども達はカメラを使う楽しさを実感したようでした。

午後は川の生き物観察を予定していましたが、連日の雨で増水していたため中止となり、代わりに敷地内での「生き物調査とムシ遊び」を行いました。川遊びを楽しみにしていた子どもたちは初め残念そうでしたが、ムシを見た途端に喜んで走り回っていました。自分たちが住んでいるところにはいないトンボやチョウ、水棲生物などに触れ、その生態や生命力の強さを現地スタッフから教わり、あらためて自然や生き物への大切さを実感したようでした。最後に皆で集合してカミキリムシでの髪切り体験、カナブンの紐付き飛行観察なども行い、大人も子どもも心から楽しんでいたように感じました。

※ 星ふる学校「くまの木」：廃校を利用した宿泊施設で、自然体験プログラムを行っています。キャノンMJグループが取り組む自然再生活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動のひとつとして、2011年から「くまの木」のムシをテーマにした「ヒトとムシの楽園プロジェクト」を行っています。



写真撮影の様子



集合写真

## 【2012年4月】気仙沼市の児童館で第三回写真教室を実施

2012年4月21日（土）気仙沼市の大島児童館で、親子を対象とした写真教室を実施しました。

1日2回のワークショップを実施し、子どもたちを中心に、午前15名、午後19名 計34名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。子どもたちは、初めて触る一眼レフカメラで、写真家の広田泉先生に使い方を教えてもらい、中にはズーム機能や連写機能など、いろいろな機能を試し、独創的で楽しい写真を数多く撮影している子どもたちもいました。

一眼レフカメラの画像をPIXUSでプリントした写真をプレゼントした際、写真に触れた参加者たちの笑顔が印象的でした。



写真撮影の様子



## 【2012年3月】キヤノンギャラリー仙台で写真展を実施

2012年3月8日～19日、キヤノンギャラリー仙台において、「みんなの笑顔プロジェクト」写真展を実施しました。

写真展では、1月に気仙沼市で実施した写真教室で子どもたちが撮影した作品を中心に展示を行いました。



写真展の様子

## 【2012年1月】気仙沼市の児童館で第一回、第二回写真教室を実施

2012年1月14日（土）、21日（土）、気仙沼市の赤岩児童館、古町児童館、鮎立児童館で、親子を対象とした写真教室を実施し、約80名の親子が参加しました。子どもたちは写真家の広田泉先生に、一眼レフカメラの使い方を教えてもらった後、早速楽しそうに走り回りながら約1時間の撮影を行いました。その後は、子どもたちの一番気に入った写真をそれぞれ3枚PIXUSでプリントしてプレゼントしました。

参加した子どもたちからは、「本当に楽しかった！ぜひまた来てほしい」というメッセージと元気をもらいました。この写真教室の実施にあたっては、NPO法人 ピースウィンズ・ジャパンや、児童館のスタッフの皆さんなど、たくさんの方々にご協力をいただきました。



広田先生にカメラの使い方を習う子どもたち



お気に入りの一枚と一緒に記念撮影

### 写真家：広田泉先生 プロフィール

1969年 東京生まれ。

鉄道写真家である広田尚敬の次男として生まれ、2歳で初めて鉄道写真を撮る。染色職人、会社員、会社経営を経て2002年にフリーランスの写真家としてデビュー。またEOS学園をはじめとする写真教室や撮影会、ツアーなど各種イベント、テレビなどで鉄道写真の楽しさを広く伝えようと活動中。また2011年、各地の復旧支援を続ける中で写真集「ここから始まる」を自社出版して被災した路線をつなげる活動をはじめた。



写真家：広田泉先生

「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介ページへ

## 東日本大震災 復興に向けた取り組み

震災を風化させず、復興に向けて着実に歩いていくために

### 東北復興推進室の取り組み

#### 復興のためにキヤノンにできること

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災発生時に阪神・淡路の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、社員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。今後も、キヤノンMJグループならではの技術を活かして、東北の復興に貢献していきます。

#### 特殊なカメラの提案により漁港・魚市場のHACCP※対応をサポート

東北地方の漁港では獲れる魚種によって漁船が接岸する岸壁が異なります。従来は、漁協職員が岸壁に立ち、港に入港する漁船を目視にて船名を確認し接岸位置を指示していました。そのため、早朝や夜間の暗がりの中では船名の見間違いが発生していました。

キヤノンMJはこうした問題に対し、近赤外線LEDで照射して暗闇でも船を鮮明に見ることができるカメラの設置を提案しています。それにより入港船に対し夜間でも接岸位置を事前（300m以内）に正確に指示することができるとともに、現場に立会う漁協職員の負荷を大幅に軽減することが期待できます。

併せて、接岸位置を事前に確定することで「接岸、水揚げ、荷捌、積み込み」と、入港からトラックへの積み込みの一气通貫をスムーズにすることで漁港や魚市場でのHACCP対応をサポートしています。

※ Hazard Analysis and Critical Control Point：食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染などの危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法



近赤外線LED 投光器付監視カメラ



暗闇でも船名確認が可能

## AEDの寄贈

公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノンMJで設立した「AED・地域あんしん基金」※より、公共性の高い施設へAED寄贈を行っています。

※ 「AED・地域あんしん基金」は、AEDの普及率向上を目的に2014年に公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノンMJが共同で設立した基金です。

### ● 岩手県久慈市 小袖海女センター

東日本大震災により全壊、流出した同センターが2015年5月に再建されました。同センターでは、海女さんが素潜り実演を行う度に、市からAEDの貸与を受けていましたが、さらなる安全性向上のために、「AED・地域あんしん基金」を通じてAEDを寄贈しました。漁業関係者からは万が一の場合にも安心と大変喜ばれています。



AED寄贈の様子

### ● 宮城県女川町 まちなか交流館

同館は、東日本大震災で大きな被害があった宮城県女川町に、地元住民や同町を訪れる観光客が交流する新しい拠点として2015年12月にオープンした施設です。キヤノンMJは被災地域の安心、安全を願い「AED・地域あんしん基金」を通じて同館のオープンに合わせてAEDを寄贈しました。



AED寄贈の様子

## 「みちのく未来基金」

東日本大震災遺児に対する「大学および専門教育への進学」に焦点を当て、将来、東北の地、ひいては日本を支える人材育成に寄与することを目的に2011年10月に設立した「みちのく未来基金」に対し100万円の寄付を行いました。同基金は震災遺児（高校生）を対象に進学希望者に対し入学金・授業料の全額を給付しています。キヤノンMJでは、今後も同基金への寄付を通じて震災遺児の教育を支援し、東北復興に貢献していきます。

### 【みちのく未来基金について】

1. 給付金の返済は不要。人数制限はなく、事前にエントリーシートを提出する。
2. 一律の給付ではなく志望進学先に必要な入学金・授業料を給付。
3. 法人の運営費用には一切使用せず、寄付金全額を生徒の学費に充当。
4. 寄付金の使途および運営費用はHP上で公開。

## 東松島みらいとし機構「HOPE」への参画

東松島市のまちづくり計画や10年後、20年後のグランドデザインを市や地域住民とともに考え、民間企業として貢献できることを追及しています。東北復興推進室では、ICTを活用した安心安全なまちづくりや地域情報発信分野の検討プロジェクトに参画しています。

東松島みらいとし機構「HOPE」のページへ



検討プロジェクトの様子

## 事業を通じた支援

使用済みカートリッジ回収本数やPPC用紙の販売数に応じた寄付など、事業活動を通じた支援として2015年は総額約4980万円を東日本大震災の被災地で復興支援を行うNGO/NPOなど（ピースウィンズ・ジャパン、日本国際民間協力会、みちのく未来基金、フロンティア南相馬）に寄付しました。

## 各種イベントを通じた支援

### みんなの笑顔プロジェクトの実施

キヤノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いをしています。2015年は宮城県女川町など3ヵ所で写真教室を開催し、85名の親子が参加しました。



南三陸町での写真教室の様子

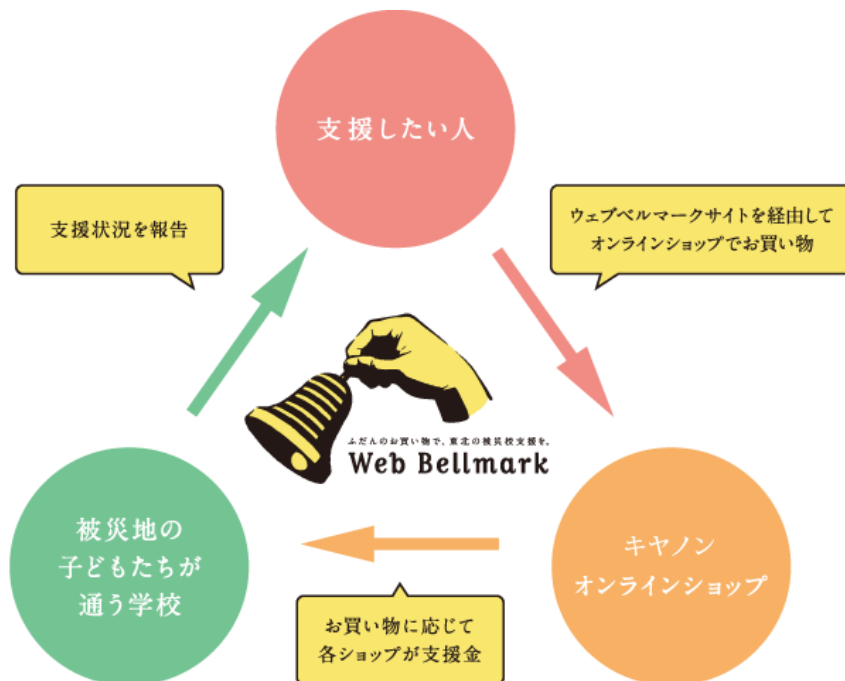
「みんなの笑顔プロジェクト」の活動の様子は、こちらへ

「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介のページへ

## 「ウェブベルマーク運動」への協賛

キヤノンMJは、2013年9月17日より「ウェブベルマーク運動」に協賛しています。

「ウェブベルマーク運動」とは、ウェブベルマークサイトを経由し、協賛会社のオンラインショップで買い物やサービスを申し込むだけで、岩手・宮城・福島などの小中学校や特別支援学校に支援金が送られる新しい社会貢献活動です。キヤノンMJは、「キヤノンオンラインショップ」での売上金額の一部を寄付することを通して、被災した東北の学校支援に役立てています。



[ウェブベルマークのサイトへ](#)



## 福島県南相馬市の活性化プロジェクトに協力

キヤノンMJは、認定NPO法人フロンティア南相馬が主催する、写真をテーマにした福島県南相馬市活性化プロジェクトに協力しました。このプロジェクトは福島県南相馬市の住民の心のケアや地域の活性化を目的に、子どもたちが想像力やコミュニケーション力を育むことを願い、写真教室の実施、写真展や写真コンテストなどを開催するものです。

キヤノンMJは、主催団体が実施した親子向け写真教室で機材を提供したほか、写真展のパネル出力協力、写真コンテストの副賞として、一眼レフカメラを寄贈しました。



写真撮影の様子

## 6つの分野での活動

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「社会貢献活動の基本的な考え方」に基づき、「人道・災害」、「環境保全」、「社会福祉」、「地域社会」、「教育・学術」、「芸術・文化・スポーツ」などさまざまな分野で、社会貢献活動を展開しています。

### 人道・災害

キヤノンMJグループは、災害や貧困で苦しむ多くの方々に対して、国際機関やNPOなどを通じたさまざまな支援を行っています。

#### 東日本大震災の復興支援

使用済みカートリッジ回収本数やPPC用紙の販売数に応じた寄付など、事業活動を通じた支援として2015年は総額約480万円を東日本大震災の被災地で復興支援を行うNGO/NPOなど（ピースウィンズ・ジャパン、日本国際民間協力会、みちのく未来基金、フロンティア南相馬）に寄付しました。

[東日本大震災 復興に向けた取り組みページへ](#)

#### 関東・東北各地で発生した豪雨被害に対する支援

2015年9月上旬から中旬にかけて台風の影響による記録的な豪雨により、茨城県や栃木県、宮城県をはじめとした関東および東北各地で大きな被害がありました。キヤノンMJグループでは、被災地支援のため、社会福祉法人中央共同募金会を通じて1,000,000円寄付しました。

#### WFP 国連世界食糧計画への支援

キヤノンMJは、飢餓と貧困の撲滅を使命として途上国で食糧支援を行うWFP 国連世界食糧計画を支援しています。その一環で、2008年12月からWFPの日本公式支援窓口「国連WFP協会」に評議員として参加しています。チャリティウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド」には、2009年から協賛。2016年は従業員とその家族が参加しました。また、キヤノンMJグループの一部の事業所では、自動販売機の売上の一定割合を国連WFP協会の「学校給食プログラム」に寄付するしくみを導入・運用し、2015年分として、613,393円※を寄付しました。



「WFPウォーク・ザ・ワールド」の参加者

※ FVイーストジャパン、キリンビバレッジによるマッチング寄付額を含みます。

## 環境保全

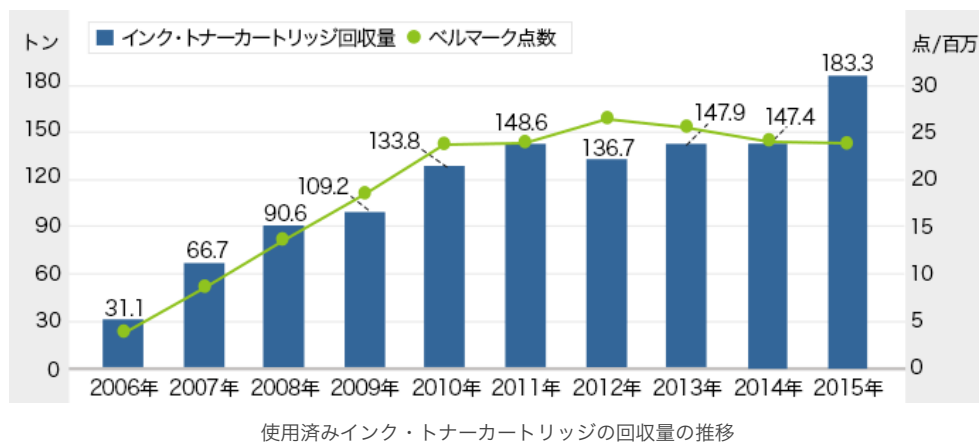
キヤノンMJグループは、環境保全に積極的に貢献しています。

### ベルマーク運動

子どもたちに資源の大切さを知ってほしいという願いを込め、キヤノンMJは、2005年4月よりベルマーク運動に協賛しています。

一般的なベルマークを集める協賛方法とは異なり、ベルマーク教育助成財団に登録されている学校が使用済みのインク・トナーカートリッジを集め、これをキヤノンMJが回収して、回収数に相当するベルマーク点数を学校に進呈しています。参加校はすでに16,845校（2015年12月末現在）を超え、2015年は183.3トン回収し、合計で24,203,575点を参加校に進呈しました。

使用済みインク・トナーカートリッジ回収を通じたベルマーク運動の活動の輪が広がっています。



## 社会福祉

キヤノンMJグループは、AED（自動体外式除細動器）の普及活動など、社会福祉の充実を目指しています。

### AEDを使用した心肺蘇生講習



心肺蘇生講習会実施風景



心肺蘇生講習会実施風景

日本国内では、年間7万件以上※1の突然の心停止が発生しており、救命処置が間に合わずに命を落とすケースも少なくありません。キヤノンMJグループでは、社会に貢献する事業として2009年よりAEDの販売を開始しました。2010年からは従業員のインストラクター（NPO法人大阪ライフサポート協会公認）を育成し、そのメンバーが全国でお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さま向けに心肺蘇生講習を実施するなど、一次救命活動の普及に取り組んでいます。今後も、キヤノンMJグループでは「AED」と「心肺蘇生」の普及活動を行う事により、一人でも多くの方々の「人命救助」に関わりたいと考えております。また、この活動を通じ、広く地域・社会に貢献し

てまいります。

※1 総務省消防庁平成27年版 救急・救助の現況より

心肺蘇生講習	件数	人数
目標	2020年迄の講習受講者延べ20万人以上	
2010年実績合計	908件	13,065名
2011年実績合計	1,041件	16,250名
2012年実績合計	981件	14,323名
2013年実績合計	1,205件	17,139名
2014年実績合計	1,773件	22,993名
2015年実績合計	1,456件	20,678名
累積	7,454件	104,448名

[AED（自動体外式除細動器）のページへ](#)

## 地域社会

キヤノンMJグループの全国の事業所では、地域住民の方々とコミュニケーションを深めるとともに、地域社会に貢献しています。

### キヤノンキッズパークを開催

キヤノンMJでは、品川、銀座、名古屋、大阪（梅田）の4カ所で、親子を対象にした夏休みイベント「キヤノンキッズパーク」を開催。地域の親子をはじめたくさんの方にご参加いただいています。

光と色を学べる実験教室やカメラ工作教室など、親子で楽しみながら、夏休みの自由研究にも役立つプログラムを実施しています。



科学実験教室での様子

### 「久辺テクノフェスタ」での地域交流：クオリサイトテクノロジーズ

クオリサイトテクノロジーズは、地域人材育成の一環として2015年11月21日に沖縄県名護市で開催された「久辺テクノフェスタ」に参加しました。これは名護市情報通信特区に進出した金融・IT関連企業が中心となり、地域の小・中学生などに仕事内容を紹介するイベントです。2015年は22団体が出展しました。クオリサイトテクノロジーズは、カメラ講座やフォトコンテスト、社員が企画・準備した「謎解きゲーム」などを開催し、約450名の方に参加していただきました。



## 「校舎の思い出プロジェクト」の実施

キヤノンMJはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合により取り壊される小学校の校舎での思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」を2014年6月より開始しました。



イベントの様子

校舎の思い出プロジェクトについて

～思い出を「つくる」～

イベントの当日までに、全児童がクラスごとにテーマを決めて考えたデザインを校舎内の壁に、絵具、クレヨンで描きます。また、イベントの最後に、校舎の外壁に保護者、卒業生、近隣住民も一緒に思い出の絵を描き地域住民との交流を図ります。

～思い出を「のこす」～

児童が描いた壁の絵を撮影して大判ポスターを作成、額装して学校に寄贈します。

また、児童が「広報カメラマン」となり、一眼レフカメラで壁の絵の制作過程を記録しフォトブック（アルバム）にして思い出を残します。

[実施実績]

- 2014年6月28日（土） 東京都豊島区立池袋第三小学校
- 2015年3月13日（金） 埼玉県川口市立前川小学校
- 2015年3月13日（金） 東京都江戸川区立第三松江小学校
- 2015年6月27日（土） 東京都北区立なでしこ小学校
- 2015年7月4日（土） 沖縄県浦添市立港川小学校
- 2015年9月26日（土） 大阪府大阪市立北中島小学校
- 2016年3月5日（土） 東京都世田谷区立山野小学校
- 2016年4月10日（日） 東京都世田谷区立東大原小学校

[校舎の思い出プロジェクトへ](#)

## 教育・学術

キヤノンMJグループは、未来を担う子どもたちの育成を支援するため、さまざまな活動に取り組んでいます。

### 中高生の企業訪問に協力

キヤノンMJは、高校や中学校が行っている課外学習の一環としての企業訪問を積極的に受け入れています。企業訪問では、ショールーム、ギャラリーの見学&デジタル一眼レフカメラ体験、キヤノンの環境の取り組みのレクチャーなど3つのプログラムからひとつをお選びいただけます。2015年は、78校のべ991名の訪問を受け入れました。この取り組みにより、会社や仕事に対して理解を深めていただき、将来の進路決定に役立てていただければと考えています。

[中高生向け体験&見学プログラムのページへ](#)

## 小中学校でインターネット利用に関する授業を実施：キヤノンITソリューションズ

キヤノンITソリューションズは、一般社団法人マルチメディア振興センターが主催するインターネット安全啓発教育「e-ネット安心講座」に協力しています。2015年には、東京都や千葉県などの小中学校7校で、児童・生徒・保護者向けの授業を実施し、約1,700名の方にご参加いただきました。SNSでのいじめやいたずら投稿によるトラブル、ネット上での著作権保護などの問題について、最近のニュースやビデオを交えながら説明しました。終了後の保護者・教職員からのアンケートでは、「インターネットのトラブルの怖さが伝わったと思う」「楽しく安全にインターネットを使用できるよう、親子で考えていきたい」といったご意見をいただきました。



「e-ネット安心講座」の様子

## 芸術・文化・スポーツ

キヤノンMJグループは、芸術・文化・スポーツの振興をさまざまな形でサポートし、豊かな社会の実現に貢献していきます。

### 写真文化の発展に寄与する「写真甲子園」への協賛

キヤノンMJは、“写真の町”北海道東川町で開催されている「写真甲子園（全国高等学校写真選手権大会）」に協賛しています。

この大会は1994年より毎年開催され、2015年で22回目を迎えました。

2015年の本戦では、全国の応募高校514校から選抜された18校が集い、東川町とその周辺地域の上富良野町、美瑛町、東神楽町や旭川市などを撮影エリアとした作品によって優勝が競われました。

キヤノンMJでは、すべての本戦出場校にデジタル一眼レフカメラEOS、EFレンズ、インクジェットプリンターPIXUSの貸出と、大会期間中に使用するインクカートリッジ、用紙の提供をしています。この協賛を通じ、高校生らしい創造性の育成や写真技術の向上と写真文化の発展に寄与するとともに、地域活性化にも貢献しています。



「写真甲子園2015」での撮影風景

### ウィーン少年合唱団日本公演に協賛

「天使の歌声」ともいわれる澄んだ美しい声で、世界中の人々に愛され続けるウィーン少年合唱団。その日本公演に、2005年より特別協賛し、国際文化交流に貢献しています。

公演会場ではユニセフ支援への呼びかけを行い、来場者から集まった募金を毎年日本ユニセフ協会に寄付しています。（2015年：1,027,784円）

また、2016年は児童養護施設の音楽に興味のある子どもたち約60名や、合唱部や音楽部に所属する中高生約200名を無料で公演に招待しました。子どもたちの未来につながる夢や希望の一助となることを目的としています。



2015年の日本公演より

## トップパートナーとしてJリーグをサポート

キヤノンとキヤノンMJは、1996年よりトップパートナーとしてJリーグをサポートしています。カメラ・レンズの機材貸出や撮影体験イベント開催など、さまざまな支援を通じてサッカーの魅力をお伝えしています。



© J.LEAGUE PHOTOS



## ステークホルダーとの関わり

キャノンマーケティングジャパングループは、CSR活動をマーケティングそのものとしてとらえ、ステークホルダーの期待や要請に応える取り組みを真摯に実践していきます。



### お客さまとの関わり

声を活かすしくみ	116
フォトライフを楽しく豊かに	118

### ビジネスパートナーとの関わり

価値創出のための協働	120
調達活動	122

### 株主・投資家との関わり

IR活動の推進	125
社外からの評価	126

### 従業員との関わり

従業員に関する方針	128
人権と多様性の尊重	129
仕事のやりがい向上	133
快適な職場環境の整備	135

## 声を活かすしくみ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客様相談センターやショールームなどの窓口を通じて、お客さま一人ひとりのご意見に耳を傾け、より良い製品の開発やサービスの提供に活かしています。

### お客様相談センターの取り組み

#### お客さまの声を大切にすしくみ



お客様相談センターにメールや電話で寄せられるご意見・ご要望を、キヤノンの開発・設計・品質・保証部門や、キヤノンMJの商品企画・技術部門へフィードバックし、お客さまに満足していただける製品・サービスの提供に役立っています。

### 独自のコンタクトセンターマネジメントシステムでお客さまの期待に応えるサービスを展開：キヤノンカスタマーサポート

お客様相談センターを運営しているキヤノンカスタマーサポート（以下、キヤノンCS）は、サービス（つながりやすさ）、クオリティ、顧客満足度、コストのバランスのとれたマネジメントと指標管理を行うために、独自のコンタクトセンターマネジメントシステムを構築しました。このマネジメントシステムを運営することにより、「正しく」「感じよく」「手際よく」を実現する高い対応品質はもとより、多くのお客さまにご満足いただけるサービスメニューの拡充と業務効率化に努めています。

#### キヤノンCSの主な活動

<p>お客さまアンケートからの改善活動</p>	<p>ウェブアンケートに加えて、電話アンケートによる顧客満足度調査を行い、「お客さまの声」に対する改善に取り組んでいます。</p>
<p>リモートサポートサービス</p>	<p>コンシューマ製品を中心に、インターネットを通じてお客様相談センターのコミュニケーションがお客様のパソコン画面を見ながら、操作・設定やトラブル対処のアドバイスを行うリモートサポートを実施しています。</p>

今後もキヤノンCSは、コンタクトセンター業務の継続的な改善活動を行い、お客さまの期待に応える高品位なサービスを提供していきます。

## お客さまへの適切な回答を導き出す「コンタクトセンターフロントエンドシステム」

お客さまからのお問い合わせに対して、迅速かつ適切に対応するために「コンタクトセンターフロントエンドシステム」を導入しています。このシステムでは、商品別にデータベース化された情報を即時に検索できるよう、操作画面が視覚的に工夫されています。また、お客さまから頻繁にお問い合わせいただく内容については、より迅速に対応できるよう、情報やノウハウを蓄積しています。

### 「情報分析システム」を用いたお問い合わせ内容の分析

コンタクトセンターで受け付けたお問い合わせの記録をデータベース化し、件数の推移や内容の傾向を把握するために「情報分析システム」を導入しています。特に多くお寄せいただくお問い合わせについては、サポートページにQ&Aとして公開しています。

### コミュニケーターのお客さま対応力向上

お客様相談センターでは、お客さまの状況を電話で把握し、お気持ちまで汲み取れる対応を常に心掛けるとともに、製品の故障に関する知識や想定されるQ&Aを共有化できるよう、徹底した教育活動を行っています。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR活動 お客様との関わり

## フォトライフを楽しく豊かに

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、キヤノン製品をご購入されたお客さまが、楽しく快適にご使用いただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

### 上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS学園」

カメラの使い方やテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS学園」を運営しています。

EOS学園では、撮影テクニックを基礎からじっくり学び、着実に上達を実感できる「撮影上達講座」、お持ちのカメラの操作方法を学ぶ「使い方講座」、短期間に基礎知識を身につけたい方に適した「短期集中講座」、撮影テーマ別に多彩なコースをそろえた「テーマ別講座」など、お客さまのニーズに合わせた幅広い講座を用意しています。

講師には、各ジャンルに精通した40名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景、鉄道写真や航空写真を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。

2015年には、東京・大阪・名古屋の常設3校と、北海道・東北・中国・九州地区で地域別講座を開催し、合わせて約20,000名の方々が受講されました。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS学園」

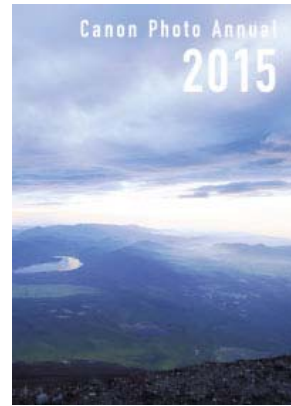
[EOS学園のページへ](#)

### 写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、50年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。より多くの皆さまに豊かなフォトライフを過ごしていただくためにさまざまなサービスをご用意しています。キヤノンフォトサークルにご入会いただくと、月刊会報誌「Canon Photo Circle（キヤノンフォトサークル）」を送付しています。本誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った写真撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。加えて月例の写真コンテスト「マンスリーフォトコン」を実施し、会員の皆さまから応募された作品をプロ写真家が審査をして本誌に掲載しています。会員の皆さまの作品発表の場としてだけでなく、他の会員作品を見て学ぶ場としてもご利用いただいています。また、ご希望の方には特別編集本の写真年鑑「Canon Photo Annual（キヤノンフォトアニュアル）」の送付や、地域に根ざした写真同好会「キヤノンフォトクラブ」へのご案内など、今後もより多くの方々に写真の楽しさを知っていただくために内容の拡充に努め、会員の皆さまの満足度向上を図っていきます。



月刊会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」



特別編集本「Canon Photo Annual (キヤノンフォトアニユアル)」

[キヤノンフォトサークルのページへ](#)



## 価値創出のための協働

お客さまに最高の価値を提供し続けるためには、ビジネスパートナーと連携し、お客さまの要望に的確に応えることが重要です。

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、ビジネスパートナーの皆さまに対して、お客さま対応力の向上に寄与する各種プログラムを用意しています。

## お客さま対応力やスキルの向上

### 「ソリューションマスターズコミュニティ」を通じてビジネスパートナーの皆さまに研修プログラムやナレッジ共有の場を提供

キヤノンMJでは、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ（SMC）」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。

毎年11月には、全国のSMC会員が一堂に会するSMCカンファレンスを開催しています。2015年は49社145名にご参加いただき、全国から寄せられた95件の事例の中から選りすぐられた4件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキヤノンMJは、SMC会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



*Solution Masters Community*

「ソリューションマスターズコミュニティ」のロゴ



SMC会員が集まった2015年のカンファレンスの様子

## キヤノンスキルコンテストを通じた顧客対応・テクニカルなスキル向上

キヤノンMJグループは、毎年、カスタマーエンジニアが顧客対応力と日頃のサービス活動で培った技術力を競い、高め合う研鑽の場として、スキルコンテストを開催しています。2015年の予選には、ビジネスパートナーのカスタマーエンジニア1,951名が参加。見事に予選を勝ち抜いたファイナリスト24名が一堂に会して「キヤノンスキルコンテスト2015決勝戦」を開催。ファイナリストは頂点を目指して、顧客対応競技とテクニカル競技に挑みました。

顧客対応競技では、お客さまへの「気配り」をテーマに、修理作業後の報告を行う「ロールプレイング」を実施。テクニカル競技では、作業の正確性とスピードはもちろんのこと、故障個所を特定するプロセスも評価対象とした「トラブルシューティング」を行いました。

キヤノンMJグループはこうした取り組みを通じ、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質を高め、お客さまへの対応力の向上を目指しています。



予選会場



ファイナリスト24名



テクニカル競技の模様



コンテスト優勝者



コンテスト入賞者

## 調達活動

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、次のとおり調達業務の基本方針を定め、調達活動を実施しています。

### キヤノンMJグループ「調達基本方針」

1. 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. 持続可能な社会形成実現に向け、取引先との相互理解を深め、CSR調達活動を遂行します。

キヤノンMJグループでは、持続可能な社会形成に向け、サプライチェーンを通じてCSR調達活動に取り組むことが重要と考えます。

当社の考え方の指針となる調達基本方針に基づき、環境保全、安心安全な社会づくり、職場の安全衛生、人権尊重などの社会的責任を果たすことにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指します。

また、調達部門を対象に調達基本方針の理解と徹底のため定期的な学習会を実施し、基本方針に基づいたCSR調達の推進に努めています。

## お取引先へのお願い

キヤノンMJグループでは、サプライチェーンを通じてCSR調達活動を推進することにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指します。お取引先の皆さまには以下の項目への取り組みをお願い申し上げます。

1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供
  - サプライチェーンにおけるコストの最適化に常に取り組み、市場において優位性のある価格での製品やサービスの提供を実現する。
  - 品質の維持・向上に努め、納期を守り、安全・確実に供給できる体制の構築に努める。
2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み
  - キヤノングリーン調達基準書を遵守し、製品に含有する有害化学物質の排除に努める。
  - 環境保全に配慮した生産・供給体制の構築に努める。
  - 環境負荷の少ない商品の開発や優先購入を推進する。

### 3. 安心安全な社会づくり

- 自由な競争を尊重し、公正で透明度の高い取引を行う。
- 反社会的な個人・団体との取引は行わない。
- お客さまに対して事業活動や品質、製品の安全に関わる情報を適切に開示する。
- 製品安全に関連する法令に従い、製品の安全性を確保する。
- 取引を通じて知り得た個人情報・機密情報を厳密に管理する。
- 外部からの不正アクセスを防止し、コンピューターおよびネットワーク上の脅威に防衛策を講じる。
- 独占禁止法、下請法、外為法や労働関連法規、環境関連法規などの事業活動に適用される法令などを遵守する。
- 著作権、特許権などの知的財産権を尊重し、侵害しない。

### 4. 職場における安全衛生

- 従業員が安心して働ける安全で清潔な職場環境を提供する。
- 労働災害および労働疾病への適切な措置を講じるとともに防止策を設ける。

### 5. 人権の尊重

- 基本的人権を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを行わない。
- あらゆる形態の強制労働、および児童労働を排除する。

## 主なCSR調達活動

### グリーン調達の推進

キヤノンMJグループでは、キヤノングループで定めた「キヤノングリーン調達基準書※」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

お取引先さまに対して製品化学物質管理体制に関する定期的な自己チェックをお願いし、製品化学物質管理体制が維持されていることを確認するとともに、生産委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質を調査し、適切に管理しています。

また、キヤノンMJグループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キヤノングリーン調達基準書※」の理解と徹底に努めています。

※ キヤノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先さまへの要求事項を規定したものです。

[キヤノングリーン調達基準書へ](#)

## 紛争鉱物問題への取り組み

キャノンMJグループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題※に取り組んでいます。お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

※ アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物は、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれています。米国では米国上場企業に対し紛争鉱物の使用状況などの開示を義務付ける法律が制定されるなど、世界的に関心が高まっています。

紛争鉱物に対するキャノングループの基本姿勢へ

## 調達コンプライアンスの徹底

キャノンMJグループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

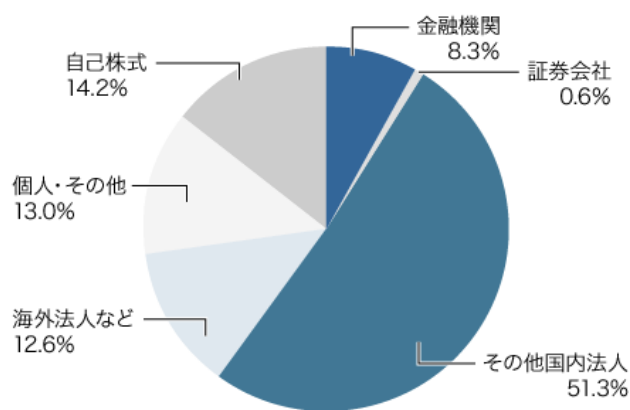
特に下請法については定期的な連絡会やイントラネットを利用した情報発信、注意喚起を行うなどして「親事業者の義務と禁止事項」の理解と徹底に努めています。

## IR活動の推進

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は、当社の企業価値を伝えるため、「IRポリシー」にのっとり積極的なIR活動を行っています。また、皆さまのご意見に真摯に耳を傾け、IR活動に反映することを基本方針に据えています。

## 株主の構成

2015年12月末の時点で、キヤノンMJの株主構成比は、国内の金融機関が8.3%、証券会社が0.6%、その他国内法人が51.3%（キヤノン（株）含む）、海外法人などが12.6%、個人・その他が13.0%、自己株式が14.2%となっています。



## 2015年度の主なIRイベント

イベント	実施回数／社数
決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）	4回
中期経営計画説明会（機関投資家・アナリスト向け）	1回
個別取材対応（機関投資家・アナリスト向け）	延べ約100社
個人投資家向け説明会（証券会社支店における開催）	2回
個人投資家向けイベントへの参加	3回

投資家向け情報

## 社外からの評価

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は、株主・投資家の皆さまの関心が高い情報を積極的に開示し、SRI評価機関などの調査にも積極的に対応しています。

## SRIインデックスへの組み入れ状況

投資信託などの運用に際して、企業の財務状況だけでなく、社会や環境などへの対応も評価基準とする

「SRI（Socially Responsible Investment）：社会的責任投資」が注目されています。

キヤノンMJも、CSRへの取り組みがSRI評価機関より評価を受け、以下のインデックスに継続して組み入れられています。

### FTSE4Good Index

FTSE4Good Indexは、ロンドン証券取引所の100%子会社であるFTSE社（英国）が、世界25ヵ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したグローバルな責任投資指数です。対象企業は独立した調査機関により調査され、独立したFTSE4Good Policy Committeeによって最終的な組み入れ銘柄の選定が承認されています。



FTSE4Good

FTSEウェブサイトへ



## IRサイトの外部評価

キヤノンMJでは、IRページのリニューアルを実施し、スマートデバイス対応や情報の整理を進めるなどユーザビリティの向上を図るとともに、投資家の皆さまに有用な情報の拡充も行ってまいりました。その結果、2015年は以下の外部評価を得ております。

今後も投資家の皆さまにキヤノンMJへの理解をよりいっそう深めていただくために、さらなる充実に取り組んでいきます。

- 「Gomez IRサイト総合ランキング 2015」で「優秀企業：銅賞」を受賞
- 日興アイ・アール株式会社の「2015年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング 最優秀サイト」を受賞
- 大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2015年インターネットIR表彰」で「優良賞」を受賞



[Gomez IRサイト 総合ランキングへ](#) 



[日興アイ・アール 株式会社サイトへ](#) 



[大和インベスター・リレーションズサイトへ](#) 



## 従業員に関する方針

キヤノンマーケティングジャパングループの従業員は、キヤノンの5つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

## キヤノン行動指針

キヤノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際人主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

### 行動指針

#### 三自の精神

自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

#### 実力主義

常に、行動力 (V) 専門性 (S) 創造力 (O) 個性 (P) ※を追求する

#### 国際人主義

異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

#### 新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

#### 健康第一主義

健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

※ 行動力 (V : バイタリティ)、専門性 (S : スペシャリティ)、創造力 (O : オリジナリティ)、個性 (P : パーソナリティ)

## 人権と多様性の尊重

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、従業員の不当な差別やハラスメントの防止に努め、多様な人材がいきいきと活躍できる企業風土を醸成しています。

### 不当な差別の防止とダイバーシティの推進

キヤノングループでは、役員・従業員一人ひとりが、お互いに人格、個性を尊重するとともに、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」に明記し、周知徹底を図っています。

さらに、キヤノンMJグループでは、全従業員に送信されるメールマガジンや職場単位で実施される「コンプライアンス・ミーティング」において、差別について取り上げることで、役員・従業員の意識啓発を行っています。

また、キヤノンマーケティングジャパン・キヤノンITソリューションズの2社は、経団連の女性活躍アクション・プランに賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を提出しました。

さらに、職場における女性活躍推進に向け、キヤノンMJグループ上記2社の他、キヤノンシステムアンドサポート・キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ・キヤノンソフトウェア・キヤノンビズアテンダ・キヤノンカスタマーサポートの計7社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。内容については、[厚生労働省HP：女性の活躍推進企業データベース](#)に掲載されています。

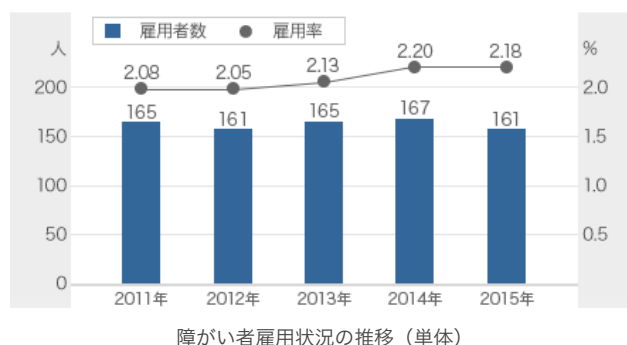
### ハラスメントへの対策

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのトラブルを未然に防止するために、さまざまな意識啓発活動を行っています。

新入社員研修や新任管理職研修では、ハラスメントについての研修メニューを用意しているほか、「コンプライアンス・ミーティング」においても、ハラスメントを身近な問題としてとらえ、職場単位で話し合いを行っています。

また、従業員がハラスメントについて安心して相談ができるよう、面談形式だけでなく、メールや電話による専用窓口も設けています。

### 障がい者雇用の取り組み



キヤノンMJグループでは、障がい者雇用に積極的に推進するとともに、障がいの有無にかかわらず働くことができ

る職場環境の整備に努めています。

2015年6月時点のキヤノンMJの障がい者雇用率は法定雇用率2.0%に対し、2.18%となっています。今後も新卒・中途採用ともに、障がい者の積極的な採用をグループ一体となって展開します。

※ 厚生労働省が定める基準により、所定労働時間や障がいの程度などに基づき算出

## 仕事と育児・介護の両立

キヤノンMJでは、従業員が仕事と育児・介護の両立を図り、いきいきと働くことのできる環境づくりを目的として、本人のキャリアプランや生活環境に合わせた働き方をサポートするさまざまな制度を導入しています。2008年1月には、子育て支援企業として、東京労働局長より「基準適合一般事業主」の認定（認定マーク：くるみん）を取得。また、育児休業者向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」を開設し、職場復帰を支援するメニューやキヤノンMJグループのニュースなどを閲覧できるようにしています。



くるみんマークを取得



育児休業者向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」

## 育児・介護関連制度

- 産前・産後休暇  
産前は出産日前の6週間、産後については8週間取得可能。
- マタニティー休業制度・短時間勤務制度  
妊娠判明期から産前休暇の前日まで休業取得や時間短縮勤務が可能。
- 育児休業制度  
対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。
- 育児短時間勤務制度  
対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。
- 介護休業制度  
対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。
- 介護短時間勤務制度  
対象となる家族の介護のため勤務時間を短縮可能。

# キヤノンMJグループ従業員情報（2015年12月末時点）

## 1. 従業員構成（人）

	グループ	単体
男性	14,910	4,420
女性	3,191	823
合計	18,101	5,243

## 雇用形態別の従業員数（人）単体

	正社員	契約社員他
男性	4,412	7
女性	814	10
合計	5,226	17

## 2. 管理職構成（人）

	グループ	単体
男性	3,401	1,211
女性	75	11
合計	3,460	1,222

## 3. 有給休暇取得率（％）

	単体
取得率	69.5

## 4. 育児・介護休業取得者（人）

	グループ	単体
育児	141(4)	45(2)
介護	5(3)	2(1)

※ ()内は、男性の育児休業取得者数

## 5. 育児・介護休業取得者の復職率（％）

	単体
育児	97.2(100.0)
介護	50.0(0.0)

※ ()内は、男性の復職率

## 6. 定年退職者数／再雇用従事者数（人）

	グループ	単体
定年退職	249	151
再雇用	171	96

## 7. 平均年齢（歳） 単体

	単体
年齢	46.6

## 8. 平均勤続年数（年） 単体

	単体
勤続年数	22.9

## 9. 海外従業員数／うち管理職人数（人）

	単体
従業員	298(277)
うち管理職	41(38)

※ ()内は、現地採用人数

※ キヤノンITソリューションズグループ7社の合計

## 仕事のやりがい向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、年齢や性別に関係なく、重要な仕事、責任ある仕事につき努力した人を公平・公正に評価する「実力主義」の文化が根づいています。この「実力主義」をベースとして、従業員がチャレンジ精神と自己啓発の姿勢を基本に日々向上心を持って切磋琢磨していくことで、自らの成長と会社の発展に結びつけていけるような環境を整えています。

## 賃金制度・評価制度

キヤノンMJグループは、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。個々の担っている仕事の難易度に基づいた役割の大きさ（役割等級）によって給与を決定しており、年齢や性別の要素は含まれません。

また賞与についても、個人や会社の業績に連動する制度を採用。賃金制度を運用面で支える評価制度では、評価の分布を従業員に開示し、最終評価を明確にすることで、制度の透明性と従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っています。

年2回上司と部下で面接を実施し、各自の目標の達成状況や課題、キャリアプランについて話し合うほか、日頃から相互コミュニケーションを促進し、従業員の納得性を高めています。

## 研修メニューの充実

キヤノンMJグループでは、三自の精神※に基づき、将来のリーダー育成のために、階層別研修を実施しています。特に、新入社員・入社2年目社員・新任ライン管理職を対象とした各研修では、「CSR関連教育」を組み込んでいます。また、各分野のプロフェッショナルを育成するために、グループ全従業員を対象としたビジネススキル研修や、職務系統別研修も実施しており、グループ共通の研修システムからオンラインで申し込みできるしくみを整えています。

さらに、従業員の自己啓発の支援として、勤務地や業務を問わず受講できる通信教育講座（2015年は118講座）のメニューを拡充しています。

また、キヤノンMJでは従業員の英語力の強化のため、社内でのTOEIC-IPテストの実施（年4回）、公開テストの受験料補助を行っています。2015年の受験者は延べ610名です。

※ 「三自の精神」…自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと

## 若手従業員の自己啓発プログラム「キヤノンMJビジネスアカデミー」

「キヤノンMJビジネスアカデミー」は、2008年から開催している若手従業員を対象とした自己啓発プログラムです。2015年の参加人数は、延べ213名でした。このプログラムでは、自発の精神に基づいた若手従業員の積極的なチャレンジ精神と自己啓発を育む複数の講座を用意し、参加者の自主性を重んじて、終業後や休日に実施しています。また、ビデオ会議システムに対応した講座も導入し、勤務地にかかわらず公平に学べる環境を整えています。2011年からは新たに、グローバルな視野を養う講座や英語力を高める講座を開催しています。

## 労使関係の発展

労働組合が組織されているグループ各社では、賃金や労働時間、安全衛生などの労働条件の変更は、事前協議のうえ、変更しています。

キヤノンマーケティングジャパンでは、「中央労使協議会」を毎月開催し、労使のトップが労働条件などの協議事項に留まらず、経営課題などについて幅広く意見・情報交換を行っています。また、各地域においても、地域責任者と労働組合による労使協議会や労使懇談会を実施しています。また、異動の内示については、原則1週間前に行うよう労働協約に定めています。（単体 組合員構成比率：72.8%）

## 快適な職場環境の整備

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、安全で快適に働き続けられる職場環境を整備するために、事業所における労働安全衛生に取り組むとともに、従業員の健康管理などに注力しています。

## 安全衛生・健康管理の考え方

キヤノンMJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security（人の安全）」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory（破れ窓理論）※」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

※ Broken Windows Theory（破れ窓理論）：アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がある。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいう。

## キヤノンMJグループ 安全衛生活動方針

キヤノンMJグループ統一の安全衛生管理規程を定め、さらにグループ全体で具体的な活動を展開していくために安全衛生活動方針を毎年策定し、各社・各地域に委員会活動を積極的に展開しています。

### 1. 労働災害の撲滅

- 安全意識向上による災害の低減
- 労災防止意識を高める5S活動の推進
- キヤノンMJグループ安全衛生基準・ルールおよび化学物質リスクアセスメントの徹底
- 機械装置などの新規取扱いおよび変更におけるリスクアセスメントの徹底・フォローアップの実施

### 2. 交通事故・違反の撲滅

- 交通法令順守
- 安全運転の意識向上
- 運転状況の分析によるリスク対策

### 3. 各種災害対策の実効性の向上

- 地震発生時における対応力の強化
- 災害に対する防災意識の向上

### 4. 健康増進

- グループ健康管理体制の強化と、健診結果からの徹底したフォローおよび安全配慮
- 自己健康管理の推進
- メンタルヘルス体制の強化とストレスチェックの導入



- 効果的ながん検診受診の習慣化とがん予防の取り組み

## グループ内での安全衛生基準を統一

キヤノンMJグループでは労災の発生を未然に防止するために、これまでに起きた労災や作業環境、実態に照らし合わせて関係部門と議論・検討し、グループ統一の安全衛生基準10種類（5S基準、重量物安全取扱基準、化学物質管理手順など）を策定してきました。グループ各社の安全衛生・健康管理への取り組みを統一し、これからもグループ一体となった活動を推進していきます。

## 地域・職場単位での安全衛生活動

キヤノンMJグループ安全衛生活動方針のもと、安全衛生活動をグループ各社・各地区・各職場単位で組織的に展開しています。各社・各地区において、労使で構成する安全衛生委員会を設置するだけでなく、その下部組織として日常の職場における活動を推進する職場安全衛生委員会を設け、従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

### 「5S」活動の取り組み

毎日が安心・安全・快適な職場環境で仕事ができることを目的として、安全衛生の基本である5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動にグループ全体で取り組んでいます。良好な5S状態を維持するために課題箇所の迅速な改善活動を実施し、加えて4月・8月・12月の年3回をグループ統一の5S強化月間として定め、地域・職場ごとに課題と目標を掲げて取り組んでいます。



デスクまわりの5Sの徹底

## 従業員の健康管理

「健康で働けることは幸せ」をキーワードに、自己の健康管理に対する支援と健康に配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。

### 各種健康診断の実施

キヤノンMJでは、全従業員が定期健康診断を毎年受診しています。さらに精密検査や受診が必要な従業員には、保健師によるフォローや産業医面談などのサポートを行い、精密検査対象者の受診率は100%になっています。また、がんの早期発見のために、20歳代女性および30歳以上の従業員にはキヤノン健保によるがん検診補助制度を設けるとともに、受診の習慣化に向けて全社的に啓発活動を展開しています。特にがんの罹患率が高くなる40歳以上の従業員に対して注力しており、2014年度（2014年4月から2015年3月末まで）のがん検診受診率は75.4%となっています。

### 救命救急体制の推進と災害対策の実効性向上

緊急に救命すべき事態が発生した場合に備え、救命講習会の定期開催・AED（自動体外式除細動器）の設置などの体制整備を進めています。また震災対策として、実践的な防災訓練の実施や防災備蓄品の整備にも取り組んでいます。

- 従業員50名以上の事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置  
2015年6月現在、キヤノンMJグループで合計64台を設置
- 社内救命講習会を通じた救命対応の体制づくり  
社内救命講習会の実施  
AED設置事業所に緊急救命対応フロー図を掲示
- 全国5カ所の健康支援室の保健師・産業医による救命体制を整備
- 防災救護備蓄品の整備と震災時の救急体制づくりの推進



キヤノン S タワー（品川）で行われた救命講習会

## 報告方針

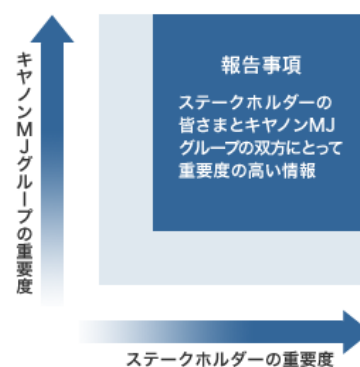
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、ウェブサイトとPDFそれぞれのツール特性を考慮した上で最適な報告方針を定め、より伝わりやすいCSR報告を目指しています。

## 報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より、環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行からウェブサイトでの報告に切り替えました。

## 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



## ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特長的な取り組みを中心に編集しています。2015年度より、事業を通じた社会課題を解決する取り組みや商品・サービスなどをタイムリーに発信する、CSR情報ポータルサイトを開設しました。



CSRサイトトップページ



PDF（CSR報告書ダイジェスト版）表紙



BwCサイトトップページ

経済面での報告は、こちらのページへ

[会社情報のページへ](#)

[投資家向け情報のページへ](#)

環境面・社会面での報告は、本報告書へ

[CSR活動のページへ](#)

## 報告対象期間

2015年1月～12月を基本とし、ウェブサイトでは、それ以降の情報についてもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、適宜更新していきます。

## 前回の報告

2015年6月

## 報告サイクル

毎年1回

## 報告対象会社

キャノンマーケティングジャパン株式会社およびキャノンマーケティングジャパングループ会社

グループ会社については、こちらのページへ

[グループ会社一覧のページへ](#)

## 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドライン第4版

### 情報開示における工夫

- 色覚の個人差に配慮したデザインを心掛けました。
- アクセシビリティ・ユーザビリティの観点から、視力障がいを持つ方々が音声ブラウザでサイトを判読しやすいように情報の配置を工夫するとともに、文字拡大と音声読み上げのしくみも取り入れました。

## GRIガイドライン対照表

### 一般標準開示項目

#### 戦略および分析

指標		掲載箇所
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<a href="#">トップメッセージ</a>
G4-2	主要な影響、リスクと機会	<a href="#">トップメッセージ</a> <a href="#">CSRの考え方</a> <a href="#">重点テーマ（マテリアリティ）の設定</a> <a href="#">CSR行動計画（2014～2016年）</a>

#### 組織のプロフィール

指標		掲載箇所
G4-3	組織の名称	<a href="#">会社概要・役員データ</a>
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	<a href="#">事業内容</a>
G4-5	組織の本社の所在地	<a href="#">会社概要・役員データ</a>
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	<a href="#">事業所一覧</a>
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	<a href="#">会社概要・役員データ</a> <a href="#">株式情報 株主構成</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	<a href="#">事業内容</a> <a href="#">有価証券報告書 P.75</a> [PDF:1.08MB]
G4-9	組織の規模（総従業員数、総事業所数、純売上高、株主資本および負債の内訳を示した総資本、提供する製品、サービスの量）	<a href="#">会社概要・役員データ</a> <a href="#">事業所一覧</a> <a href="#">財務データ 連結貸借対照表</a> <a href="#">有価証券報告書 P.40-44</a> [PDF:1.08MB]

G4-10	<p>a.雇用契約別および男女別の総従業員数</p> <p>b.雇用の種類別、男女別の総正社員数</p> <p>c.従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力</p> <p>d.地域別、男女別の総労働力</p> <p>e.組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か</p> <p>f.雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）</p>	<a href="#">人権と多様性の尊重</a>
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
G4-12	組織のサプライチェーン	<a href="#">調達活動</a>
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合の事実	該当なし
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	<a href="#">コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 P.32</a> [PDF:1.08MB]  <a href="#">第48回定時株主総会招集ご 通知に際してのインターネット 開示情報</a> [PDF:160KB] 
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	<a href="#">CSRの考え方</a>
G4-16	<p>a.（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについての会員資格の一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ガバナンス組織において役職を有しているもの</li> <li>● プロジェクトまたは委員会に参加しているもの</li> <li>● 通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの</li> <li>● 会員資格を戦略的なものとして捉えているもの</li> </ul>	該当なし

## 特定されたマテリアルな側面とバウンダリー


指標		掲載箇所
G4-17	<p>a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧表示</p> <p>b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告</p>	<a href="#">IR資料</a>
G4-18	<p>a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス</p> <p>b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかどうかの説明</p>	<a href="#">重点テーマ（マテリアリティ）の設定</a> <a href="#">「CSRアンケート」の結果</a> <a href="#">および「重点テーマ」の設定</a> <a href="#">について</a> <a href="#">報告方針</a>

G4-19	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示	<a href="#">重点テーマ（マテリアリティ）の設定</a>
G4-20	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>当該側面が組織内でマテリアルであるか否か</li> <li>当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、以下のいずれかの方法で報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧</li> <li>G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧</li> </ul> </li> <li>組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する</li> </ul>	<a href="#">重点テーマ（マテリアリティ）の設定</a>
G4-21	a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>当該側面が組織外でマテリアルであるか否か</li> <li>当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地</li> <li>組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する</li> </ul>	<a href="#">重点テーマ（マテリアリティ）の設定</a>
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合の影響および理由	該当なし
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについての過去の報告期間からの重要な変更	該当なし

## ステークホルダー・エンゲージメント

指標		掲載箇所
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a>
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	<a href="#">ステークホルダーとの関わり</a>
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）。また、エンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かの記述	<a href="#">ステークホルダーとの関わり</a> <a href="#">声を活かすしくみ</a> <a href="#">IR活動の推進</a> <a href="#">仕事のやりがい向上</a> <a href="#">価値創出のための協働</a> <a href="#">未来につなぐふるさとプロジェクト 活動実績</a> <a href="#">みんなの笑顔プロジェクト 活動報告</a>
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマ	<a href="#">声を活かすしくみ</a>




	<p>や懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。また、主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ</p>	<p><a href="#">「CSRアンケート」の結果および「重点テーマ」の設定について</a>  <a href="#">株主総会 議決権行使結果コーポレート・ガバナンス報告書 P.8-9 [PDF:3.14MB]</a>  </p>
--	-------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 報告書のプロフィール

指標		掲載箇所
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	<a href="#">報告方針</a>
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	<a href="#">報告方針</a>
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	<a href="#">報告方針</a>
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	<a href="#">お問い合わせ</a>
G4-32	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織が選択した「準拠」のオプション</li> <li>選択したオプションのGRI内容索引</li> <li>報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報</li> </ul>	<a href="#">GRIガイドライン対照表</a>
G4-33	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行</li> <li>サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準</li> <li>組織と保証の提供者の関係</li> <li>最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か</li> </ul>	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">GHG排出量（CO2換算値）の第三者検証について</a>

## ガバナンス

指標		掲載箇所
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	<a href="#">経営方針コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書 P.3 [PDF:3.14MB]</a> 

## 倫理と誠実性

指標		掲載箇所
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	<a href="#">企業理念</a> <a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">コンプライアンス</a>

# 特定標準開示項目

## 経済

指標		掲載箇所
経済的パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">財務データ 連結損益計算書 有価証券報告書 P.42-43</a> [PDF:1.08MB] 
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	<a href="#">有価証券報告書 P.67</a> [PDF:1.08MB] 
G4-EC4	政府から受けた財務援助	該当なし
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	該当なし
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	該当なし
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	該当なし
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	該当なし
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	該当なし

## 環境

指標		掲載箇所
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	該当なし
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	<a href="#">サステナビリティレポート 2015 「地球環境保全」 P.24</a>
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>

G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
G4-EN5	エネルギー原単位	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	該当なし
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	該当なし
生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	該当なし
G4-EN13	保護または復元されている生息地	<a href="#">未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて</a>
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類	該当なし
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	<a href="#">環境ビジョン「未来の森」2020</a> <a href="#">環境配慮製品・サービスの提供</a> <a href="#">製品の使い方提案</a> <a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当なし
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	該当なし
排水および廃棄物		

G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	該当なし
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<a href="#">環境パフォーマンスデータ</a>
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書 I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	<a href="#">サステナビリティレポート 2015 「地球環境保全」 P.44</a>
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	該当なし
製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	該当なし
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別） <ul style="list-style-type: none"> <li>リユースやリサイクルされる製品や梱包材の比率を、製品区分別に報告</li> <li>この指標のデータの収集方法を報告</li> </ul>	該当なし
コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	<a href="#">環境パフォーマンスデータ サステナビリティレポート 2015 「地球環境保全」 P.24</a>
環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	該当なし
サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	該当なし
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	<a href="#">グリーン調達基準書 Ver.11.0 (2015年6月発行) P.7,P.14-18</a>
環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当なし

## 社会

指標	掲載箇所
----	------

労働慣行とディーセント・ワーク：雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	該当なし
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	<a href="#">人権と多様性の尊重</a>
労働慣行とディーセント・ワーク：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
労働慣行とディーセント・ワーク：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	<a href="#">快適な職場環境の整備</a>
労働慣行とディーセント・ワーク：研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
労働慣行とディーセント・ワーク：多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	<a href="#">人権と多様性の尊重</a> <a href="#">第48回 定時株主総会招集ご通知 P.8-14 [PDF:1.21MB]</a> 
労働慣行とディーセント・ワーク：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
労働慣行とディーセント・ワーク：サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	該当なし

労働慣行とディーセント・ワーク：労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
人権：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	<a href="#">コンプライアンス</a>
人権：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	
人権：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	<a href="#">仕事のやりがい向上</a>
人権：児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	<a href="#">調達活動</a>
人権：強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	<a href="#">調達活動</a>
人権：保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
人権：先住民の権利		
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
人権：人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	
人権：サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	<a href="#">調達活動</a>
人権：人権に関する苦情処理制度		

G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
社会：地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	<a href="#">東日本大震災 復興に向けた取り組み</a> <a href="#">みんなの笑顔プロジェクト 活動報告</a> <a href="#">未来につなぐふるさとプロジェクト 活動実績</a>
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	該当なし
社会：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	<a href="#">コンプライアンス</a>
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<a href="#">コンプライアンス</a>
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	
社会：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
社会：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	
社会：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金額および罰金以外の制裁措置の件数	
社会：サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	<a href="#">調達活動</a>
社会：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	
製品責任：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	<a href="#">品質マネジメント</a> <a href="#">製品安全に関する基本方針</a>

G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	<a href="#">重要なお知らせ</a>
製品責任：製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	<a href="#">環境配慮製品・サービスの提供</a>
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	<a href="#">声を活かすしくみ</a>
製品責任：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	<a href="#">ブランドマネジメント</a>
製品責任：顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	<a href="#">情報セキュリティガバナンスとマネジメント</a>
製品責任：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	



## 国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクトの10原則			掲載箇所
人権	原則1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">従業員との関わり   人権と多様性の尊重</a>
	原則2	人権侵害に加担しない。	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a> <a href="#">従業員との関わり   人権と多様性の尊重</a>
労働	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	<a href="#">従業員との関わり   仕事のやりがい向上</a>
	原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。	<a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a> <a href="#">従業員との関わり   人権と多様性の尊重</a>
	原則5	児童労働を実効的に廃止する。	<a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a> <a href="#">従業員との関わり   人権と多様性の尊重</a>
	原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。	<a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a> <a href="#">従業員との関わり   人権と多様性の尊重</a>
環境	原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">CSR行動計画   CSR行動計画 (2014年～2016年)</a> <a href="#">環境ビジョン「未来の森」2020</a> <a href="#">環境マネジメント</a> <a href="#">キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針</a> <a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a>
	原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。	<a href="#">CSR活動方針と推進体制</a> <a href="#">CSR行動計画   CSR行動計画 (2014年～2016年)</a> <a href="#">環境ビジョン「未来の森」2020</a> <a href="#">キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針</a>

			<a href="#">未来につなぐふるさとプロジェクト   プロジェクトについて</a>
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。	<a href="#">事業所での取り組み</a> <a href="#">CO2削減活動</a> <a href="#">認定・表彰事業所</a> <a href="#">物流での取り組み</a> <a href="#">環境配慮製品・サービスの提供</a> <a href="#">製品の使い方提案</a> <a href="#">製品の回収・リサイクル活動</a>
腐敗防止	原則10	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">ビジネスパートナーとの関わり   調達活動</a>